Sustainability Report 2026



人も地球も健康に

Yakult

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● サステナビリティレポート2026について

目次

03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり

12 ヤクルトのサステナビリティ
12 CSR基本方針
12 ヤクルト倫理綱領・行動規準
12 国連グローバル・コンパクトへの署名
13 Yakult Group Global Vision 2030
14 マテリアリティ（重要課題）の特定
20 ヤクルトグループのSDGsへの考え方
20 マテリアリティを通じたSDGsへの貢献
21 事業の各段階における活動とSDGsとの関連性
22 サステナビリティ意識の浸透
23 ステークホルダーとの対話

24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ ～人と地球の共生社会を実現する～
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減

58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ ～世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする～
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ ～一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する～
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ ～事業の成長を支える人的資本～
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足

116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス

133 外部からの評価
134 ESGデータ集

用語解説

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している者の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

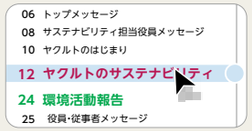
「社員」とは、グループ名等の記載がない限り、ヤクルト本社の正社員、常勤嘱託社員（一部、契約社員、派遣社員を含む場合あり）を指します。

このPDFの使い方

このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。

ナビゲーションボタンの使い方
各ページの ◀ ▶ をクリックすると、1ページ戻り／進みます。
各ページの ↩ をクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

サイドバーの使い方
項目をクリックすると該当セクションへ移動します。



ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- 会社概要
  https://www.yakult.co.jp/company/index.html
- 統合報告書
  https://www.yakult.co.jp/company/ir/library/integrated.html
- サステナビリティサイト
  https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/
- サステナビリティレポート（本レポート）
- IR情報サイト（経営方針、財務・業績、株式情報等）
  https://www.yakult.co.jp/company/ir/

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 編集方針

「サステナビリティレポート2026」は、以下の方針で2025年度のヤクルトグループにおけるサステナビリティ活動について編集しています。

● サステナビリティ活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてサステナビリティ活動を発展させるとともに、真摯（しんし）なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて私たちのサステナビリティ活動を網羅的かつ体系的に整理し、自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

● マテリアリティに関する報告を充実

ヤクルトグループは、環境や社会の持続可能性を高め、ヤクルトグループが持続的に成長するために、2025年10月に12のマテリアリティを特定しました。本レポートで主な取り組みを報告しています。

● サステナビリティ活動のタイムリーな開示

ヤクルトグループのサステナビリティ活動をタイムリーにお伝えするため、サステナビリティサイトで情報を更新しています。関連情報は随時開示していきます。

サステナビリティレポート公開時期

日本語版 2026年11月
（前回公開：2025年10月／次回公開予定：2027年10月）
英語版 2026年11月
（前回公開：2025年11月／次回公開予定：2027年11月）

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を制作しています。

対象期間

2025年度
国内：2025年4月1日～2026年3月31日
海外：2025年1月1日～2025年12月31日
一部、上記以外の重要な情報についても掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。
本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。
＜実績データ範囲＞
財務データ：株式会社ヤクルト本社および子会社70社、関連会社18社
環境・社会データ：データ範囲を個別に記載
ガバナンスデータ：株式会社ヤクルト本社

準拠・参照ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」（準拠）
  ＊ GRI内容索引をウェブサイトに掲載 https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/comparative_table/gri/
- 環境報告ガイドライン
- 環境会計ガイドライン

第三者保証

本レポートの信頼性向上のため、掲載したGHG排出量、環境および社会パフォーマンスデータについては、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を実施中です。

免責事項

過去のサステナビリティ・CSRレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● ヤクルトの企業概要

ヤクルト本社の概要（2026年3月31日現在）

名　　称	株式会社ヤクルト本社
所 在 地	東京都港区海岸1丁目10番30号
設　　立	1955（昭和30）年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品等の製造・販売、その他
資 本 金	311億1,765万円
売 上 高	2025年4月1日～2026年3月31日 （単体）1,637.2億円 （連結）4,864.3億円
総資産（連結）	9,125.8億円
純資産（連結）	6,543.2億円
事 業 所	研究所（1）、支店（5）、工場（7）、物流センター（12）、医薬品配送センター（1）
従業員数	2,912人（出向者413人、嘱託177人※を含む）

※ 出向者32人を含む

ヤクルトグループの概要（2026年3月31日現在）

● 国内

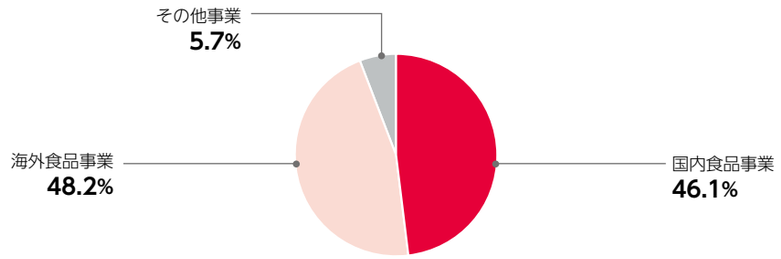
・販売会社	101社
従業員数	12,302人
（ヤクルトレディ数	29,934人）
（ヤクルトビューティ数	2,839人）
・ボトリング会社	6社
・関係会社等	13社、4団体

● 海外

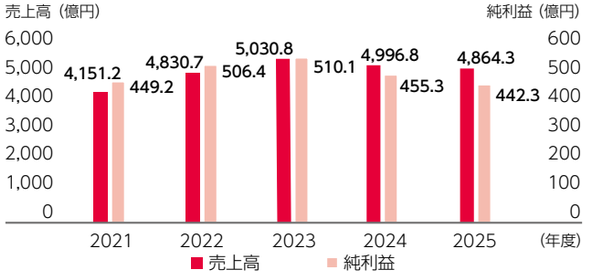
・海外事業所数	26事業所
従業員数	25,053人※
（ヤクルトレディ数	49,491人※）
販売地域	39の国と地域
・海外研究開発拠点	2か所

※ 2025年12月31日現在

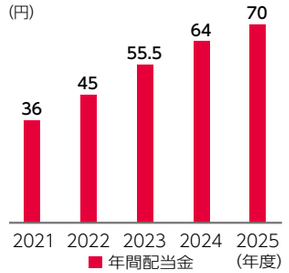
セグメント別売上高構成比（連結）



売上高・純利益の推移（連結）



年間配当金



＊1 2023年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、過去にさかのぼって株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

＊2 2025年度の年間配当金は、普通配当66円に、創業90周年記念配当4円を加えた金額を記載しています。

海外事業所（2026年3月31日現在）

ヤクルトグループは、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。地域に根ざした生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、12の国と地域で実施しています。

● 26の事業所

❶台湾ヤクルト株式会社
❷香港ヤクルト株式会社
❸タイヤクルト株式会社
❹韓国ヤクルト株式会社
❺フィリピンヤクルト株式会社
❻シンガポールヤクルト株式会社
❼インドネシアヤクルト株式会社
❽オーストラリアヤクルト株式会社
❾マレーシアヤクルト株式会社
❿ベトナムヤクルト株式会社
⓫インドヤクルト・ダノン株式会社
⓬中東ヤクルト販売株式会社
⓭ミャンマーヤクルト株式会社
⓮中国ヤクルト株式会社
⓯広州ヤクルト株式会社
⓰天津ヤクルト株式会社
⓱無錫ヤクルト株式会社
⓲ブラジルヤクルト商工株式会社
⓳メキシコヤクルト株式会社
⓴アメリカヤクルト株式会社
㉑ヨーロッパヤクルト株式会社
㉒オランダヤクルト販売株式会社
㉓ベルギーヤクルト販売株式会社
㉔イギリスヤクルト販売株式会社
㉕ドイツヤクルト販売株式会社
㉖イタリアヤクルト販売株式会社

● 39の国と地域

アジア・オセアニア			米州	欧州	
台湾	インドネシア	アラブ首長国連邦	ブラジル	オランダ	アイルランド
香港	オーストラリア	オマーン	メキシコ	ベルギー	オーストリア
タイ	中国	バーレーン	ウルグアイ	フランス	イタリア
韓国	マレーシア	カタール	アメリカ	イギリス	マルタ
フィリピン	ニュージーランド	クウェート	カナダ	ドイツ	スイス
シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ベリーズ	ルクセンブルク	デンマーク
ブルネイ	インド			スペイン	

＊ 現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品を供給して販売しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● ヤクルトの事業展開

ライフサイエンス（生命科学）を基盤に、乳酸菌飲料等を取り扱う飲料食品事業を日本国内から海外に拡大しています。その他、化粧品事業等も展開しています。

飲料食品（日本）

創始者の代田 稔（しろた みのる）は、乳酸菌の強化培養に成功。この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。国内飲料食品事業分野の商品には、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料、「ジョア」などのはっ酵乳、そして、清涼飲料があります。



飲料食品（海外）

世界中の人々に健康を届けるため、現地生産、現地販売を基本とする「現地主義」で「ヤクルト」ブランドのグローバル化を進めています。1964年の台湾を皮切りにアジア・オセアニア、米州、欧州へとネットワークを広げ、現在日本を含め40の国と地域で「ヤクルト」を販売しています



ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス（生命科学）があります。

…… <企業理念> ……

私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。



その他事業部門には、化粧品やプロ野球興行があります。化粧品は、オリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の価値普及活動に重点を置き、愛用者数の増大に努めています。プロ野球興行については、ファンの皆さまの期待に応えられるようチーム力の強化に取り組むとともに、各種ファンサービスの充実を図っています。

その他

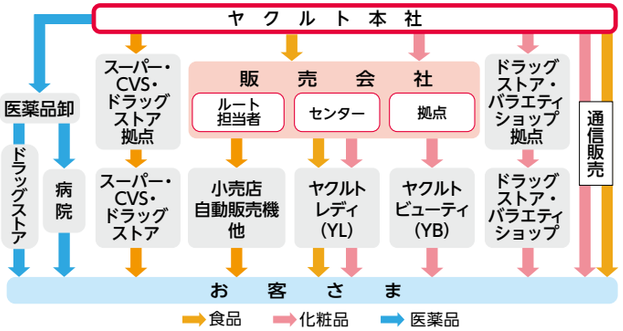


長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」で掲げる「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」のため、プロバイオティクスを核として、「ヘルス&ビューティー」「メディカルニュートリション」「アニマルヘルス」など、事業領域の拡大を進めています。

事業領域の拡大

商品の流通形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品を販売する販売会社、「ヤクルト」の原料液を製品としてボトリングする子会社工場、そのほかの関係会社などを含め約130社で構成されています（海外を含めると約160社）。



● ルート担当者

自動販売機や小売店、給食などにルート担当者が商品を納品しています。

温度管理や日付管理を徹底し、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動しています。また、売り場での情報提供や改善活動などのサービス向上にも注力しています。

● ヤクルトレディ（YL）

「Yakult（ヤクルト）1000」類、「ヤクルト400」類などの食品および化粧品などをお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用した独自の宅配組織で、その多くが独立した事業主です。「安全・安心」に細心の注意を払いお届けをしています。「センター」は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場であり、地域におけるお客さまとの重要な接点となっています。

● ヤクルトビューティ（YB）

化粧品の訪問販売のほか、エステなども行っています。通称YBと呼び、美容、化粧品の専門知識を身につけています。「拠点」は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場であり、エステサロンが併設されているところもあります。

● ヤクルト届けてネット

ヤクルトレディ取り扱い商品を中心とした乳製品・清涼飲料の定期注文を受注するECサイトです。

● “Yakult Wellness Online”（ヤクルトウェルネスオンライン）

ヤクルトグループの健康食品やサプリメントなどの商品を販売するECサイトです。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● トップメッセージ



人間らしい感情のつながりが、持続可能な未来を拓く

代表取締役社長　成田　裕

社会の持続可能性を先導する企業へ

私たちヤクルトグループが目指すべきサステナビリティとは、その言葉の通り社会の持続可能性を実現するために、社会が私たち企業に求めている役割や期待に対して的確に応えるだけでなく、さらに社会を先導していくような企業となることです。

世界的に環境意識が高まる一方、取り巻く状況や課題は国により異なります。日本のようにインフラが整備されリサイクルを推進している国もあれば、インフラや環境啓発が発展途上にあり、自然現象のたびに生活環境の維持に苦慮する地域も存在します。そうした中で、人々の生活環境を健全に保ち、健康を守ること、そして一人ひとりの尊厳を大切にすることは、個人としても会社としても、当然果たすべき責任だと考えています。

時代がどれほど変わろうとも、私たちが自然界の一部であり「生き物」であるという事実は変わりません。人々が毎日健康に働くことが、社会や国の経済成長につながっていきます。ただ、健康寿命を延ばすだけでなく、身近な人たちと毎日笑顔で過ごし、自分らしく生きるウェルビーイングを実現する。それが「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念に基づいた私たちの使命です。

私たちの事業は、世間一般において「菌」といえば悪いものであるというイメージが強かった時代に、良い菌が健康に資するという正反対の価値を提唱することから始まりました。お客さまに良い菌について説明し、「ヤクルト」を飲んでいただき、おなかの調子を整えるといった商品価値を実感していただくようになるまでには、ヤクルトレディが大きな役割を果たしてくれました。

その後、事業を取り巻く環境は昔と大きく変わりました。かつての大家族から核家族へと移行し、女性の社会進出も進むなど、社会は変化し続けており、それに合わせた事業の変革は不可欠です。特に当社グループは、全従事者約12万人のうち、約8万人がヤクルトレディで、圧倒的に女性が多い会社です。そうした点からみれば、経営層に女性の人数を増やすなどし、多様な価値観や視点を経営に取り入れていきたいと考えています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集



非財務の取り組みから強固な信頼と企業価値へ

また、財務内容が良いだけで企業が評価される時代は終わりました。健康への貢献を使命とする企業として、世の中に害を及ぼすようなことがあってはなりません。非財務の取り組みを充実させ、環境問題や人権の尊重に注力することが大前提です。

科学的なエビデンスに裏付けられた商品を提供し、お客さまの健康づくりに貢献する。こうした非財務の取り組みの積み重ねから築かれたお客さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係が、結果として財務的なインパクトを生み出すことを期待しています。

2025年度の取り組みの成果のひとつとして、「環境目標2030」の改定が挙げられます。これまで国内のみとなっていた目標の対象範囲を、海外にまで広げました。現在、当社グループは海外事業所の方が国内よりも工場数も従業員数も多くなっています。目標の対象範囲をグローバルに広げ、グループ全体で取り組みを推進することが、企業価値向上のためにも極めて重要です。

一方で、グローバルで約12万人の従事者がいるということは12万通りの考え方や価値観があるということです。グループ全体で新しい取り組みを推進するには、「従事者の皆さんのためにも、世の中のためにもなる」ということを根気強く説明し、共感を得る必要があります。そして、最終的にお客さまが笑顔で「ありがとう」と言ってくださることが私たちの仕事の目的であり、幸せです。この共通の価値観を軸に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

私たちは、サステナビリティにおける重要課題として12のマテリアリティを特定していますが、優先的に取り組む課題として、環境の分野の「気候変動の緩和と適応」と「持続可能な水資源管理」を重視しています。

気候変動は極端な猛暑をもたらし、農作物の収穫減少など食生活にも甚大な被害を与えるため、私たちの事業にとっても大きなリスクです。国内外を問わず、工場や事業所では屋上への太陽光パネルの設置などGHGの排出削減にも積極的に取り組んでいます。

また、飲料をつくる私たちにとって、水は主要な原材料です。日本は水資源が豊かですが、水が極めて貴重な資源となる国・地域もあります。排水の再利用などを推進し、水資源の有効利用を徹底しています。

こうした大きな社会課題に対し、機能性食品を製造・販売する私たちがどのような貢献ができるのか。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、創業以来90年以上にわたり培ってきたプロバイオティクスの技術をより広い形で応用し、食の安全保障にも資するような新たな価値を提供できるのではないかと考えています。

AI時代だからこそ「人間らしさ」で成長を実現

当社グループでは、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を掲げ、サステナビリティに積極的に取り組んでいます。私は、2030年、そしてその先を見据えたとき、「感情のこもったキャッチボールができる会社」であり続けたいと強く願っています。近年、AIやテクノロジーが目覚ましい進化を遂げています。データの蓄積や分析においては、人間は機械にかないません。しかし、人に対する思いやり、優しさ、ちょっとした心の掛け合いから生まれる喜びは、機械には決して生み出せないものです。

そうした人間らしい優しさの象徴として、当社にはヤクルトレディという独自の宅配組織があり、お客さまとの距離がほかの企業よりも極めて近いという強みがあります。商品のお届けを通じて、お客さまの日常のちょっとしたお困りごとに親身になって寄り添い、地域の安全にもつながるコミュニケーションこそが、私たちの非常に重要な資産なのです。

私たちはただ単にモノを作って売っているだけの会社ではありません。お客さまに喜んでいただき、その笑顔を見ることが自分たちの仕事のやりがいになる。相手への思いやりを大切にし、人と人とのつながりの中で健康で楽しい生活づくりに貢献する企業。これからも、そうした人間らしいぬくもりを持った組織として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

2026年10月

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● サステナビリティ担当役員メッセージ

「対話」を重ねてサステナビリティを深化させる



取締役
専務執行役員
経営サポート本部長
川畑 裕之

サステナビリティにおけるヤクルトの「強み」

ヤクルトグループにおけるサステナビリティについての対話の場では「私たちの事業の成り立ちはサステナビリティそのもの」という声をよく聞きます。「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念や、創始者である代田 稔が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」という「代田イズム」は、サステナビリティの根本的な考え方と深く合致しています。これこそが、私たちの最大の強みであると確信しています。

この事業の強みを象徴しているのが、世界中で約8万人のヤクルトレディが支える宅配システムです。当初は物流の担い手として、そして時代とともにその役割も変化し、ヤクルトレディの宅配を示す言葉も「配達」から、健康の価値を広めるという想いを込めた「お届け」に変わりました。商品とともに健康に関する情報を伝えてお客さまの健康に貢献するだけでなく、高齢者の安否確認や地域の防犯活動への協力など、地域社会に求められる多様なニーズに応える役割も果たしていただいています。だからこそ私たちは、ヤクルトレディの皆さまが地域で誇りを持って輝き続けられる環境を整えることが重要だと考えます。現在、このヤクルトレディのお客さまとの「対面=リアル」に「IT・DX=デジタル」を融合させ、お客さまの利便性向上や、新たな価値提案へとつなげる挑戦を始めています。

もちろん、私たちには企業として適正な利潤を求め、事業を成長・拡大させていく責任があります。一方で、サステナビリティへの取り組みは、短期的には大きなコストを伴う場合もあります。しかし、これらを単なるコストとみなすのではなく、将来にわたって当社グループが持続的に成長を遂げるための「積極的な投資」であるという意識に転換することが重要であると考えています。これからも、サステナビリティそのものであるヤクルトの強みを未来への価値創造へとつなげ、世界中へさらなる健康をお届けしてまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

2025年度の成果と取り組むべき優先課題

私たちは2025年度に従来のマテリアリティを見直し、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」(YGGV2030)の3つの定性目標と、目標達成への基盤となる「事業の成長を支える人的資本」にひも付く形で、12のマテリアリティを特定しました。新たなマテリアリティを特定したことで、今後取り組むべき優先課題がより明確になり、サステナビリティ経営の大きな進展につながったと考えています。

「人と地球の共生社会を実現する」の定性目標に関わる環境の領域においては、2025年5月に「環境目標2030」を改定しました。同年8月には、設定した温室効果ガス排出目標が評価され、国際的なイニシアティブである「SBT認定」を取得しました。さらに、国際的な環境非営利組織CDPの「水セキュリティ」質問書において、最高水準である「Aリスト」に初めて選定され、当社グループの環境への取り組みがグローバル基準で高く評価されました。一方で、国内外の機関投資家、特に欧州の投資家の皆さまからは、環境や人権に対する取り組みの可視化を強く求められています。求められる基準は日々高まっていますが、第三者の評価を通じて自社の立ち位置や足りない部分に「気づく」ことで、さらなる進化へとつなげることが重要と考えています。

今後、優先的に取り組むべき大きな課題は、気候変動や資源循環に関連する「容器」の問題です。私たちの事業に容器は欠かせませんが、循環型容器包装への転換に向けて、素材の技術革新や回収システムの構築が必要です。これは自社のみで解決できるものではなく、業界を横断した他社との協働の推進や自治体との連携などに努めてまいります。



また、従事者をはじめ、バリューチェーンに関わるすべての人々の人権を尊重することは、世界中で事業を展開する当社グループの責務です。2025年度には「ヤクルトグループ人権方針」を改定し、ガイドラインを配布しました。パーム油などの原材料調達における環境・人権配慮から、社内のハラスメント防止まで課題は多岐にわたりますが、制度を整えるだけでなく、対話を通じて人と人とが尊重し合える組織風土の醸成に努めます。創業90周年を迎えた2025年度を契機に開始した「ヤクルト　MIRAI　プロジェクト」においても、こうした全社的な取り組みの土壌づくりを推進していきます。

ステークホルダーとの「対話」でサステナビリティをさらに推進する

サステナビリティ担当役員として、私が最も重視しているのは「対話」です。社内においては、サステナビリティ推進部を中心に対話を重ね、取締役会やサステナビリティ諮問委員会などで本質的な議論ができる体制を整えてきました。しかし、これで満足してはいけません。12のマテリアリティを単なる言葉として唱えるのではなく、「何が本当に重要で、それを実行したらどのような未来が実現できるのか、誰が解決に向けて動くのか」を具体的に定義し、計画を絵空事にしないことが私たちの最大の役割です。また、お取引先の皆さまとの対話も本格化させています。先日も対話を重ねる中で、私たちの想像以上にお取引先の皆さまが環境や社会の未来を深く考えておられることに触れ、大変多くの気づきをいただきました。一方的に自社の要求を伝えるのではなく、お互いの知恵を出し合い、共に成長していけるパートナーシップを築いてまいります。

サステナビリティの推進は、特定の誰かや一部署だけで成し遂げられるものではありません。ヤクルトレディや販売会社を含むグループの全従事者にとって、サステナビリティが「義務」ではなく、自然な「誇り」として根づくこと。そして、すべてのステークホルダーの皆さまから選ばれ、さらに信頼される企業であり続けるために、これからも「対話」を重ねて変革に挑み続けます。

2026年10月

関連情報 P.14 マテリアリティ(重要課題)の特定
関連情報 P.22 「ヤクルト　MIRAI プロジェクト」の推進
関連情報 P.28 FLAG排出量を含む温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得
関連情報 P.42 循環型容器包装への転換に向けた基本戦略
関連情報 P.105 人権方針

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● ヤクルトのはじまり

ヤクルトの誕生

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔（しろた みのる）が京都帝国大学（現在の京都大学）で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとは言えず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に胸を痛めていた医学生の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで腸の中の悪い菌を抑える乳酸菌のはたらきに着目。1930年、生きたまま腸内に到達して、有益な作用を発揮する乳酸菌の強化培養に成功しました。それが「乳酸菌 シロタ株」です。

また、「予防医学」のほかに、「健腸長寿」（ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。）、「誰もが手に入れられる価格で」（腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。）という、のちに「代田イズム」と呼ばれる考えを提唱しました。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志と共に安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

時代を越えて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しできる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「感謝」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代を越えた普遍のものとして、現在のヤクルトグループに受け継がれています。

健康への想いとともに、世界に広がるYakult

ヤクルトグループは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域などから構成されています。

それぞれの領域は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを持っています。今日、この想いは、広く海外へも波及しています。

これからも、私たちヤクルトグループは代田イズムを礎とした企業理念を大切にしていきます。時代も国境も越えて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

〈コーポレートスローガン〉

人も地球も健康に

〈コーポレートスローガンに込めた想い〉

人が健康であるためには、人だけではなく周りのもの
すべてが健康でなければなりません。
ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、そして人々が織り成す社会、
これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、
健全な社会が築かれるのだと考えています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透するために、約13万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、ヤクルト本社の社員には、節目となる階層別研修で、役職に合わせた研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。


代田イズム研修会の様子(マレーシアヤクルト)

代田記念館

中央研究所では、施設内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」では、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌(現在の「乳酸菌 シロタ株」)の強化培養に成功するまでの取り組み、代田イズムを継承して研究技術開発を行う中央研究所の取り組みなどを紹介しています。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察など、科学への興味を深める場にもなっています。

ヤクルトのあゆみ

1930s

1930年 代田 稔が人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功(乳酸菌 シロタ株)

1935年 「ヤクルト」の製造・販売を開始

1940s

1940年 販売専門の「代田保護菌普及会」が各地に誕生。のちに販売会社となる

1950s

1955年 株式会社ヤクルト本社、京都に研究所を設立

1960s

1963年 ヤクルト独自の婦人販売店システムを導入

1964年 初の海外事業所として、台湾ヤクルトが営業を開始

1967年 研究拠点を東京都国立市に移転(のちの中央研究所)

1968年 プラスチック容器を導入

1970s

1970年 はっ酵乳「ジョア」発売

1970年代 ヤクルトの保育所設置

1971年 化粧品の本格販売開始

1972年 ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始

1975年 医療用医薬品「ビオラクチスカプセル」発売。医薬品事業に参入

1978年 「ミルミル」発売

1980s

1980年 「タフマン」発売

1981年 東京証券取引所市場第一部へ上場

1990s

1990年 「お客さま相談センター」を開設(フリーダイヤル導入)

1992年 「(財)ヤクルト・バイオサイエンス研究財団(現 公益財団法人)」を設立

1994年 抗悪性腫瘍剤イリノテカンが医薬品製造承認・発売される。商品名「カンプト注」

1998年 「ヤクルト」が「特定保健用食品」として表示を許可される

1999年 「ヤクルト400」発売

2000s

2005年 非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所が本格稼働開始

2008年 「ヤクルト400LT」発売

2009年 「ヤクルトカロリーハーフ」発売

2010s

2012年 ヤクルト宇宙プロジェクト"YAKULT SPACE DISCOVERY"を始動

「乳酸菌 シロタ株」が米国・食品医薬品局(FDA)によりGRAS認証を取得

「CSR基本方針」の策定

2019年 「Yakult(ヤクルト)1000」発売(当社初の機能性表示食品)

2020s

2021年 長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の策定

ヤクルトグループ環境ビジョンの策定

「Y1000」発売

2022年 「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の策定

2025年 ヤクルトグループ環境ビジョン「環境目標2030」の改定

グローバルR&D体制構築の拠点「Yakult European R&D Center B.V.」の設立

「ヤクルト」ブランドが「最大の乳酸飲料/乳酸菌飲料ブランド(最新年間売上2024年)」としてギネス世界記録™に認定

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、マテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。CSR活動の具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

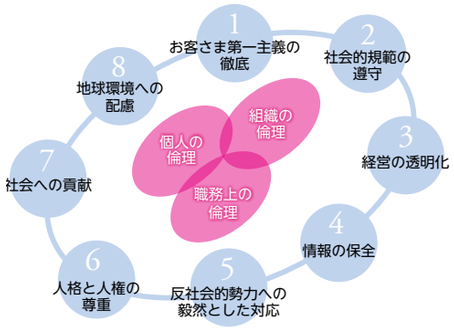
CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

ヤクルト倫理綱領・行動規準

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、「代田イズム」を正しく実践するためのコンプライアンスの規範です。ヤクルトグループにおける企業活動を正しく行ううえでの考え方や行動にあたっての指針を定めており、この指針の実践が、SDGs※の達成にも貢献することを伝えています。

なお、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認できるようになっています。

※ 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。



WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準
https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動をとおして、UNGC10原則を実践していきます。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報 P.105「人権」
P.105「労働」
P.24「環境」
P.130「腐敗防止」

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

Yakult Group Global Vision 2030

ヤクルトは、「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指し長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。
これまで培ってきた経営資源を生かし、地域・社会との共生を図りながら、一人ひとりの健康に寄り添う価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Yakult Group Global Vision 2030
世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

定性目標

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	人と地球の共生社会を実現する
重点テーマ	重点テーマ	重点テーマ
グローバル展開の強化	事業領域の拡大	環境課題への対応
• 「健腸長寿」をより多くの人々にお届けする • 誰もが商品を手に入れやすい環境づくりに向けた新たなチャネルを展開する • 予防医学と治療医学の両輪で人々のすこやかな暮らしを応援する	• 一人ひとりの健康課題に合わせた、商品およびサービスの展開により、次世代の健康を提供する • 世界の人々の健康ニーズに応える「ヘルスケアブランド」へと進化する • 地域に密着した販売組織、お客さま個々とのつながりを活かし、健康寿命の延伸に貢献する	• 地域と共生し、環境と調和しながらグローバル企業として社会的責任を果たす • 持続可能な社会の実現に貢献する • 健康的な生活習慣の定着と「安全・安心」な地域づくりを行う

Contents

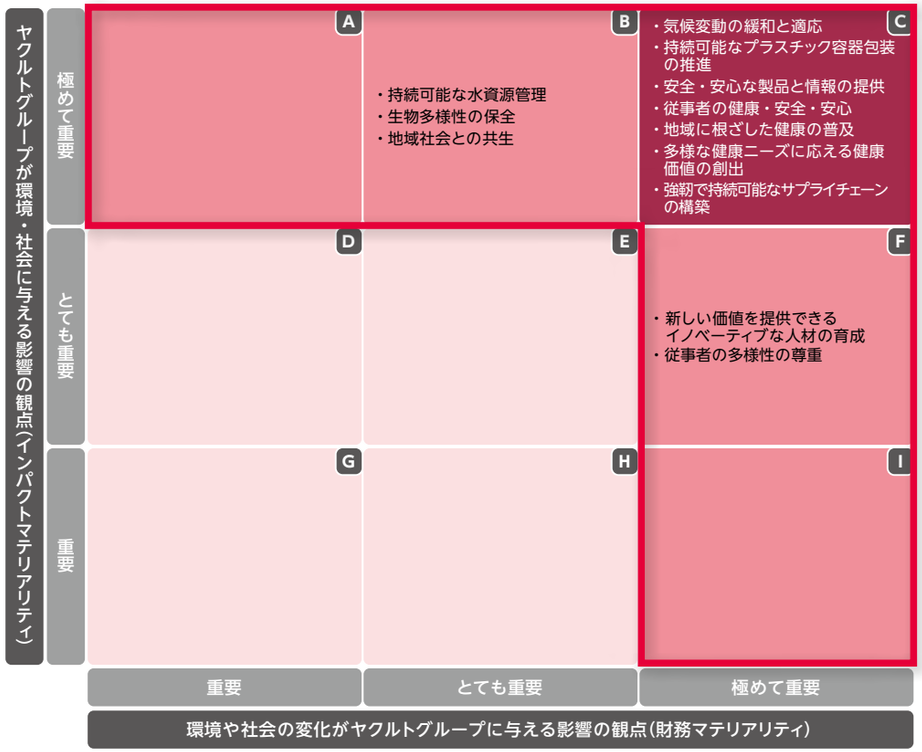
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

マテリアリティ（重要課題）の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、2021年に、「サステナビリティを高めるためのマテリアリティ（重要課題）」を特定し、課題解決に向けて取り組んできました。同時に、事業の持続的な成長と、変化への柔軟な対応を実現するための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。

長期ビジョンの策定から4年が経過し、変化する社会環境や多様化する社会課題への対応が必要となる中で、2030年に向けて同ビジョンの実現をより確かなものにするため、2024年度から2025年度にかけて約9か月にわたり、マテリアリティを見直しました。

見直しにあたっては外部専門家の協力も得ながらESRS Topics※1、SASBスタンダード※2、自社の経営戦略などに加え、社会課題や業界動向などの外部環境を踏まえて整理し、重要課題候補を選定しました。そして、当社グループの事業活動が社会や環境に与える影響を深く認識するとともに、

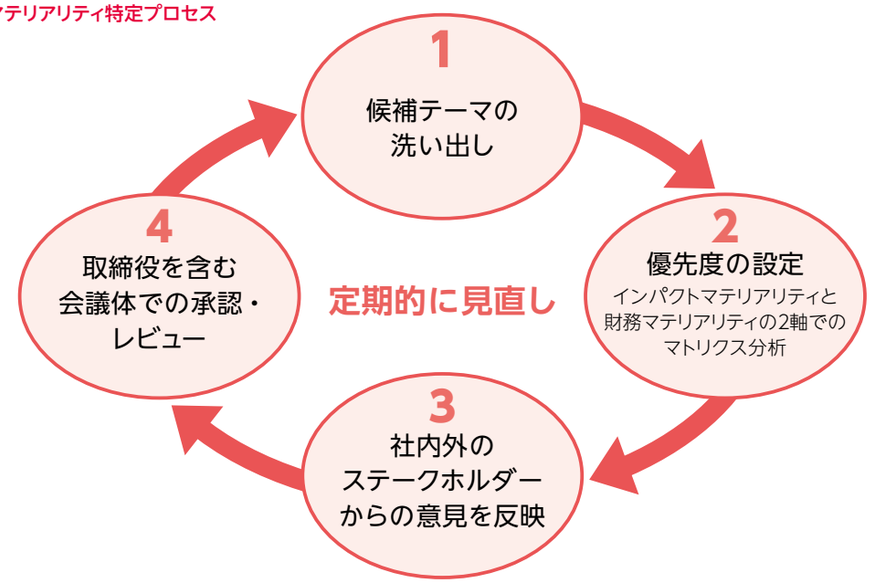


持続可能な社会の実現に貢献することが、結果的に当社の財務的価値にも影響を及ぼすと考えています。こうした認識のもと、「ダブルマテリアリティ」の考え方に基づき「ヤクルトグループが環境・社会に与える影響（インパクトマテリアリティ）」と「環境や社会の変化がヤクルトグループに与える影響（財務マテリアリティ）」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「とても重要」「重要」に区分してマトリクス分析を行いました。分析結果については、国内外の45人の社員、サステナビリティの専門家、機関投資家から、ヤクルトのビジネスモデルに沿った課題の検討や、各課題のインパクトおよび財務評価の妥当性についてフィードバックをいただきました。これらを反映したうえで、経営政策審議会、執行役員会、サステナビリティ諮問委員会、取締役会での議論を経て、ヤクルトグループにとって極めて重要な12のマテリアリティを特定しました。

特定した12のマテリアリティについては、KPIを定め、戦略および計画を策定しながら、「Yakult Group Global Vision 2030」の達成と企業理念の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、取り組みの進捗確認や、社内外の環境変化およびステークホルダーの声を踏まえたマテリアリティの見直しを、年に1回程度行っています。

※1：ESRS Topics：European Sustainability Reporting Standards Topics
欧州連合（EU）が定めた「欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）」における個別の開示テーマ
※2：SASBスタンダード：Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会）が公表するESG情報開示の枠組みで、77の産業別にサステナビリティ関連の項目が定められている。

マテリアリティ特定プロセス



Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従業者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」(YGGV2030)達成のための12のマテリアリティ

目指す姿 YGGV2030

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	安全・安心な製品と情報の提供 ▶ P.61	地域社会との共生 ▶ P.66	強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶ P.71
一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	地域に根ざした健康の普及 ▶ P.81	多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶ P.83	
人と地球の共生社会を実現する	気候変動の緩和と適応 ▶ P.32	持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶ P.42	持続可能な水資源管理 ▶ P.47 / 生物多様性の保全 ▶ P.50
事業の成長を支える人的資本	従事者の健康・安全・安心 ▶ P.89	新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶ P.97	従事者の多様性の尊重 ▶ P.101

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従業者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

マテリアリティにおける主なインパクトとリスク・機会

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	安全・安心な製品と情報の提供 ▶P.61	お客さまに「安全・安心」な商品・サービスをお届けするために、バリューチェーンすべてのプロセスにおいて「安全・安心」の確保に努め、高品質な製品を提供し、健全なマーケティング活動を行います。	▪ 品質マネジメントの推進 ▪ 倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み ▪ お客さまの個人情報の保護 ▪ 従事者教育の実施（ヤクルトレディ・ルートスタッフの研修等）	▪ 安全基準に満たない商品の販売による消費者の健康被害を原因とする人命の喪失、健康の毀損（きそん） ▪ 製品サービスの提供を、国籍・人種などを理由に公平・公正に行わないことによる、不公平感の醸成、心身の健康状態の毀損 ▪ 科学的根拠に乏しい情報提供によって生じる、製品の誤使用や不適切な健康行動に伴う心身の健康状態の毀損	**（リスク）** ▪ 変化する規制要件に対応できないことによる行政処分（罰金、事業の停止）や競争力低下 ▪ 不測の事態に伴う製品の安全性の損失や健康被害による事業の中断 ▪ 風評被害・製品の情報開示不足による訴訟、ブランドイメージや信頼の低下 **（機会）** ▪ 安全性の高い商品開発、製品製造プロセスの強化による競争力向上	設定中※
	地域社会との共生 ▶P.66	地域社会との信頼関係の構築は、事業の成長の原動力になると考えます。独自の宅配ネットワークを活用し、地域への投資や地域に根ざした活動を推進することで、地域社会に貢献します。	▪ 地域社会の健康づくり ▪ 地域の安全・安心への貢献 ▪ 工場祭の実施等による地域との交流	▪ 健康維持に関する知識の普及と意識の向上、生活習慣の改善による地域の人々の健康状態の向上 ▪ 地域社会における雇用創出や、地方自治体・NGO・NPOとの協働および支援による人々のウェルビーイングの向上	**（機会）** ▪ 地域でのコミュニケーション活動による購入増加 ▪ 地域に根ざした活動を通じた雇用創出や地域活性化への貢献によるブランドイメージの向上 ▪ 地域固有の課題の発見・解決に向けた地域連携強化による信頼獲得	設定中※
	強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶P.71	世界中の人々に「安全・安心」で高品質な商品をお届けするためには、持続可能なサプライチェーンの構築が欠かせません。品質、安定供給、コストに加え、人権尊重・腐敗防止・環境負荷低減に向けてサプライチェーン全体として最適化を図りながら推進します。	▪ サステナブル調達の推進 ▪ 取引先との健全なつながり ▪ 原材料の安定調達 ▪ 物流の最適化	▪ サプライチェーン上で起こる強制労働、児童労働等の人権侵害を原因とする労働者の機会損失、人命の喪失、心身の健康状態の毀損 ▪ サプライチェーンの適切な管理・監督により、環境や社会の負の影響が軽減されることによる、人々の健康状態の向上	**（リスク）** ▪ 原材料の安定供給体制の脆弱（ぜいじゃく）化による操業停止 ▪ 取引先における人権侵害（強制労働、児童労働等）による信頼低下 **（機会）** ▪ 取引先との協働によるサプライチェーン安定化、取引コスト削減、販売機会創出 ▪ トレーサビリティの確保による品質保証力の向上 ▪ サステナブル調達推進による顧客・投資家からの評価向上	設定中※

※ 2026年12月以降に公開予定

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	地域に根ざした健康の普及 ▶P.81	世界中のさまざまな健康課題の解決に貢献するために、販売市場の深耕と拡大を図ります。当社が提供する、各国の状況に応じた商品・サービスを誰もが利用できるようにすることで、より多くの人々に健康を届けます。	▪ 進出国の拡大 ▪ ECなどのチャネル拡充 ▪ 国・地域に応じた「商品」「サービス」の開発と提供	▪ 各国・地域の社会経済的背景に配慮した価格帯で健康価値を提供することによる世界中の人々の健康状態の向上と健康寿命の延伸	**(リスク)** ▪ 特定の乳製品に依存した商品展開による事業のレジリエンス低下 ▪ 各国・地域の文化や健康意識、食習慣に適合しない商品設計による市場浸透の失敗 ▪ 急激な需要増に伴いパイプライン拡充が停滞することあるいは「安全・安心」な製品の安定供給に支障が発生することによる機会損失 **(機会)** ▪ 世界人口の増加や公的機関からの途上国への資本流入による健康・栄養・ヘルスケア市場の拡大 ▪ 各国の文化・食習慣に即した製品開発による新たな市場ニーズの創出	設定中※
	多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶P.83	これまで培ってきた乳酸菌・有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働により「新しい健康価値」を追求し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。	▪ 植物素材を活用した製品の開発 ▪ メディカルバイオーム事業の拡大 ▪ 共同研究・企業間連携の推進 ▪ 知的財産・無形資産の投資・活用	▪ 心身の健康の質を高める商品の提供によるウェルビーイングの向上 ▪ 個々の健康課題に対応する製品・サービスの提供による健康格差の縮小 ▪ 医療現場などで役立つ商品の提供によるウェルビーイングの向上	**(リスク)** ▪ 消費者ニーズへの対応の遅れによる市場競争力の低下 **(機会)** ▪ 人々の健康意識のさらなる高まりによる新しいヘルスケア市場の拡大 ▪ 新たな健康ニーズに対応する商品・サービスの提供による新規市場の創出 ▪ 共同研究推進によるイノベーション創出	設定中※
人と地球の共生社会を実現する	気候変動の緩和と適応 ▶P.32	ヤクルトグループは、バリューチェーン全体で多くの温室効果ガス(GHG)を排出していると認識しています。さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入などで自社における温室効果ガス排出削減を進めていくとともに、取引先や地域社会等とも連携しバリューチェーン全体での排出量削減も進めていきます。	▪ 省エネ活動の推進 ▪ 再生可能エネルギーの積極的導入	▪ 気温の上昇による自然災害(台風、洪水等)の激甚化や干ばつ増加に伴う水の利用可能量の低下がもたらす人々の心身の健康の毀損 ▪ 気候変動に由来する気候パターンの変化による自然環境の喪失や、生態系サービスの劣化による住環境の質低下 ▪ 気候変動に由来する物理的リスク(急性リスク、慢性リスク)への対策の未実施による、従業員、サプライチェーン労働者、消費者の心身の健康リスクの増加、農作物の収量の低下 ▪ 気候変動による健康への影響を軽減する商品の提供を通じた、心身の健康リスクの低減	**(リスク)** ▪ カーボンプライシング導入によるコスト増加 ▪ 脱炭素に係る取り組み、情報開示の不足に伴う株価下落・資金アクセスの悪化 ▪ 自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加と企業価値の低下 ▪ 熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下や離職率増加に伴う売り上げ減少および対策コストの増加 **(機会)** ▪ EC販売拡大による売り上げの増加 ▪ 乳以外のたんぱく源を利用した製品開発による売り上げ増加 ▪ 省エネ・再エネ導入の推進によるコスト削減	1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減する 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する 3. 温室効果ガス排出量(FLAG※)を2022年度比31%削減する ▶P.30 ※ 森林、土地、農業を示すForest, Land and Agricultureの頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3)等が対象となる。

※ 2026年12月以降に公開予定

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
人と地球の共生社会を実現する	持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶P.42	プラスチックは、鮮度や品質保持、輸送効率などの点から重要な素材である一方、プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響は深刻な課題であると認識しています。ヤクルトグループはプラスチック製容器包装の使用量削減やサステナブル素材の導入、リサイクルに向けた取り組みを推進していきます。	▪ サステナブル素材の導入 ▪ 容器展開の多様化 ▪ ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみづくり	▪ プラスチック容器包装を適切に廃棄しないことによる海洋などの自然環境の汚染が、生態系や多くの人々の健康に与える長期的な影響 ▪ プラスチックごみの処理に伴う温室効果ガス排出が気温上昇を助長し、自然災害や水資源の逼迫を通じて人々の健康に与える影響 ▪ 石油由来プラスチックの使用による資源の枯渇が、将来世代の生活基盤や持続可能な社会の実現に長期的に与える影響	**(リスク)** ▪ プラスチック使用に関する国内外の規制(使い捨てプラスチック禁止、拡大生産者責任制度の強化など)による、包装資材の変更や回収・リサイクル体制の整備のための追加コストの発生 ▪ プラスチック対応の遅れによる、市場競争力の低下 **(機会)** ▪ 共同研究推進によるイノベーション創出 ▪ バイオマスやリサイクル素材の活用による、企業価値の向上、消費者の支持や新たな市場機会の獲得	1. 2030年度のプラスチック製容器包装使用量(国内・海外)の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する ▶P.30
	持続可能な水資源管理 ▶P.47	ヤクルトグループは、水を主原料とした製品を多く取り扱っています。水に関わるさまざまな問題を事業に影響を与えうる重要な課題として認識し、水需給の不均衡や水災害の発生などの問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むことで、水資源の保全および持続可能な水資源の利用を推進していきます。	▪ 水の使用量の削減 ▪ 水リスク調査の実施 ▪ 適切な排水処理の取り組み ▪ 水源涵養活動の実施	▪ 水源周辺の水資源減少に伴う地域住民の水の可用性減少による健康状態の毀損(脱水、清潔でない水の飲用・使用による感染症など) ▪ 水源周辺の水資源減少に伴う自然環境の喪失や、生態系サービスの劣化による住環境の質低下	**(リスク)** ▪ 地下水の過剰なくみ上げに起因する地盤沈下や水資源の枯渇発生による操業停止 ▪ 地域からの水に関する要請や、法令・規制への対応の遅れによる操業許可の取り消し **(機会)** ▪ 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の強化	1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 2. 削減活動の継続に加え、2030年度の製品化された水消費量(国内・海外の乳製品工場)を対象に、水源涵養活動を推進する ▶P.30
	生物多様性の保全 ▶P.50	気候変動や水質汚染、森林破壊等の影響による生態系破壊の進行を防ぐため、気候変動の緩和や持続可能な水資源管理活動を行うとともに、地域と連携して森林保全活動を進めるなど、生物多様性の保全活動を推進します。	▪ 生産拠点近隣の保護地域および絶滅危惧種の生息状況の把握や生態系への影響評価 ▪ 地域の生態系に合わせた植樹活動 ▪ 国際的な認証制度等を活用した資源利用	▪ 気温上昇に伴う自然環境の喪失や生態系サービス劣化による健康状態の毀損 ▪ 大気中の汚染物質濃度の上昇による地域住民の健康状態の毀損(気管支疾患等) ▪ 土地利用転換面積の拡大に伴う自然環境の喪失や生態系サービスの劣化による住環境の質低下	**(リスク)** ▪ 事業活動に起因する生物多様性の喪失や法令・規制への対応の遅れによる、地域社会からの信頼の低下 ▪ 原材料調達先での森林破壊や水資源の過剰利用・調達必須化などによる調達リスクやコスト上昇 ▪ 生態系の保護、回復、再生活動の実施の遅れによる企業価値の低下 **(機会)** ▪ 生物多様性の保全による新規顧客の創出 ▪ 森林保全などを通じた地域社会との信頼関係強化による企業価値向上	1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する ▶P.30

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
事業の成長を支える人的資本	従事者の健康・安全・安心 ▶P.89	世界各地で働くすべての従事者が、安全で安心な環境でいきいきと働き、ワークライフバランスを実現することが事業の持続的な成長につながると考え、職場環境の整備や制度の充実に取り組みます。	▪ 安全で衛生的な職場環境の整備 ▪ 公正な賃金の支払い ▪ 健康経営の推進 ▪ ワークライフバランスに配慮した各種制度の整備 ▪ ハラスメントのない職場環境の整備	▪ 労働災害（工場や通勤時）の発生による人命の喪失、心身の健康の毀損 ▪ 長時間労働を原因とする心身の疾患による人命の喪失、心身の健康の毀損 ▪ 職場内での暴力・暴言・ハラスメントによる心理的安全性の毀損	**（リスク）** ▪ 労働災害による企業イメージの低下 ▪ 国内労働人口の減少や、新興国経済成長に応じた人件費の増加 ▪ 人材の喪失・離反、訴訟等による損害賠償等の発生 **（機会）** ▪ 安全・安心で働きやすい職場づくりによる従事者の生産性向上や長期的関係性の構築、採用市場に対する好印象の創出	設定中※
	新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶P.97	「人」は事業活動の基盤であり欠かすことのできない財産であると考え、高いモチベーションをもち、主体的に学び成長し続け、新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成に取り組みます。	▪ 多様な教育プログラムの提供 ▪ 成果を適切に評価する人事評定制度の運用 ▪ 働きがいを引き出す人事制度	▪ 収入および個人のやりがいの向上による長期的かつ安定的な生活水準の維持・向上、主観的なウェルビーイングの改善 ▪ イノベーティブな人材が地域課題に根ざした製品・サービスを開発することによる地域の健康・福祉の向上に伴う人々のウェルビーイングの向上	**（リスク）** ▪ 人材需給のインバランスに伴うイノベーションや事業活動に必要な人材確保の困難による市場競争力の低下 **（機会）** ▪ 自社の価値観と一致した行動評価・トレーニングによる優秀な人材の流出の防止、組織の一体感と定着率の向上 ▪ 積極的な人材育成支援策による従業員の能力向上とエンゲージメントの促進、長期的な企業成長の実現	設定中※
	従事者の多様性の尊重 ▶P.101	グループで働く従事者の人種、性別、民族、宗教、性的指向を尊重し、多様な人材が創出する質の高いイノベーションやアイデアを活用して、変化が著しい外部環境や多様化するお客さまのニーズに対応します。	▪ 無意識のバイアスを排除するための教育 ▪ 多様な人材の活躍推進	▪ 多様な属性（性別、年齢、人種、障がい者、国籍、宗教など）が所属する組織の実現による人々の心理的安全性の向上 ▪ 多様な属性（性別、年齢、人種、障がい者、国籍、宗教など）が公平な雇用、労働環境、待遇、昇進、成長機会などを提供されることによる、心理的ウェルビーイングの向上	**（リスク）** ▪ 多様性に配慮した取り組みの遅れによる信頼低下、優秀な人材の確保困難による市場競争力の低下 **（機会）** ▪ 多様性の尊重による人材確保やグローバル対応力の強化 ▪ 多様なアイデアによる、消費者ニーズに応える商品・新規ビジネス開発の実現	管理職の女性比率を2030年度までに、20%以上とする。 ▶P.101

※ 2026年12月以降に公開予定

Contents

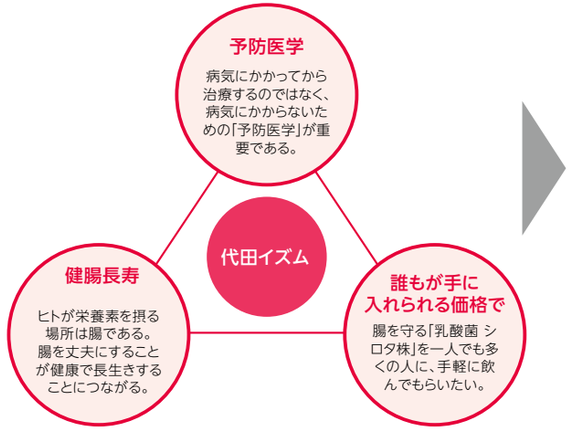
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトグループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志と共に安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けするだけでなく、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。



SDGsは地球の限界を超えないよう、また貧困をなくし、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指している。



ヤクルトの理念・事業活動はSDGsの考え方、特に目標3と合致している。

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会など、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものと考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球が共に暮らせる社会をつくることを追求していきます。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わっていますが、マテリアリティを踏まえ、SDGs目標に特に深い関わりを持つ目標を再度検討した結果、以下の15目標となりました。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。



Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み
研究・開発 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・化粧品・ヘルスケア製品へと応用しています。		●研究成果の情報開示 ●代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション ●中高生向け企業訪問プログラムの実施 ●商品開発時および市販後商品の安全性評価 ●各種分析試験による製品の安全性担保 ●各種試験データの監査による信頼性保証 ●大学、病院、研究機関等との共同研究 ●各種学会、シンポジウムへの協賛 ●研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ●システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化
調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。		**健全な取引先の選定** ●新規取引先事前相談や信用調査の実施 ●契約書（反社会的勢力の排除に関する条項を明記）の締結 ●取引先決算状況の確認 **公正な取引の推進** ●取引先評価制度の実施 **原材料の安定調達** ●複数社購買や適正在庫の管理 ●BCP対応の推進 **サステナブル調達の推進** ●サステナブル調達アンケートやSedexのプラットフォームによるリスク調査および取引先面談 ●サプライヤーCSRガイドラインの策定 ●サプライヤー向け「CSR調達方針説明会」の開催 ●重要原材料のトレーサビリティ調査
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。		**労働災害の削減** ●安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 ●誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 **省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進** ●高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO_2排出量削減およびエネルギー使用量削減 ●廃棄物排出量の抑制や適正処分 ●排水の適正な管理および水使用量の削減 **危機管理体制の整備** ●災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ●BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し ●緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 **環境への影響やリスクを把握** ●水リスク調査の実施 ●生物多様性リスク調査の実施
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO_2排出量を削減しています。		**同業他社との共同化推進** ●物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 **日々の効率化推進** ●システム導入による配車積載率の可視化を生かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組み替えによる高積載率を実現 ●物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 ●環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。		●児童向け出前授業の実施 ●お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ●店頭価値普及活動の実施 ●ウェブサイトでの情報開示 ●健康に関するキャンペーンの実施 ●障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ●ECサイト「ヤクルト届けてネット」によって、24時間365日注文できる環境づくり ●キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上 ●ヤクルトレディ向けオンライン研修サイト「あなたのミカタ」での学習コンテンツの提供 ●ヤクルトレディ向け情報誌「けんちょう」による交通安全、商品の温度管理、身だしなみ等のお届け時の基本マナーに関する情報提供 ●環境に配慮したヒートポンプ自動販売機やノンフロンインバーターショーケースでの販売

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

サステナビリティ意識の浸透

● サステナビリティ研修の推進

新入社員研修、階層別研修などで、サステナビリティについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンドなどを学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。

2025年度は、「ヤクルトグループサステナビリティキャンペーン」において、「環境目標2030」の理解促進を目的に説明動画の視聴を実施しました。併せて、環境教育研修の一環として、ヤクルトグループが取り組む気候変動対策の重要性に対する理解を深めるため、本社社員のみならず、多くのグループ関係者へ動画配信およびeラーニングを実施し、サステナビリティに関する意識啓発と理解促進を図りました。

● ヤクルトグループサステナビリティキャンペーン

1994年度から、ヤクルトグループ全従事者向けの「ヤクルトグループサステナビリティキャンペーン」を実施しています。

2025年度は、同年5月に改定した「環境目標2030」をヤクルトグループ全体で推進するために、「人と地球のために、今行動しよう!『環境目標2030』に沿ってあなたにできることに取り組もう!」をテーマとして、サステナビリティの意識を高めました。

環境問題に関わる4つのマテリアリティごとに設定しているキーアクションから、拠点単位で実施するテーマを1つ選択のうえ、テーマに関連する具体的な取り組みの実施を募集したところ、国内外のすべての拠点が参加し、合計54,791人が目標を達成しました。





2025年度ポスター

● サステナブルメニュー

本店ビル社員食堂において、従事者の環境意識啓発を目的に「みんなで食べよう!サステナブルメニュー」と題して、人と地球の健康に配慮した特別メニューイベントを2月に実施しました。対象期間中は、株式会社ヤクルト・マネジメント・サービスの管理栄養士が考案した「大豆ミート」「ブルーシーフード(持続可能な水産物)」「皮付き野菜」などを使用した、サステナブルメニューを毎日1品提供し、本社ビル社員食堂での「食」を通じて、利用者の環境意識向上を図りました。


サステナブルメニューの一例
「大豆ミート入りチーズキーマカレー」

「ヤクルト MIRAI プロジェクト」の推進

ヤクルト本社では、創業90周年を契機に「ヤクルト MIRAI プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトは、会社の持続的な成長を支える組織・風土づくりを目的に、会社の未来に向けた組織のあり方を全社横断で検討し、改善策を実行する取り組みです。2025年度は、国内外のさまざまな部門・事業所から立候補により集まった111人のメンバーが中心となり、組織課題の整理とその解決に向けた施策の検討を進めるとともに、活動内容を全社へ共有しながらプロジェクトを推進しました。提案された357件の施策案を、全社横断での議論を重ねながら3つのテーマに整理し、優先的に取り組む施策を選定しました。2026年度は実行フェーズとして、具体的な施策の展開を進めています。

Yakult MIRAI Project

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPOなど、さまざまなステークホルダーと対話し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

ヤクルトグループが参画している主な業界団体など（2026年6月末時点）

ヤクルトグループが参画している主な業界団体などは下記のとおりです。各業界団体と連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
  （会長：代表取締役社長 成田 裕、常務理事：常任顧問 平野 宏一）
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会（JFSM）
  （評議員：執行役員 増田 智之）
- 公益財団法人特定保健用食品公正取引協議会
- 公益財団法人日本健康・栄養食品協会
  （業務執行理事：常任顧問 平野 宏一）
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 公益財団法人腸内細菌学会
  （理事：常務執行役員 長岡 正人）
- 日本乳酸菌学会
  （広報・渉外：中央研究所食品研究所食品第五研究室長 牧野 博）
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ（JCI）

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター（ヤクルト本社受付分）
  お問い合わせ件数：19,261件（2025年度）
- 健康情報誌『ヘルシスト』発行：年6回
- 工場見学者：【対面】国内 約18万人 海外 約54万人
  【オンライン】国内 約1.4万人
  海外 約99万人（2025年1月～12月）
- 中央研究所 代田記念館見学者：【対面】1,286人
  【オンライン】460人

▶P.113-115

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業※：
  国内 5,166回、参加者数 304,136人（2025年度）
  海外 65,820回、参加者数 4,587,243人（2025年1月～12月）
- 健康教室：
  国内 22,828回、参加者数 390,886人（2025年度）
  海外 229,327回、参加者数 16,908,552人（2025年1月～12月）
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約25,476人（2025年度）
- 地域の見守り・防犯協力活動：1,082自治体等（2025年度）
- クリーン活動：80回（2025年度各工場、中央研究所計）
- 自動販売機による社会活動

▶P.66-70

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年4回
- 取材対応（対面、Web、電話）：随時
- カンファレンスへの参加、海外ロードショー、事業所見学会等：適宜
- コミュニケーションツール：統合報告書、サステナビリティレポート、ヤクルトの概況等、コーポレートサイト（IRページ、ヤクルトグループ紹介映像等）

▶IR情報 https://www.yakult.co.jp/company/ir/

▶コーポレートガバナンス報告書 https://www.yakult.co.jp/company/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶P.89-104

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 購買活動を通じたコミュニケーション
- サプライヤー向けCSR調達方針説明会の実施
- 国内外でのサステナブルリスク調査の実施と回答結果等のフィードバック
  （リスク評価対象：265社）
- 現地訪問等を含む取引先面談（対象：9社）
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：
  参画取引先93社（中央研究所）
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 取引先向け物流品質勉強会
  （対象：輸送・荷役協力会社 約140社）

▶P.71-78

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・サステナビリティ活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト（国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、
  海外：中国「百万本植林活動」等）

▶P.55、66-70

※ 日本ではオンライン版の出前授業を開発し活用しています。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。健康教室（国内）は、公共施設等で実施した回数、人数を記載しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

環境活動報告



ヤクルトが創業以来取り組んできた病気にかからないようにする「予防医学」は、環境問題へのアプローチにおいても同じです。
ヤクルトは「人と地球の共生社会」の実現を目指し、環境に負荷を与えずに事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球が共に暮らせる社会をつくることを追求します。

Contents

25 役員・従事者メッセージ ～世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする～
27 環境マネジメント
32 マテリアリティ 気候変動の緩和と適応
42 マテリアリティ 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 マテリアリティ 持続可能な水資源管理
50 マテリアリティ 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減

2025年度の法令遵守状況

2025年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。
また、環境関連の罰金、過料などについても発生していません。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

「Yakult Group Global Vision 2030」の定性目標
人と地球の共生社会を実現する

気候変動の緩和と適応 ▶ P.32
持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶ P.42
持続可能な水資源管理 ▶ P.47
生物多様性の保全 ▶ P.50



役員メッセージ

すべての従業員が地球との共生を意識して活動に取り組む

執行役員 **久保 昭弘**

● 地球との共生を実現するために

ヤクルトグループでは、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の定性目標の一つに「人と地球の共生社会を実現する」を掲げています。この目標を達成するために最も重要なのは、すべての従業員が「地球と共生する」という高い意識を自発的に持つことだと考えています。

環境課題への対応を考えるとき、私たちは往々にして「正論」を訴えがちになります。しかし、正論が先行すると、現場の一部で「何かを我慢させられているのではないか」という感覚が生まれがちです。過度な我慢を強いられる社会は、本当の意味での共生とは言えないと考えます。私たちが目指す「人と地球の共生社会」とは、地球が本来持っている「復元力」を正しく生かし、その復元可能な範囲内で、人が豊かに生活できる社会を構築していくことです。これを実現するためにも、従業員一人ひとりが日々の生活の中で意識を高めることが、あらゆる取り組みの原点となります。

この大きな目標に向けて、私たちは「気候変動の緩和と適応」「持続可能なプラスチック容器包装の推進」「持続可能な水資源管理」「生物多様性の保全」という4つのマテリアリティを設定し、グループ全体で取り組みを推進しています。

● 次世代型の新工場などにおけるマテリアリティへの取り組み

当社グループでは創業以来、生産現場において「品質の向上」と「徹底的な生産効率化」を追求してきました。こうした活動そのものが、使用するエネルギーを最小限に抑え「気候変動の緩和と適応」につながっていると考えています。また、環境課題は自社だけで解決できるものではありません。当社グループの企業理念に共感いただき、環境配慮と設備開発をともに進める「互恵関係」を築きあげてきたお取引先さまの存在も大きな強みとなっています。

2027年に完成予定の千葉の新工場は、こうした取り組みを継続・深化させる象徴といえます。新工場では、再生可能エネルギーの活用はもちろん、これまでは別々の工場で製造してきた原料液の工程と容器への充填工程を統合した「一貫工場」の設計を採用しました。これにより、2つの工場間の輸送プロセスが不要となり、物流における温室効果ガス排出量の削減が期待できます。

さらに、「持続可能な水資源管理」に関わる試みとして「水循環利用設備」の導入を計画しました。製造工程で使用した水を処理して再利用することで、水使用量を削減します。将来的には、自動化やAI技術によって環境負荷の低減に貢献する「スマート工場」を強化するとともに、水素などの新エネルギーやペロブスカイト太陽電池※といった新技術の検討も視野に入れています。

物流面においても自社物流の強みを生かした柔軟な判断のもと、モーダルシフトの推進や経済速度運転のほか、他社との共同配送の拡大などにより、物流効率を向上していきます。

一方、「持続可能なプラスチック容器包装の推進」については、昨今の中東情勢などによる外部環境の変化もあり、原油由来のプラスチックに依存するリスクを改めて痛感しています。今後は、容器素材の多様化など、化石資源依存からの脱却を模索していく必要があると考えています。

また、「生物多様性の保全」の観点からも、自然再生や森林再生への貢献など、持続可能な地球環境の未来を見据えた長期的な取り組みを展開していく方針です。

● 環境への想いを未来に引き継ぐ

環境課題への対応は長期にわたる活動の積み重ねが必要です。幸いにも私たちには「代田イズム」を大切に受け継いできた企業風土があります。一人ひとりの小さな効率化の積み重ねが、やがて環境負荷の軽減という持続可能な社会につながっていきます。この想いを未来に引き継ぎ、従業員一丸となって、「人と地球の共生社会の実現」に突き進んでまいります。

※ ペロブスカイト太陽電池:太陽光のエネルギーを直接電気に変換して利用する太陽電池。曲げに強く、軽量化が可能で、従来の太陽電池では設置できない場所への設置が期待されている。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者メッセージ



開発部 開発二課 **髙田 千咲子**

品質や安全性を維持しながら環境負荷低減に取り組む

私は、当社製品に使用している容器・ラベル・フィルムの軽量化・薄肉化や、サステナブル素材への変更など、環境負荷低減につながる取り組みを担当しています。

これらの取り組みは、「人も地球も健康に」という当社のコーポレートスローガンを実現するために必要となるものですが、製品品質や安全性を維持したうえで環境負荷低減につながる取り組みを実現することは容易ではなく、さまざまな課題があります。そのため、生産・調達部門などの関連部署や取引先とも連携し、技術検討を繰り返し検証データや評価結果を共有しながら検討を進めています。今後も、現在取り組んでいる容器の素材変更による石油由来プラスチックの使用量削減や温室効果ガス排出量削減などをとおして、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



広州ヤクルト 生産本部 広州工場 上級課長 **罗 东平**

水源保護に関する情報を収集・分析し、事業と環境の両立を推進

私は広州工場において環境管理業務を担当し、排水・排気・廃棄物の管理や改善に取り組んでいます。この業務においては、現状を正しく把握し、潜在的なリスクを的確に見極めることが重要であり、「人も地球も健康に」というコーポレートスローガンの実現に貢献すると考えています。昨年、本社により実施された水リスク詳細調査では、現地の下水処理場や水道局などの関係機関を訪問し、関係者との対話を通じて課題を認識しました。その後、排水プロセスの見直しについて効率性と環境安全性の両面から検証し、環境への影響や法令遵守を意識して、行政機関とも連携しながら取り組んでいます。加えて、生物多様性の保全にも力を入れ、水源保護に関する情報を収集・分析し、事業と両立できる具体的な施策につなげています。これからも持続可能な社会の実現に向けて、現場の取り組みを通じて価値創出に貢献していきたいと考えています。



サステナビリティ推進部 気候変動対応推進課 課長 **塩野 泰大**

GHG削減へ、連携して大きな力に

私は環境に関する4つのマテリアリティのうち、「気候変動の緩和と適応」「持続可能な水資源管理」「生物多様性の保全」に関する施策推進業務を担っています。

「気候変動の緩和と適応」では、グループ全体でGHG排出量を削減するため、再生可能エネルギーの導入を進めています。導入にあたっては、施設の規模や事業形態、所在地などによって検討内容も異なるため、関連部署とのコミュニケーションや幅広い情報収集が重要です。また、グループ内のGHG排出量だけではなく、サプライチェーン全体での削減に向けて、お取引さまとの対話も進めています。一人、一部署、一企業のみの力では難しいことも、それぞれが密に連携すれば大きな力を発揮できると思いますので、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の実践に向け、協調の輪を広げていきたいと思います。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 環境マネジメント

ヤクルトグループ環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルトグループ環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門を挙げて環境対策活動を展開しました。 2021年度からは「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に取り組んでいます。

ヤクルトグループ環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「サステナビリティ推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日　改定 2004年3月8日／2010年1月25日／2025年10月27日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/

ヤクルトグループ 環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループは世界40の国・地域（日本を含む）に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックキャスティング思考に基づいたマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。

People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

環境マネジメント体制

「環境ビジョン2050」に向けたマイルストーン「環境目標2030」の進捗管理を行っています。環境活動の進捗状況はサステナビリティ推進部が把握・解析し、サステナビリティ推進委員会で報告しています。そのうち重要事項については、経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、環境・社会課題などの解決に向けたサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応状況などについて審議し、取締役会に答申する役割を担う諮問機関として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラムなどに基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化するなど、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報 P.124 コーポレートガバナンス ▸ サステナビリティ・ガバナンス

環境ビジョン2050

**「人と地球の共生社会を実現する
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」**

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

環境目標2030（2025年5月改定）

環境に関するマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を策定し、推進しています。

「環境アクション（2021-2024）」の終了に伴い、この進捗および昨今の社会情勢などを加味し、2025年度以降の新たな目標を検討し、2025年5月に「環境目標2030」を改定しました。

新たな目標の検討に際しては、まず目標の対象範囲について、国内の本社（単体）およびボトリング会社に加え、国内外の全連結子会社まで拡大しました。また、環境問題に関わるマテリアリティ（重要課題）の見直しを行い、当社の事業が自然環境に影響を及ぼすことを考慮し「生物多様性の保全」を追加しました。さらに、既存のマテリアリティの名称については、ステークホルダーが内容を理解しやすいよう「気候変動の緩和と適応」「持続可能なプラスチック容器包装の推進」「持続可能な水資源管理」と変更しました。

気候変動の緩和と適応

〔対象範囲：本社および国内外全連結子会社〕
1. 温室効果ガス排出量（スコープ1・2）を2022年度比42%削減する
2. 温室効果ガス排出量（スコープ3）を2022年度比25%削減する
3. 温室効果ガス排出量（FLAG※）を2022年度比31%削減する

関連情報 P.32 気候変動の緩和と適応

持続可能なプラスチック容器包装の推進

1. 2030年度のプラスチック製容器包装の使用量（国内・海外）の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する
2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する

関連情報 P.42 持続可能なプラスチック容器包装の推進

持続可能な水資源管理

1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する
2. 削減活動の継続に加え、2030年度に製品化された水消費量（国内・海外の乳製品工場）を対象に、水源涵養（かんよう）活動を推進する

関連情報 P.47 持続可能な水資源管理

生物多様性の保全

1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する
2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

関連情報 P.50 生物多様性の保全

※ 森林、土地、農業を示すForest, Land and Agricultureの頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出（スコープ1・3）等が対象となる。

FLAG排出量を含む温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得

「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の中期目標である「環境目標2030」（2025年5月改定）で設定した当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定※1が定める水準に整合していると評価され、SBTイニシアチブ※2から2025年8月28日付でSBT認定を取得しました。

SBT認定を取得した温室効果ガス排出削減目標は、以下のとおりです。

▪ 2030年度目標

〔対象範囲：本社および国内外全連結子会社〕

1. 温室効果ガス排出量（スコープ1・2）を2022年度比42%削減
2. 温室効果ガス排出量（スコープ3）を2022年度比25%削減
3. 温室効果ガス排出量（FLAG）を2022年度比31%削減

気候変動による気温上昇は、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化など、さまざまな面でヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題であることから、今後も当社は、気候変動対応の取り組みを続け、持続可能な社会の実現を目指します。

※1 パリ協定とは、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また、1.5℃に抑えることを目指す、世界的に合意された気候変動対策に対する国際的な枠組みです。
※2 SBTイニシアチブ（Science Based Targets initiative）とは、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界自然保護基金（WWF）による共同イニシアチブであり、企業に対して科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標を立てることを支援・認定する機関です。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ヤクルトグループ 環境ビジョンの実現に向けたロードマップ

「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の実現に向けて、「環境目標2030」、「環境ビジョン2050」の目標達成に向けた各種取り組みを推進しています。

気候変動の緩和と適応

- 再生可能エネルギーの拡大(再生可能エネルギー由来電力への切り替え、再生可能エネルギー設備の導入など)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)制度※の導入・活用による低炭素投資や気候変動対策の推進
- 省エネルギー機器への転換、より効率的な新規技術の導入による省エネ活動の推進

※ ICP制度：企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO_2排出量を仮想的に費用換算することで、CO_2排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進するしくみ。

持続可能なプラスチック容器包装の推進

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材など)への転換に着手
- プラスチック製容器包装のリサイクルスキームの構築および高度化

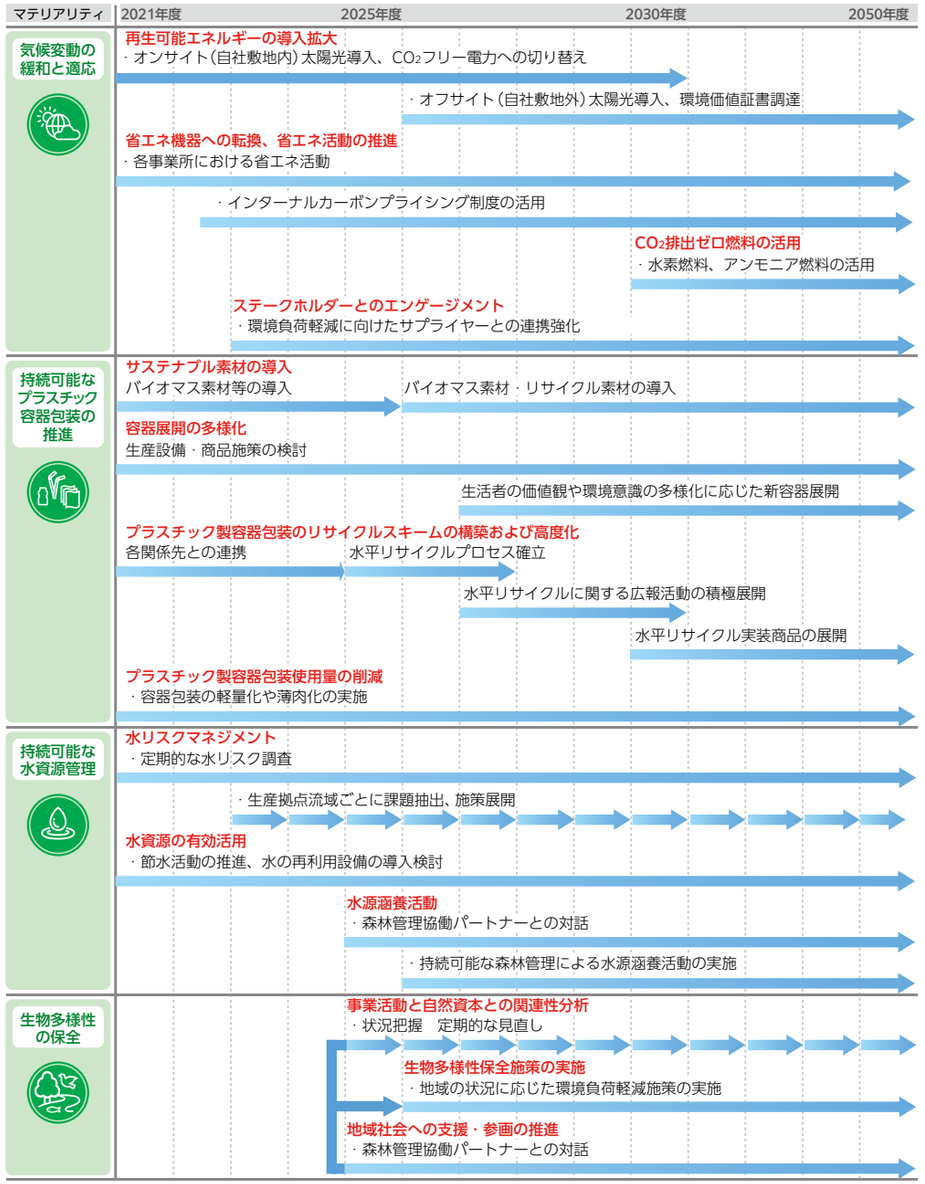
持続可能な水資源管理

- 生産拠点における定期的な水リスク調査の実施
- 生産拠点の流域ごとに課題を抽出し、施策を展開
- 節水活動の推進、水の再利用設備の導入検討
- 持続可能な森林管理による水源涵養活動の実施

生物多様性の保全

- 事業活動と自然資本との関連性分析による状況把握
- 森林管理協働パートナーとの対話などをとおして、地域社会への支援・参画を推進
- 地域の状況に応じた生物多様性保全施策(環境負荷軽減の取り組みなど)の実施

ロードマップ



Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ヤクルトグループ 環境ビジョンの進捗状況

気候変動の緩和と適応

国内外の全連結子会社における温室効果ガス排出量スコープ1・2について、2025年度は、太陽光発電設備の導入の効果や各事業所での省エネ活動などにより、2022年度比2.8%削減しました。また、温室効果ガス排出量スコープ3およびFLAGについて、当社製品の原材料など調達に係るサプライヤーとの面談を行うなど、削減への取り組みを推進し、それぞれ2022年度比4.7%、10.7%削減しました。

現在、それぞれの事業所に適した再生可能エネルギーの導入方法を模索し、サプライヤーとも協働して削減への取り組みを推進し、ヤクルトグループ全体で気候変動の緩和と適応への施策を実施しています。

持続可能なプラスチック容器包装の推進

プラスチック製容器包装について、2025年度は、国内でのマスバランス方式による持続可能性に配慮したプラスチック製容器包装(容器、シュリンクラベル、マルチパック用フィルム)の導入拡大や、海外での容器回収の取り組みを進め、プラスチック製容器包装使用量(国内・海外)62,335tのうち、5,609tに対してサステナブルな取り組みをしました。2026年度は、国内においてリサイクル由来のサステナブル素材の使用を強化するとともに、一部地域で自治体と協働して回収している飲用後の「ヤクルト」の容器を、リサイクルの原料として使用することにも取り組んでいきます。

また、海外事業所においてもインドネシアヤクルトやメキシコヤクルトなどで使用済み容器の回収など、サステナブルな取り組みを推進しています。

持続可能な水資源管理

国内工場においては、2024年度の本社国内乳製品工場に続き、2025年度は千葉ヤクルト工場を除くボトリング会社5社にも自社工場の水管理状況や地域の自然資本・政策に関する動向の定期的かつ継続的な情報収集・評価などを組み込んだ「水管理計画」の策定を進めました。さらに、国内・海外の乳製品工場の流域で水源涵養活動を進めていくにあたり、まずは国内乳製品工場の水源地特定を実施しました。海外工場においては、継続して水リスク調査を進め、水リスクが高いと想定される工場を絞り込み、2025年度はブラジルヤクルトのロレーナ工場およびベトナムヤクルトのベトナム工場、広州ヤクルトの広州工場(旧第二工場)、佛山工場にて詳細な水リスク調査を実施しましたが、過去に実施したインドネシアヤクルトのモジョコルト工場、メキシコヤクルトのイスタパルカ工場およびマレーシアヤクルトのセレンバン工場を含む調査対象の全7工場において、喫緊に対応しなければならない重要な課題はありませんでした。

今後は、管理計画を生かして削減の推進や持続可能な取り組み・管理を進めるとともに、特定した水リスク周辺での水資源保全活動を検討していきます。

生物多様性の保全

生物多様性の保全推進にあたり、当社事業における自然資本との依存や影響、リスク・機会などの関係性を把握することが重要であると考え、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が推奨するLEAPアプローチによる分析を進めました。

今後は、分析結果を基に当社の事業活動に生かすとともに、情報開示を通じた企業価値向上を図ります。さらに、自然資本との関連性(依存・影響)のさらなる具体化やリスク・機会の追加抽出のため、LEAPアプローチ分析の再実施についても検討していきます。

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、ボトリング会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全13工場)	13	100%
海外工場(全27工場)	7	25.9%
関係会社(全6工場)	4	66.7%

WEB 会社別の詳しい認証取得状況
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/

環境意識醸成とISO内部監査員育成

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組みなどについて情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2025年度は、国内13工場において14回、計324人が参加しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

事業活動に伴う環境負荷の全体像

生産からお届けまで（2025年度）

INPUT

生産

■ **資源消費**

原料	58,279t
脱脂粉乳	13,969t
全粉乳	899t
糖類※3	40,386t
その他※3	3,025t
包装資材	20,203t
プラスチック容器類	13,121t
紙容器類	2,004t
段ボール類	1,826t
その他	3,252t
水	1,578千m³
地下水	850千m³
市水	727千m³

■ **エネルギー消費**

電気	77,653千kWh
燃料（原油換算）	9,228kl

物流

軽油	6,128kl (1,535kl)

（　　）は物流子会社車両

取引先

■ ヤクルト本社
本店・支店
研究所
生産工場

■ ボトリング会社

■ 物流子会社

■ 販売会社

お客さま

OUTPUT

生産

■ **排水量** 1,035千m³

公共水域	453千m³
公共下水	582千m³
排出BOD	71t

■ **廃棄物** 1,402t

最終処分量	11t

■ **大気排出**

CO_2※2	19,681t
SOx※1	0.6 t
NOx※1	9.5 t

物流

■ **大気排出**

CO_2※2	17,937t (4,023t)
NOx	2.2 t (0.6t)

（　　）は物流子会社車両

集計範囲：ヤクルト本社（福島工場、茨城工場、富士裾野工場、マイクロバイオームプラント、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主等を含む）、ボトリング会社（岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、富士小山ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場）

※1 SOxおよびNOxの測定対象は、測定義務等により、測定を実施している以下の工場
ヤクルト本社（福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場）、ボトリング会社（岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、富士小山ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場）

※2 CO_2排出量は各電力会社の調整後排出係数を使用

※3 2024年度実績から、「糖類」「その他」の算出方法を変更しています。

＊ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」
(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。

＊ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

● 製品ライフサイクルに沿った環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

生産

「ヤクルト」などの乳製品は、5つの本社工場と6つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標に従い、生産に伴って使用する原料（脱脂粉乳など）、電力・燃料、水資源、包装資材（紙・プラスチック）などの効率的利用を進めています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営認証」の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率のよいトラック購入などにより、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース（オーバーホール）利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を図るために電気自動車を導入しています。直販部門においては、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車などを導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類などの容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化（リサイクル）する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する（委託料を支払う）ことで、リサイクルの義務を果たしています。

また、いくつかの地域で、自治体との協働による、ヤクルト容器の自主的な回収・リサイクルの実証的な取り組みを進めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

気候変動の緩和と適応

TCFD提言に基づく気候関連情報開示

当社は、TCFD提言※1への賛同を2022年8月に表明しました。引き続きTCFD提言の枠組みに基づく気候関連情報の開示を実施しています。また、TCFD提言の内容がISSB基準(IFRS S2)に引き継がれている国際的な動向も踏まえ、ガバナンス、戦略、リスク管理および指標・目標に関する開示の充実に取り組んでいます。具体的には、ヤクルトグループの事業活動について「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」、「国際エネルギー機関(IEA)」が示すシナリオを参照して複数の気候シナリオ※2に基づく分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

※1 TCFD提言：2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織であるTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)が2017年に発表した提言。TCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク・機会への対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2【1.5℃シナリオ】
IPCC SSP1-1.9シナリオ：パリ協定の目標である1.5℃目標に整合する、最も排出量が抑えられるシナリオ
IEA NZE(ネットゼロシナリオ)：2050年までにネットゼロを達成することを想定したシナリオ
【4℃シナリオ】
IPCC SSP5-8.5：経済成長を最優先し、化石燃料への依存が続くことで、約4℃の気温上昇が見込まれる最も排出量が多いシナリオ
IEA STEPS(公表政策シナリオ)：NDCや長期ネットゼロ目標を含む、各国政府の気候変動関連の公約に基づいたシナリオ

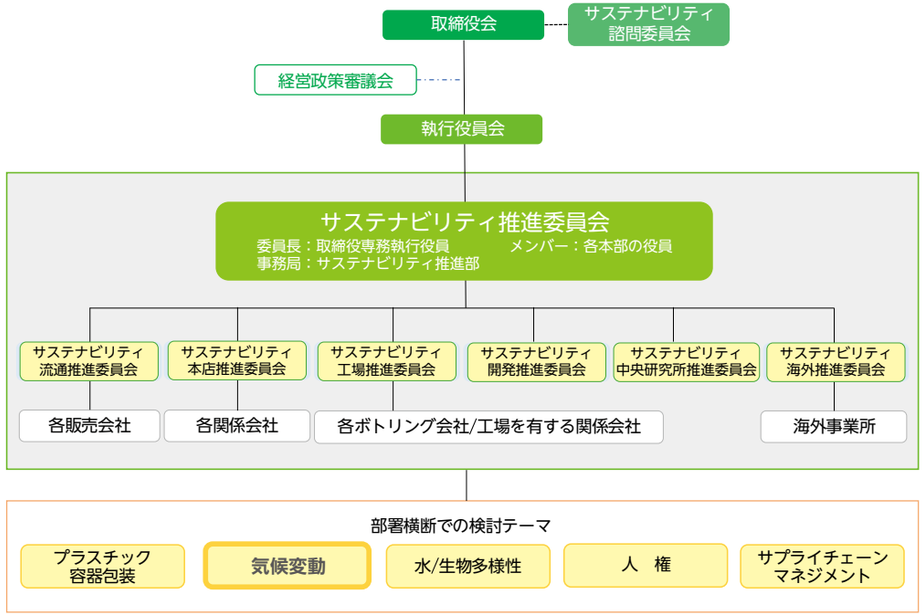
ガバナンス

ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるサステナビリティ推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。サステナビリティ推進委員会は、本社取締役であり、サステナビリティ推進を担当する役員を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

なお、2024年度から取締役会の諮問機関としてサステナビリティ諮問委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会では、気候変動問題を含むサステナビリティの推進方針・推策の協議、進捗管理などを行っています。2025年度は年6回開催しました。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会をサステナビリティ推進委員会の下部組織として設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。



＊ 2026年5月現在

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域(日本を含む)に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、2023年度までに気候変動に関連するリスク・機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響についてシナリオ分析を実施し、リスク・機会を明確化するとともに、一部のリスク・機会については財務影響額を算出したうえで、対応策を検討しました。

2024年度には、社内外の環境変化を踏まえ、シナリオ分析の前提を2℃未満から1.5℃シナリオへと見直しました。さらに、関連する17部署が参加する「TCFD対応推進会議」にてシナリオ分析の精緻化を図り、食品・飲料事業、化粧品事業のリスク・機会の内容をアップデートするとともに、財務インパクト試算の精度向上を図り、新たに移行計画を作成しました。また、2024年10月にはSBTi(Science Based Targets Initiative)にコミットメントレターを提出・受領され、2025年8月に認定を取得しました。

気候変動関連のリスクを識別する際の時間軸については、短期・中期・長期での影響および依存関係を考慮し、短期を「0〜5年」、中期を「6〜10年」、長期を「11〜30年」と設定しています。

リスク・機会の「影響度」については、全社横断的な基準として事業損益の観点で判断しており、大きいものを「100億円以上」、中庸を「50億円以上100億円未満」、小さいものを「50億円未満」としました。

上記の定義に基づき、「影響度」の定量化を図り、当社グループにおける重要度を定めています。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

気候変動関連リスク・機会を識別する時間軸

	短期	中期	長期
タイムフレーム	0〜5年	6〜10年	11〜30年

気候変動関連リスクの影響度(評価軸)

リスクの大きさ	定義
大きい	事業損益への影響が100億円以上
中庸	事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小さい	事業損益への影響が50億円未満

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

<シナリオ分析:1.5℃シナリオ>

1.5℃シナリオでは、社会全体で脱炭素に向けた動きがより一層加速し、環境規制の強化、炭素税や排出権取引制度などのカーボンプライシングの導入・強化、再生可能エネルギーの急速な普及によってエネルギーコストが上昇するとともに、消費者の環境意識の高まりにより脱プラスチックへの社会的要請も一層高まると考えられます。当社では、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率の高い製造方法の導入、バイオマス素材やリサイクル素材を活用した容器包装の開発を進め、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後もGHG排出ゼロ燃料の活用や容器展開の多様化や水平リサイクルの実現など、リスク低減のためにさまざまな検討を進めていきます。

また、このような社会では、牛の飼育時に発生するGHGへの削減要請の高まりなども想定されることから、当社では、乳以外のたんぱく源(大豆など)の活用や、持続可能な農業由来の原材料を用いた商品開発を進めています。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(1.5℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	現在の規制	カーボンプライシング(炭素賦課金や排出権取引等)の導入	燃料・電力調達コストの増加(約52億～約101億円)※	短中長	大	▪ 再生可能エネルギー、省エネルギー、燃料転換等によるGHG削減 ▪ インターナルカーボンプライシングによるGHG削減施策の導入促進
			サプライヤーからの価格転嫁による農作物原材料やプラスチックの間接的な調達コストの増加(68億円)	短中長	中	▪ 容器包装原材料の資源循環しやすい素材(再生プラスチック・バイオプラスチック)への転換、使用量の削減によるGHG削減
	新たな規制	規制強化、取引先要請による、プラスチック代替原材料(再生材/バイオマス材等)の使用促進	対応不十分による販売停止に伴う売り上げの減少。再生・バイオプラスチックへの切り替えによるプラスチック調達コスト・容器製造設備の導入コストの増加、容器回収コストの発生(約138億円～約314億円)※	短中長	大	▪ 環境配慮型容器包装の基礎技術開発 ▪ 容器包装原材料の資源循環しやすい素材への転換、使用量の削減 ▪ 流通との協業等による容器回収スキームの構築
		企業のGHG排出削減に係る社会要請の高まりや、オゾン層保護法、温対法、省エネ法等の規制の存在	再生可能エネルギーなどの電力調達コスト、EV・電動バイクなどの輸送車両購入コスト、省エネ設備導入コストなど、自社拠点のGHG削減・規制対応に向けたコストの増加	短中長	小	▪ 自家発電、オンサイトPPAモデル導入による太陽光発電電力の活用 ※一般的に自家発電、オンサイトPPAモデルでは従来の電力より安価に電力調達が可能
	市場	森林破壊リスクの高い原材料の規制導入による供給量減少に伴う価格上昇、認証品の調達必須化	森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙等)の調達コストの増加	短中長	小	▪ 消費者に向けたヤクルト製品における環境配慮型原材料の使用への理解促進策の実施
		バリューチェーン全体における企業の気候変動対応への消費者の関心の高まり	対応不十分によるブランドイメージの悪化、売り上げ減少	中長	小	▪ 脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行によるブランドイメージの向上
	評判	企業の脱炭素に係る取り組み、情報開示への投資家、金融機関、NGO等のステークホルダーの関心の高まり	対応不十分によるステークホルダーの信頼喪失に伴う、株価下落、資金調達条件の悪化	短中長	小	▪ TCFDおよびTNFDフレームワークに沿った適切な開示の実施 ▪ 第三者認証の取得 ▪ 脱炭素に向けた取り組みの進捗に関するKPIの設定・公開 ▪ ステークホルダーとの対話
機会	資源効率	企業へのGHG排出量の削減に係る要請・規制の高まり	共同配送・配達ルートの見直し・モーダルシフトに伴う製品の輸送・配達の効率化や、走行に要する燃料・電力の調達コスト、人件費等の削減	短中長	小	▪ 共同配送のパートナーシップ締結、積載率の向上等による配送効率の最適化 ▪ モーダルシフトを可能にする乳製品の賞味期限延長のための研究の実施
	資源効率/エネルギー源		省エネ設備、太陽光発電設備の導入等による燃料・電力調達コストの削減	短中長	小	▪ インターナルカーボンプライシング導入による省エネ機器の導入促進 ▪ 自社敷地内における太陽光パネルの設置可能枚数の確認
	製品・サービス	牛飼育時に発生するGHGへの削減要請の高まりに伴う、乳代替原材料へのニーズの高まり	乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品の開発・販売による原料の安定調達、売り上げ増加	中長	小	▪ 乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品の開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 ▪ 乳代替原材料の供給網の構築
		気候変動対応に係る事業・製品に対する需要の高まり	微生物の研究・開発を通じた環境負荷低減領域への事業拡大・製品開発による売り上げ増加	中長	評価中	▪ 微生物を活用可能な環境負荷低減領域の調査、事業・製品開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 ▪ 微生物の供給網の構築 ▪ 微生物を活用した肥料の開発・研究
		消費者の脱炭素志向の高まりに伴う、カーボンフットプリントの小さい製品・サービスのニーズの高まり	製品・サービスのカーボンフットプリントの削減に伴う環境意識の高い消費者の獲得による売り上げ増加	中長	小	▪ 脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行による、製品・サービスのカーボンフットプリントの削減

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

<シナリオ分析:4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、気温上昇や気象災害の激甚化・頻発化、感染症の拡大などにより、自然環境や事業活動に深刻な影響が及ぶと想定されます。糖・生乳・パーム油などの原料は収量減や品質低下、販売スタッフの労働環境悪化に伴う稼働低下が懸念されることに加え、洪水や豪雨・降水不足などの水リスクにもさらされる頻度が高まり、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動などを停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。

一方で、健康意識の高まりにより、ヘルスケア製品などの需要増加が期待されます。当社は、乳以外のたんぱく源を使用した商品開発などによる原材料の多様化、販売スタッフの熱中症対策の徹底、BCPの強化や機能性表示食品の開発などを通じて、リスクへの対応と新たな機会の創出を目指します。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
物理リスク	急性	異常気象、高潮、洪水、津波、地震等の自然災害の増加	工場等の被災に伴う生産・物流の停止による売り上げ減少、復旧コストの発生(約107億円～136億円)※ 日常的に手に取る製品の供給途絶による企業イメージの悪化	短中長	大	▪ BCPの整備・強化(一つの製品を複数工場で製造できる体制の構築、防災設備の設置・増強、調達ルートの複線化 等)
		洪水や台風等をはじめとする気象災害の頻度や規模の増大に伴う災害対策強化の必要性の高まり	工場におけるバックアップ電源の導入・高容量化等の災害対策コストの増加	短中長	小	▪ バックアップ電源の蓄電池を活用した「ピークシフト」によるエネルギーコストの削減 ※ピークシフト:電力料金が安価な時間帯に蓄電して高価な時間帯に使用すること
	慢性	気候変動に伴う気温上昇による熱ストレスの増大	事業活動の効率低下・活動時間減少、離職率増加に伴う売り上げ減少、熱ストレス対策・採用コストの増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、活動時間のシフト、暑さ軽減ウエア等)の活用 ▪ DXを活用したリアルタイムの交通情報との連携や人工知能(AI)によるルート最適化等のサプライチェーンの効率化
		気候変動に伴う気温上昇や降水パターンの変化等による、糖などの農作物原材料の収量減少、価格上昇	農作物原材料の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	小	▪ 糖類削減タイプの製品割合の増加や開発のための投資 ▪ トレーサビリティの確立による、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 糖類に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う気温上昇による飼料農産物、生乳・脱脂粉乳の生産減少、価格上昇。生乳・脱脂粉乳の品質低下	脱脂粉乳の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	評価中	▪ トレーサビリティの確立、代替調達地域の調査・確保等による、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 ▪ 生乳に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 微生物を活用した畜産動物の飼料の開発による牛の健康増進・集乳量の維持・増強 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う降水パターンの変化等による、渇水の深刻化・頻発化	水の供給制限による生産減少に伴う機会損失の発生に伴う売り上げ減少。渇水対策のための設備投資、水利用料の上昇によるコストの増加	中長	小	▪ 水リスク調査の実施と結果を踏まえた優先課題への施策の実施 ▪ 節水技術の導入
機会	製品・サービス	気候変動に伴う気温上昇による熱中症・感染症のリスク増大、消費者の健康意識の高まり	人々の健康な生活に資する飲料・食品の売り上げ増加(約61億円)	中長	中	▪ 新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発、健康増進効果の浸透・マーケティング施策の検討 ▪ 機能性表示食品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
		気候変動に伴う気温上昇による飲料・冷菓・汗対策商品の需要の高まりや、空調の利用増加に伴う保湿商品の需要の高まり	飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の売り上げ増加	短中長	小	▪ 飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
	レジリエンス	気候変動に伴う気温上昇、熱ストレスの増大に伴う、屋外労働で労働環境のよい仕事を求める人の増加	ヤクルトレディの熱ストレス対策の強化による人員増加に伴う売り上げ増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、活動時間のシフト、暑さ軽減ウエア等)の活用

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

移行計画

ヤクルトグループは、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)を目指す「環境ビジョン2050」を策定しています。この「環境ビジョン2050」の達成に向けた移行計画は、これまで関連部署と協議し、取締役会での審議を経て取りまとめたものであり、サステナビリティ推進委員会で定常的に進捗のモニタリングを実施し、進捗に遅れが生じた場合には、対応策を議論・実行することとしています。これらの審議内容については、取締役会に報告し対応について監督しています。

再生可能エネルギーの導入拡大や省エネ機器への転換にはすでに取り組んでいるほか、将来的に取り組む予定であるCO_2排出ゼロ燃料の活用といった削減施策や必要な投資についても検討を進めています。

また、「環境目標2030」については、進捗状況に加え、気候変動に対する社会的要請の高まりを踏まえ、目標内容を見直しました。新たな目標については、対象範囲を国内の本社(単体)およびボトリング会社から、国内外の全連結子会社まで拡大し、スコープ1・2・3およびFLAGの削減目標を設定しています。

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、ヤクルトグループにとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化など、さまざまな経路から事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社グループは、サステナビリティ推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会を特定し、それらの「影響度」を全社横断的な基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、その重要性を中長期戦略と照合し、対応計画を策定・実施するというサイクルを運用しています。

また、気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPOなどとの意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。

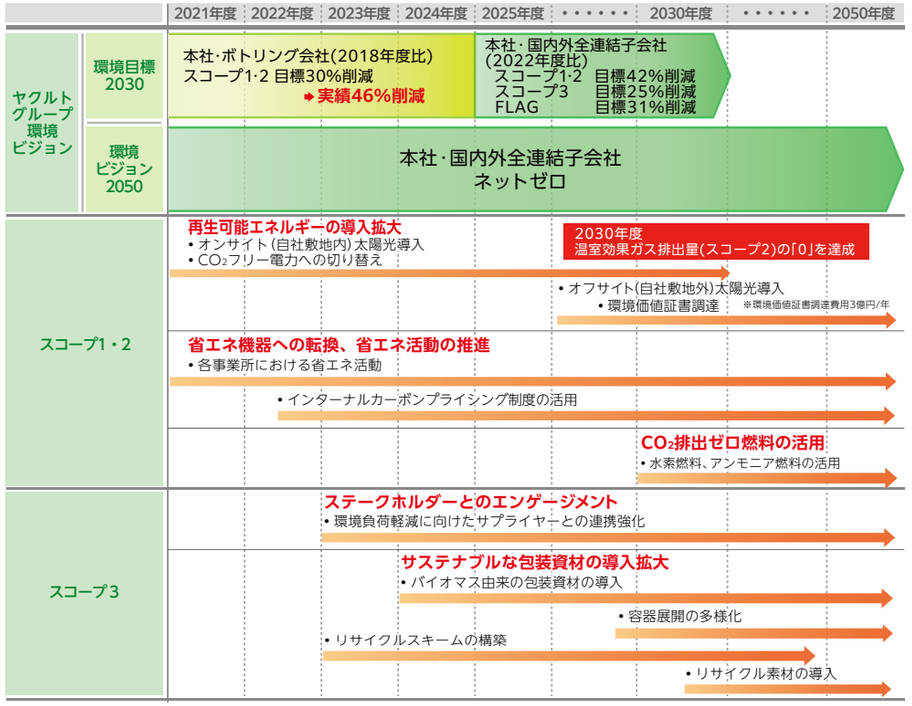
【リスク・機会の特定・評価プロセス】

リスクの抽出に関しては、全社的なリスク管理プロセスにおける19のリスク分類およびTCFDの分類に照らして、年度ごとに、各事業部門からの意見をサステナビリティ推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、当社グループが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が中心となって実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。

そのうえで、前述した「影響度」を全社横断的な基準で評価し、対応計画を策定していきます。

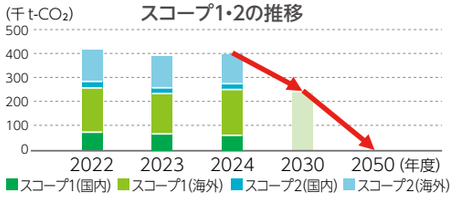
脱炭素移行計画

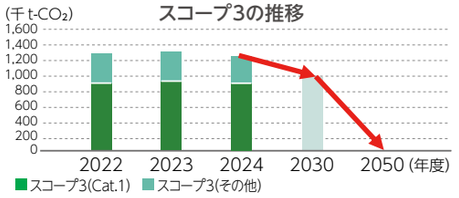


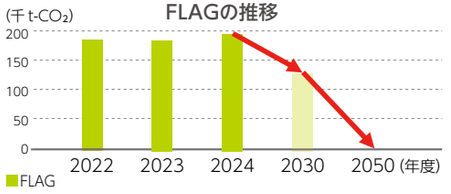
※ 環境価値証書調達費用:2030年に温室効果ガス排出量(スコープ2)の「0」を達成するために必要な費用

＊ 2025年7月時点

GHG排出量(スコープ1・2・3およびFLAG)削減ロードマップ







＊ 2025年7月時点

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

リスク評価の範囲は、当社グループの直接操業における範囲にとどまらず、原料、包装資材などのサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額などを考えています。当社グループの重大性判断基準を超えるか否か、または戦略上の判断基準として人命、コンプライアンス、評判に関わるリスクであるかどうかを判断し、対応しなければならないリスクをサステナビリティ推進委員会で決定します。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

取締役会は、気候変動に関して報告を受けた事項および戦略やリスク管理方針などを監督しています。

執行役員会は、対応計画の策定と実施に関与し、決定した対応すべきリスクについては、専門的な6つの推進委員会※をサステナビリティ推進委員会の下部組織に設け、グループを挙げて各部署の気候変動対応を含めた具体的なサステナビリティ活動の推進を図っています。

これらの活動の成果は、6つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、サステナビリティ推進委員会で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

また、取締役会はこれらの活動について、原則四半期ごとに報告を受け、気候変動によるリスクを含むさまざまなリスクに対する対応について監督しています。

なお、2024年度から新たに設置された取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問委員会」においても、気候変動のリスク・機会への対策・対応状況などについて審議し、取締役会に答申します。

※ サステナビリティ流通推進委員会、サステナビリティ本店推進委員会、サステナビリティ工場推進委員会、サステナビリティ開発推進委員会、サステナビリティ中央研究所推進委員会、サステナビリティ海外推進委員会

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックキャスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」も併せて策定しました。

また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

なお、温室効果ガス排出量の算定は、国際的に広く採用されているGHGプロトコル(Greenhouse Gas Protocol)に基づいて実施しています。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。なお、「環境アクション(2021-2024)」の終了と昨今の社会情勢などを加味して、2025年度以降の新たな目標を検討し、2025年5月に「環境目標2030」を改定しました。

マテリアリティ(重要課題)	目標(2025年5月改定)
気候変動の緩和と適応	〔対象範囲:本社および国内外全連結子会社〕 1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減する 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する 3. 温室効果ガス排出量(FLAG※1)を2022年度比31%削減する
持続可能なプラスチック容器包装の推進	1. 2030年度のプラスチック製容器包装使用量(国内・海外)の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する
持続可能な水資源管理	1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 2. 削減活動の継続に加え、2030年度に製品化された水消費量(国内・海外の乳製品工場) を対象に、水源涵養(かんよう)活動※2を推進する
生物多様性の保全	1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

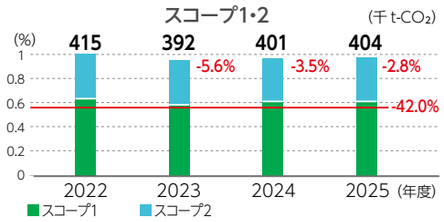
※1 森林、土地、農業を示す Forest, Land and Agriculture の頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3)等が対象となる
※2 水源地の森林整備や植樹、土壌の保護等を行うことで、森林が雨水を吸収し、それを地下水や河川にゆっくりと供給する機能を維持・増進する活動

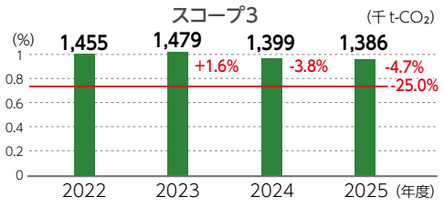
関連情報 P.30 環境マネジメント ▸ ヤクルトグループ 環境ビジョンの進捗状況
関連情報 P.29 環境マネジメント ▸ ヤクルトグループ 環境ビジョンの実現に向けたロードマップ

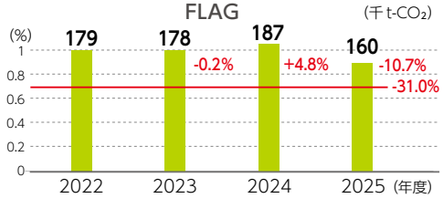
Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

「環境目標2030」におけるGHG削減の進捗

GHG削減量の推移（2022年度比）







＊グラフ中の赤線は「環境目標2030」で掲げた2022年度比のGHG排出量削減率、棒グラフ横の数値は各年度の2022年度比の削減率

● GHG排出量（2025年度）

（単位：t-CO_2）

		GHGエネルギー由来	二酸化炭素	フロン類	メタン	一酸化二窒素	FLAG
スコープ1	本社※	39,897	39,719	153	22	2	171
	連結子会社（国内）	28,003	27,721	275	6	1	982
	連結子会社（海外）	186,596	180,597	5,945	50	4	1,024
	合計	254,495	248,037	6,373	78	7	2,178
スコープ2	本社※	9,282	9,282	-	-	-	-
	連結子会社（国内）	16,224	16,224	-	-	-	-
	連結子会社（海外）	123,805	123,805	-	-	-	-
	合計	149,311	149,311	-	-	-	-
スコープ1・2合計		403,806	397,348	-	-	-	-
スコープ3	本社および連結子会社（国内・海外）	1,385,898	1,385,225	673	-	-	157,181
スコープ1・2・3合計		**1,789,704**	**1,782,573**	**7,046**	**78**	**7**	**159,359**

＊ 数値は小数点以下を四捨五入して記載しているため、内訳数値の足し上げが合計と合わない場合があります。
※本社には、化粧品工場とマイクロバイオームプラントのGHG排出量が含まれています。

カテゴリ別スコープ3排出量（2025年度）

（単位：t-CO_2）

	カテゴリ	該当／非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果
1	購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量から算定しました。	1,006,767
2	資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」から算定しました。	42,166
3	スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量から算定しました。	72,437
4	輸送、配送（上流）	該当	スコープ1,2に含めていない子会社物流の輸送シナリオおよび海外グループ会社への製品の輸出に伴う費用から算定しました。	2,588
5	事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量から算定しました。	1,554
6	出張	該当	従業員数から算定しました。	9,595
7	雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数から算定しました。	31,128
8	リース資産（上流）	該当	上流のリース資産である自動販売機の消費電力量から算定しました。	10,949
9	輸送、配送（下流）	該当	取引先の物流拠点から各店舗への輸送シナリオから算定しました。	18,259
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品（乳製品、清涼飲料）、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものはありません。従って、加工に関する排出量はありません。	0
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品（乳製品、清涼飲料）、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	0
12	販売した製品の廃棄	該当	販売した食品（乳製品、清涼飲料）、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	65,630
13	リース資産（下流）	該当	下流のリース資産である建物の面積から算定しました。	1,719
14	フランチャイズ	該当	持株のない国内販売会社の乳製品本数から算定しました。	36,729
15	投資	該当	保有株式の発行済株式比率から算定しました。	86,376
	合計			1,385,898

＊ 算定範囲：ヤクルトグループ全連結会社
＊ カテゴリ4・8・9の算定結果は、フロン排出量（CO_2換算値）が含まれています。
＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

再生可能エネルギーの導入拡大

ヤクルトグループでは、再生可能エネルギーの導入を拡大するため、太陽光発電設備の導入や購入電力のCO_2フリー電力への切り替えをグループ全体で進めています。太陽光発電設備については、本社6工場、ボトリング4工場のほか、中央研究所や一部の海外事業所で導入が進んでいます。 2025年度には、国内の連結子会社販売会社では、初となるPPA方式による太陽光発電設備が千葉県ヤクルト販売の五井センターに導入され、中央研究所においては、自己託送による太陽光発電設備が設置されるなど、引き続き、導入拡大を進めています。その結果、2025年度は6,338t CO_2を削減しました。また、CO_2フリー電力への切り替えについても、生産工場を中心に切り替えが進んでおり、温室効果ガス排出量削減に寄与しています。今後もそれぞれの事業所に適した再生可能エネルギーの導入方法を模索し、積極的に導入を推進していきます。

WEB 太陽光発電設備導入状況(ESGデータ集)
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

● 自己託送による太陽光発電設備の設置(中央研究所)

中央研究所では、2025年12月から、静岡県御殿場市に設置した太陽光発電設備で発電した電力を、電力会社の送配電網を通じて中央研究所で使用する「自己託送」を開始しました。自己託送は、自社敷地外の離れた場所で発電した再生可能エネルギー由来の電力を、電力系統を経由して自社施設で活用するしくみです。中央研究所では、敷地内の設置可能な場所にはすでに太陽光発電設備を設置しており、これ以上の増設スペースの確保が難しいことから、敷地外の太陽光発電を活用することとしました。御殿場市の設備は発電能力約1,180kW、想定発電電力量は年間約1,381MWhであり、「環境目標2030」の達成に向けて不可欠な施策の一つです。

なお、メガワット級の自己託送は、大手企業でも導入事例がまだ限られる取り組みです。本取り組みにより、敷地上の制約を超えて再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、省エネ法などへの対応、電力コストの低減、企業価値の向上を図ります。

これらの取り組みの結果、電力会社からの電気購入に比べ、2025年度はCO_2排出量を約260t削減できました。

● 海外事業所での太陽光発電の導入

インドネシアヤクルトでは、スカブミ工場とモジョコルト工場に計1,091kWの自家消費型太陽光発電システムの導入工事が完了し、2025年1月31日から稼働しています。 2025年は、スカブミ工場の発電量が389,481kWh、モジョコルト工場の発電量が753,626kWhでした。

広州工場(旧第二工場)と佛山工場では、2025年10月から太陽光発電用パネル設置の計画を開始しており、2027年度の稼働を予定しています。

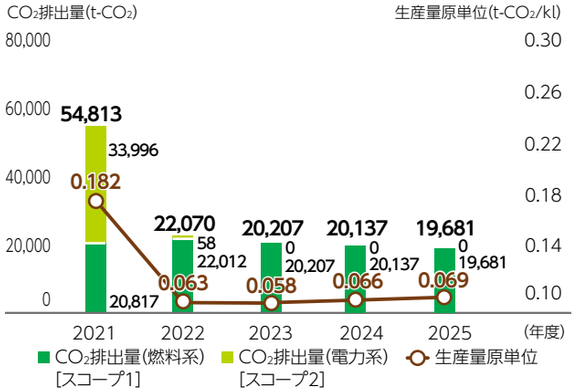
省エネ機器への転換・省エネ活動の推進

● 国内乳製品工場における省エネ活動

2025年度は富士裾野工場・愛知ヤクルト工場・福岡ヤクルト工場で「ジョア・ヤクルト」などの容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量を削減しました。

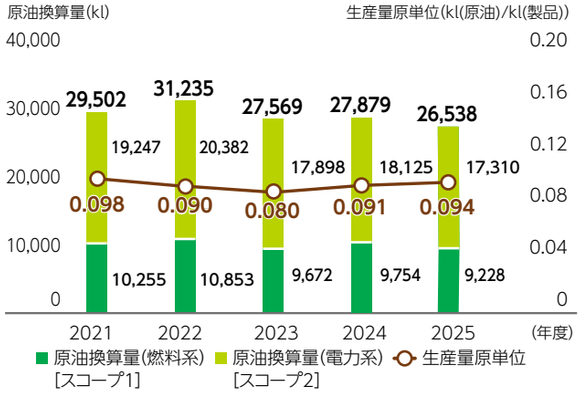
また、全国の工場ではCO_2排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動などでさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定により、運転時間を削減して電力消費量の削減につなげています。

本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



＊原単位算出時のCO_2排出量は、本社工場は化粧品工場とマイクロバイオームプラントを除いた5工場でのエネルギー消費量のみから算出しています。
＊排出係数は各年の各電力会社調整後排出係数を使用しています。
＊生物由来のCO_2排出はありません。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



＊原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場とマイクロバイオームプラントを除いた5工場を集計範囲としています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 中央研究所での取り組み

中央研究所では、2016年以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和などを実施するなど継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度には「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。


表彰状

株式会社 ヤクルト本社
中央研究所 殿

貴事業所はエネルギー管理の改善に不断の努力を重ねられ、エネルギー利用技術の向上を通じ省エネルギーに著しく貢献されるところ極めて大なるものがありましたのでここに表彰します

令和二年十一月

経済産業省
関東経済産業局長 濱野幸一

関東経済産業局長表彰状

▪ 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガス※を導入しています。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO_2削減に貢献しました。なお、本契約は2025年度で終了し、2026年度以降は、各種法令・条例に対応するカーボンオフセット都市ガスへ切り替え、ガス由来のCO_2排出量削減を継続します。

※ カーボンニュートラル都市ガス:2024年9月にカーボンオフセット都市ガスへ名称変更



● 海外事業所での取り組み

▪ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2025年末時点では16台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間48,000ℓ削減しました。

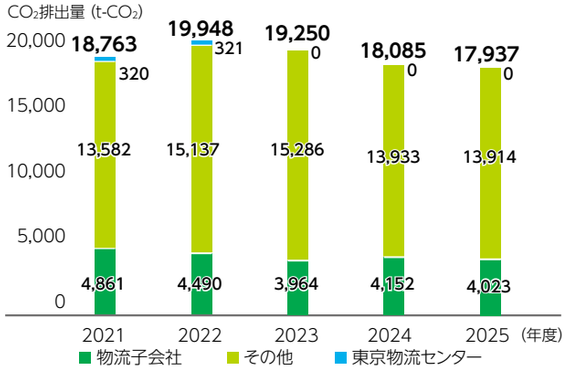


電動トラック(広州)

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品などの輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」※を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。

物流部門のCO_2排出量の推移(スコープ 1+スコープ 2)



※ グリーン経営認証:公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

● モーダルシフトの推進

鉄道貨物輸送のCO_2排出量はトラック輸送に比べ11分の1、海上貨物輸送は5分の1に削減できることから、当社は環境負荷の軽減を考慮し貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。その結果、2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を、また2016年には「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています※。

さらに、2026年3月にはヤクルトロジスティクスが「令和7年度エコシップ・モーダルシフト事業海運モーダルシフト大賞・優秀事業者表彰式」において「優秀事業者表彰」を受けました。これは、福岡ヤクルト工場から大阪物流センターまでの乳製品輸送において、トラック輸送からフェリーを利用した海上輸送に転換したモーダルシフトの取り組みが評価されたものです。

当社は今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けし続けます。

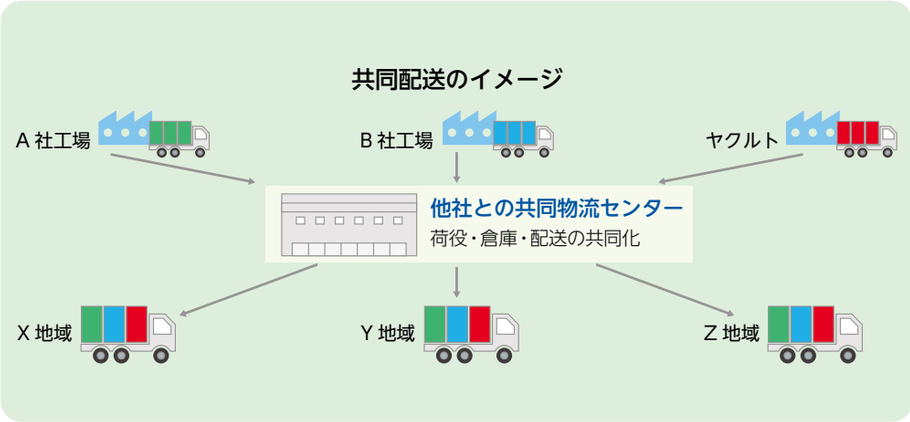
※ おのおのの認定期間は2年間となっており、2年ごとに更新しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトグループでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO_2排出量削減を図っています。



販売での取り組み

宅配部門において、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を目的として電気自動車を導入しています(2026年3月現在、累計導入台数: 3,326台)。

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。炭素価格を37,000円/t-CO_2と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進しています。

2025年度は、約5.9t-CO_2の削減に寄与しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

持続可能なプラスチック容器包装の推進

プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などの問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言（概要）

- **ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。**

―2025年目標―

環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。

―2030年目標―

循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。

- **容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包(こんぽう)材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。**

プラスチック資源循環推進体制

● サステナビリティ推進委員会

2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2025年度は4、6、7、10、12、2月に開催しました。このうち、プラスチック資源循環推進に関しては、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行いました。

【プラスチック資源循環推進に関する議題（2025年度）】

- 国内におけるPS容器リサイクルの取り組みおよびプラ新法※への対応の進捗状況について
- 2026年度サステナブル素材導入計画について
- 容器展開多様化検討の進捗状況について
- 海外におけるプラスチック容器包装対応について　　等

※ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

本委員会で取りあげた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順を取っています。

関連情報 P.125 コーポレートガバナンス ▸ サステナビリティ推進委員会

循環型容器包装への転換に向けた基本戦略

国や地域ごとにプラスチック資源循環に係る外部環境が異なることや、生活者の価値観が多様化する中で、循環型容器包装への転換に向けて多角的に取り組みを推進するため、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ヤクルト容器リサイクルの実装」の3つに重点を置く基本戦略を定めています。

サステナブル素材の導入	環境負荷ゼロ経営の実現に不可欠な脱石油への対応 (バイオマス素材、再生素材の導入等)
容器展開の多様化	生活者の価値観や環境意識の多様化への対応 (リサイクルのしくみが進んでいる容器素材の導入等)
ヤクルト容器リサイクルの実装	ヤクルト容器を資源として循環利用する取り組み (さまざまなステークホルダーとの連携による水平リサイクルのしくみづくり等)

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

サステナブル素材の導入

● ISCC PLUS認証取得

ISCC※ PLUSはバイオマスや再生品などの再生可能な資源を活用した持続可能な材料や製品を認証することで、バイオエコノミーや循環型経済に貢献する国際的な認証制度です。ヤクルト容器、ラベルなどにおけるサステナブル素材の導入を推進するため、ISCC PLUS認証を取得し、持続可能性に配慮したプラスチック製容器包装(容器、シュリンクラベル、マルチパック用フィルム)の導入を開始しました。2025年度は約230tの認証材を調達することにより化石由来素材の消費削減につなげました。

※ ISCC:International Sustainability & Carbon Certification(国際持続可能性カーボン認証)

● バイオマス素材の使用拡大

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図ってきました。清涼飲料では「ミルージュ」など6品目のPET容器入り商品で採用しているほか、乳製品では「Newヤクルト」について、2026年3月から愛知ヤクルト工場生産分のシュリンクラベル用白インキにバイオマスインキを採用しました。また、バイオマス素材を配合した乳製品用ストローの導入を検討し、当社紙容器入り乳製品(「ミルミル」類、「プレティオ」、「BF-1」)に2024年3月から採用しました。

バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会または一般社団法人日本バイオプラスチック協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格などに適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」または「バイオマスプラマーク」を表示しています。



容器展開の多様化

● 高密度ポリエチレン(HDPE)製容器の導入(イギリスヤクルト)

イギリスヤクルトでは、資源循環に関する社会的要請や当地域のリサイクル環境への適合を踏まえ、容器包装の環境負荷低減に取り組んでいます。その一環として、現地でリサイクルしやすい素材である高密度ポリエチレン(HDPE)製容器の導入を決定しました。これにより、容器素材を見直すとともに、プラスチック使用量削減の観点からラベルレス仕様を採用し、環境負荷低減に取り組んでいます。

ヤクルト容器リサイクルの実装

● 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

千葉県市原市においては、2023年5月に同市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しています。この協議会は、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としており、この活動の一環としてヤクルト容器のケミカルリサイクルにも取り組んでいます。

兵庫県神戸市においては、当社が参画する、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA※1)のワーキンググループ活動におけるポリスチレン素材の乳酸菌飲料容器の回収・再資源化プロジェクトに、同市や他参加企業と共に取り組み、2023年9月から神戸市資源回収ステーション「エコノバ」2か所での回収を開始し、2025年度末時点で18か所まで拡大しています。回収容器の質および量の向上や資源回収ステーションの活性化への施策および経済合理性の確保に向けた検討を進めています。

東京都国立市においては、2025年4月1日から、当社と国立市、社会福祉法人国立市社会福祉協議会および社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団とが締結した協定に基づき、持続可能な循環型社会の実現に資するとともに、地域における環境保全の意欲増進、環境教育の推進、地域コミュニティの活性化および地域福祉の向上を図ることを目的に、「ポリスチレン製ヤクルト容器の継続的な自主回収」を開始しました。

当社では、さまざまなステークホルダーと連携し、最終的にケミカルリサイクル技術※2により使用済みポリスチレン容器を新たな容器に再生する水平リサイクルを目指し取り組んでいます。

※1 CLOMA:Japan Clean Ocean Material Alliance
※2 化学的に再生するため、リサイクルを繰り返すことによる劣化がなく何回でも再生可能で、色材・臭気などは残らず衛生性も従来の石油由来品と変わらず再生産されたポリスチレンは食品容器・包装用途にも使用が可能なリサイクル技術。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

パートナーコメント



PSジャパン株式会社
営業部
部長代理
四元 佑一氏

弊社が供給しておりますポリスチレン樹脂は、長年にわたる両社の協働の中で、世界最高水準の衛生規格管理や徹底した異物抑制を行うことにより、ヤクルト商品の安全性を高め、消費者の「高品質で信頼性の高い製品を手にしたい」というニーズに対応してまいりました。

現在は、消費者が飲み終えたヤクルト容器を、ヤクルト様が製造する新品容器の原料として再利用する「水平リサイクル」のしくみづくりで協働しております。近年注目される環境問題や資源枯渇といった社会課題に対しても、この水平リサイクルの取り組みが有効な解決手段であると考え、弊社としても責任を持って取り組んでいく所存です。

長く消費者に親しまれるヤクルトの容器リサイクルを通じて、ポリスチレンが資源となることを広く社会に示すべく、今後もヤクルト様と協働しながら、樹脂メーカーとして培ってきた知見および技術を最大限活用し、循環型社会の実現に向けて一層貢献してまいります。

● アールプラスジャパンへの資本参加と協働の取り組み

当社は、プラスチックに関わるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社（株）アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発・実用化推進に取り組む企業です。 2025年度はワーキングチーム活動において、川崎市平間地区にてプラスチック容器などの回収テストを実施しました。

● 各国・地域におけるプラスチック回収・有効利用の取り組み

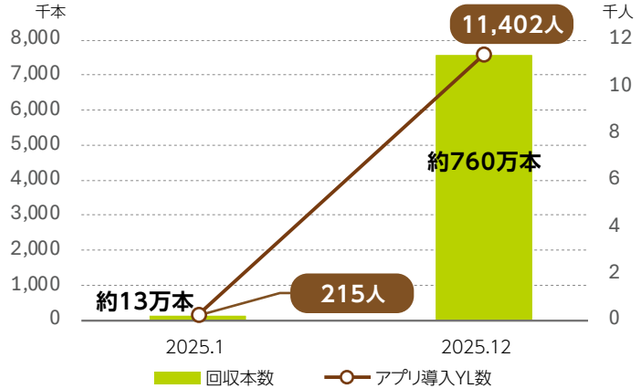
▪ 容器回収アプリの開発（インドネシアヤクルト）

インドネシアヤクルトは、同国政府が2029年にプラスチックなどのごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を実施しています。

2025年も一部地域を除きほぼ全国に位置する支店にて、ヤクルトレディや直販ルートマンが、「ヤクルト」50本を包装するプラスチック製の輸送用包装シュリンクフィルムとヤクルト容器を回収しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するポリ袋の削減にも努めています。

また、インドネシアヤクルトで2024年末に試験導入した「ヤクルト容器回収アプリ」は、2025年末までに利用するヤクルトレディが215人から11,402人に増加、月間回収本数も126,517本から7,563,704本と約60倍に拡大しました。このアプリは、ヤクルト容器の返却本数に応じてお客さまに1ポイントが付与され、たまったポイントに応じてノベルティと交換できるしくみとなっています。2025年末までにアプリに登録されたお客さまは50万人を超えました。この結果、2025年の回収・削減重量は、合計約453t（前年比118.3%）となりました。

アプリを導入したヤクルトレディ数と月間回収本数





容器回収アプリのポイントと交換するノベルティ

▪ プラスチック容器などの回収・有効利用（タイヤクルト、フィリピンヤクルト、メキシコヤクルト、ベトナムヤクルト、インドヤクルト）

タイヤクルトでは、直営センターおよび代理店から回収した包装用フィルムを、リサイクル事業者に引渡し再資源化に取り組んでいます。 2025年は、バンコク工場ではマルチパック用フィルム16.4t、プラスチック容器26.5t、その他19.1tを回収しました。また、アユタヤ工場では輸送用包装フィルムおよびマルチパック用フィルム35.6tを回収し、リサイクルにつなげています。

フィリピンヤクルトでは、2025年12月現在、マニラ首都圏の宅配において、ヤクルトレディがヤクルト容器を15センターで、マルチパック用フィルムを50センターで回収しています。また、マニラ首都圏の直販ではマルチパック用フィルムの回収を行っているほか、一部代理店では回収したプラスチック容器をイスやペン立てにリサイクルしています。

メキシコヤクルトでは、ヤクルトレディがお客さまから回収した空容器をリサイクル専門業者に委託して素材として再利用しています。 2025年は、73営業所および管内代理店4,070人のヤクルトレディが約26.7tの容器を回収しました。また、社員飲用後の空容器約0.9tもリサイクル業者に納めました。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ベトナムヤクルトでは、生産過程で発生したヤクルト容器の端材をリサイクルし、プラスチック定規を制作して、工場見学者に配布しています。

インドヤクルトでは、拡大生産者責任(EPR)の取り組みとして、プラスチック発生量と同量のプラスチックを回収してリサイクルしています。

特定プラスチック使用製品※の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行するなど、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行されたプラ新法に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をより一層削減するため、2022年度から次の取り組みを継続しています。

①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
②スプーンは、可能な限り紙製とする
③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品:「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛(くし)、剃刀(かみそり)、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2022	2023	2024	2025	2026(目標)
提供量(t)(バイオマスプラスチックを除いた量)	21.8	18.4	16.0	14.8	14.4
	21.0	17.8	15.4	14.3	13.9
前年比(%)(バイオマスプラスチックを除いた量)	41.3	84.6	86.8	92.7	97.0
	39.8	84.6	86.8	92.8	97.0
削減量(t)(バイオマスプラスチックを除いた量)	31.0	3.4	2.4	1.2	0.4
	31.7	3.2	2.3	1.1	0.4

＊ データの精査に伴い、2023年度および2024年度の実績値の一部を修正しています。

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の把握と削減

ヤクルト本社は、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

年度		2021	2022	2023	2024	2025
排出量(t)		8,660	8,304	9,055	8,209	8,057
	削減量(t)	-	356	▲ 751	846	152
	前年比	-	95.9%	109.0%	90.7%	98.1%
うち、自ら再資源化を行った量(t)		322	533	521	359	364
	前年比	-	165.5%	97.7%	68.9%	101.4%
	再資源化率	3.7%	6.4%	5.8%	4.4%	4.5%

＊ 算定範囲:ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

● 販売会社におけるポリエチレン製フィルム・袋の再資源化

ヤクルトグループは、関係子会社や販売会社を含めたグループ全体で、排出の抑制と再資源化などを推進するための取り組みを推進しています。

その一環として、販売会社において、これまで産業廃棄物として排出していた、透明なポリエチレン製のフィルムや袋を分別し、資源(有価物)としてリサイクル事業者へ引き渡す取り組みを開始しました。

これまでに、国内販売会社7社での取り組みを開始しており、2026年度も引き続き、地域の状況に鑑みながら、実施販売会社数の拡大を図ります。

<2026年度の目標>

ポリエチレン製透明フィルム・袋の再資源化取り組み販売会社数:10社

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

プラスチック使用量の削減

● 容器包装の薄肉化・軽量化

ヤクルトグループは、これまでに、清涼飲料においては、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)など3品目のPET容器入り商品で採用しています。

乳製品においては、シュリンクラベルの厚さを27μmから20μmに薄肉化し、「Newヤクルト」類は2016年から、「ヤクルト400」類は2023年から計6品目のヤクルト類商品で採用しています。

また、マルチパックを集積する輸送用包装フィルムの厚さを30μmから25μmに薄肉化し、「ヤクルト400」類3品目および「ヤクルトマルチビタミン」は2023年から、「Newヤクルト」類2品目、「Yakult(ヤクルト)1000」および「Y1000」類2品目は2025年から、計9品目のヤクルト類商品で採用しています。

さらに、容器の軽量化にも取り組んでおり、「Yakult(ヤクルト)1000」に使用している容器を5.30gから4.88gに軽量化し、2024年から全工場で採用しています。

● プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、6本パックおよび10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーハーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しています。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

● 各国・地域におけるプラスチック使用量の削減の取り組み

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパックと輸送用の包装を、プラスチック製フィルムから紙製包装への切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。



拡大する紙製包装

プラスチック使用量削減に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	ジョア類のシュリンクラベルをPET素材に変更
タイ	マルチパック用フィルムをバンコク工場で年間約12t、アユタヤ工場で年間約15tのプラスチック使用量を削減し、従来比70%減を達成
韓国	ラベルなし容器導入や、表示事項の二次元コード化によるラベルやフィルムの使用量削減を検討
インド	拡大生産者責任(EPR)の取り組みとして、プラスチック発生量と同量のプラスチックを回収してリサイクル
広州	「ヤクルト」50本を包装する輸送用包装フィルムの厚さを45μmから40μmに変更し、年約3t分のフィルム廃棄物を削減
メキシコ	ヤクルトレディの商品お届けに生分解性樹脂を使用した袋を導入
ヨーロッパ	一次包装の資材をすべて紙製に変更した他、出荷製品パレットの包装をストレッチフィルムに変更し、強度を保ちながら50%プラスチックの削減に成功

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

持続可能な水資源管理

水リスク調査の実施

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響などの水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年からヤクルトグループの生産拠点における水ストレスの高いエリアを特定するために、WRI Aqueductなどを用いて水リスクを評価しています。

2025年度の評価結果は、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点数は全体の22.5%であり、当該エリアにおける取水量は1,330,460㎥、総取水量に対する割合は22.9%でした。

2023年度以降、水リスク評価結果および事業規模や市場成長性などを踏まえ工場を選定し、現地での詳細調査を実施しています。

2025年度は、国内においては、移転が予定されている千葉ヤクルト工場を除く国内ボトリング会社の生産拠点5工場での詳細調査を実施しました。また、海外においては、ブラジルヤクルトのロレーナ工場、ベトナムヤクルトのベトナム工場ならびに広州ヤクルトの広州工場(旧第二工場)および佛山工場で詳細調査を実施しました。いずれの拠点においても顕在化しているリスクは見られなかったものの、将来の水リスク低減のため、水使用量の削減や排水基準遵守の追加策に加え、評判リスクへの対応として現地ステークホルダーへの各事業所の取り組みのさらなる周知が必要であることを認識しました。

※ WRI AqueductによるBaseline Water Stressが「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国(Aqueduct Water Risk Atlas)

❶バーレーン ❷キプロス ❸クウェート ❹レバノン ❺オマーン ❻カタール ❼アラブ首長国連邦(UAE) ❽サウジアラビア ❾イスラエル ❿エジプト ⓫リビア ⓬イエメン ⓭ボツワナ ⓮イラン ⓯ヨルダン ⓰チリ ⓱サンマリノ ⓲ベルギー ⓳ギリシャ ⓴チュニジア ㉑ナミビア ㉒南アフリカ共和国 ㉓イラク 24インド ㉕シリア (リスクが高い順に記載)

●:ヤクルトが販売活動を行っている国 ■:ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果

リスク分類	現在※1		将来(2050年)※2	
	国内拠点数	海外拠点数※3	国内拠点数	海外拠点数※3
Extremely High	0	6	0	5
High	0	3	0	4
Medium - High	7	6	6	8
Low - Medium	5	5	6	4
Low	0	8	0	7
総計	**12**	**28**	**12**	**28**

※1 Baseline Water Stress
※2 Future Projection Water Stress(2050, pessimistic)
※3 2025年11月末に閉鎖した広州第一工場を含む

サプライヤー拠点における水リスク調査結果(WRI Aqueduct: Future Projections/2050/Pessimistic)

リスク分類	サプライヤー拠点数
Extremely High	74
High	59
Medium - High	196
Low - Medium	222
Low	97
No data	1
Arid and low water use	1
総計	**650**

*サプライヤー拠点における水リスク調査は2025年度に実施

水リスク調査コスト

年度	2021	2022	2023	2024	2025
コスト(万円)	0	640	1,700	1,237	966

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

水管理計画の策定

2022年度から、水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備を進めており、2025年度は、本社乳製品工場で策定した水管理計画を基に、国内ボトリング会社の生産拠点における水管理計画の策定を進めました。

水管理計画は、既存のWRI Aqueductなどを用いた水リスク評価結果や、当該生産拠点での詳細調査や協議を踏まえ、「環境目標2030」で掲げる目標の達成に向けて各地域における課題を抽出するものです、優先順位の高い課題への施策を立案し、継続的にモニタリングしていきます。

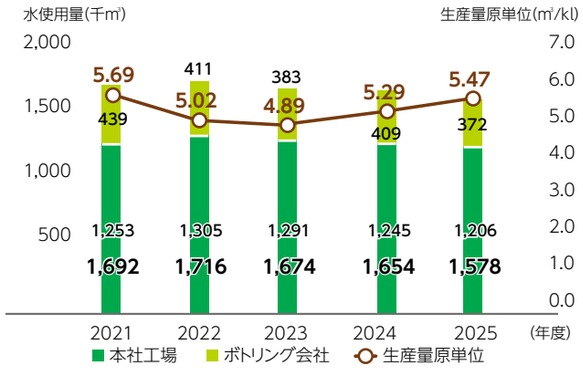
2026年度は、2025年度に策定した「水管理計画」素案に基づき、各生産拠点において管理方針・目標を設定し、課題を整理したうえで水使用量の削減をはじめとした各種施策の検討・実施を進めていきます。

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけではなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用など、さまざまな用途に水を使用しています。

2025年度は、本社工場とボトリング会社合計で約158万㎥（本社工場：約121万㎥、ボトリング会社：約37万㎥）の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、昨年度の水使用量に対し、4.6%減となりました。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



＊ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場とマイクロバイオームプラントを除いた5工場を集計範囲としています。

2025年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で取り組んでいるISO 14001などの活動において、製品保管用タンク冷却水の再利用や設備の運用方法の改善による節水などを実施しました。

また、本店や関係会社などが入居するビルにおける水使用量は5,140㎥となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、ISO 14001の運用や水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

● 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用（福島工場）

福島工場では水道水と純水を使用して製品を生産しています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水量の大幅な削減を実現しました。

● 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機など生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約4,668㎥の削減を実現しました。

WEB 海外生産拠点における水の定量データ（ESGデータ集）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

WEB 国内生産拠点における水の定量データ（ESGデータ集）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水などの排水を各工場に設置されている排水処理施設で地域ごとに定められた排水基準値を超えることがないよう適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。排水基準に関しては、懸濁物質の代表的な指標としてBOD（生物化学的酸素要求量）やpHなどを確認しており、2025年度において基準を超える流出はありませんでした。河川など周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合など、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

各工場の生産品種や能力が変更になる際は、生産設備の検討だけでなく、環境に与える影響を考慮し、排水処理能力に対する検討も行っています。近年では、茨城工場における、生産能力の増強などにより排水処理施設への負荷が増加することに対し、処理能力を増強するための設備投資も行っています。

さらに、一般的な排水処理知識のほか、全国工場の担当者の知識・経験を技術資料としてまとめ、排水処理に関わる従業員のスキルアップや管理技術の伝承教育に活用しています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT※を使用した生態系リスク調査を行っており、茨城工場の近隣に位置する渡良瀬遊水地は、ラムサール湿地に指定されていることなどを確認しています。

※ IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool):国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクトIBAT Allianceが開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 P.52 生物多様性の保全 ▸ 生物多様性と水に関する調査結果

各国・地域における取り組み

● 生産排水の浄化施設の設置（中国ヤクルトグループ）

無錫第1工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場からの排水は最終水処理場を経由して、無錫工場内の緑地で散水に利用するとともに他社の工場でも活用されています。

2025年度は182,884tの排水が再利用されました。また、生活汚水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排水しています。

▪ 工場における水使用量の削減（広州ヤクルト、タイヤクルト）

広州ヤクルトの2工場は、各種検証を基に溶解・培養・調合の各段階におけるCIP洗浄でのすすぎの時間短縮と手洗い洗浄用ホースへのバルブ設置を実施しました。その結果、洗浄時の水使用量の削減を実現しました。

タイヤクルトでは、アユタヤ工場に再生水タンクを新たに4基設置し、工場排水を処理したうえで、1日当たり約300～400㎥の規模で洗車、緑地散水、トイレの水洗などに再利用しています。これらの取り組みにより、工場外への排水はゼロになりました。また、生産工程においても、充填工程のシステムを改善し、年間約7,200tの水使用量を削減しました。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入し、雨水をトイレの水洗や散水等に再利用
タイ	バンコク、アユタヤ両工場で工場排水の再利用を促進
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	エルサルバドール工場では雨水を回収してトイレの水洗や緑地散水に再利用
マレーシア	使用済み培養タンクを活用して排水処理水を工場緑地での散水等に再利用
ベトナム	工場緑地の散水および設備施設の洗浄水を排水処理水に切り替え、年間2,540tの水使用量を削減
インド	工場の排水を処理後、工場緑地に散水。2025年は、月平均1,261t、年間合計15,140tを再利用
ブラジル	ロレーナ工場では水の再利用として排水処理水を多孔質フィルターで処理し、第三工場のトイレ水洗、敷地内緑地の散水等に再利用。2025年に水委員会を設置し、水使用量削減のプロジェクトを開始
メキシコ	イスタパルカ工場では、排水処理水を工場の緑地に散水。2025年は月平均1,277t、年間合計15,327tを再利用
アメリカ	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、雨水を植物の散水に再利用

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

生物多様性の保全

事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトグループは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。

当社グループでは、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。事業活動は生物多様性に依存すると同時に影響を及ぼすことから、自然関連のリスクと機会を適切に把握・管理することが重要と認識しています。この認識のもと、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った分析を進めるとともに、これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。

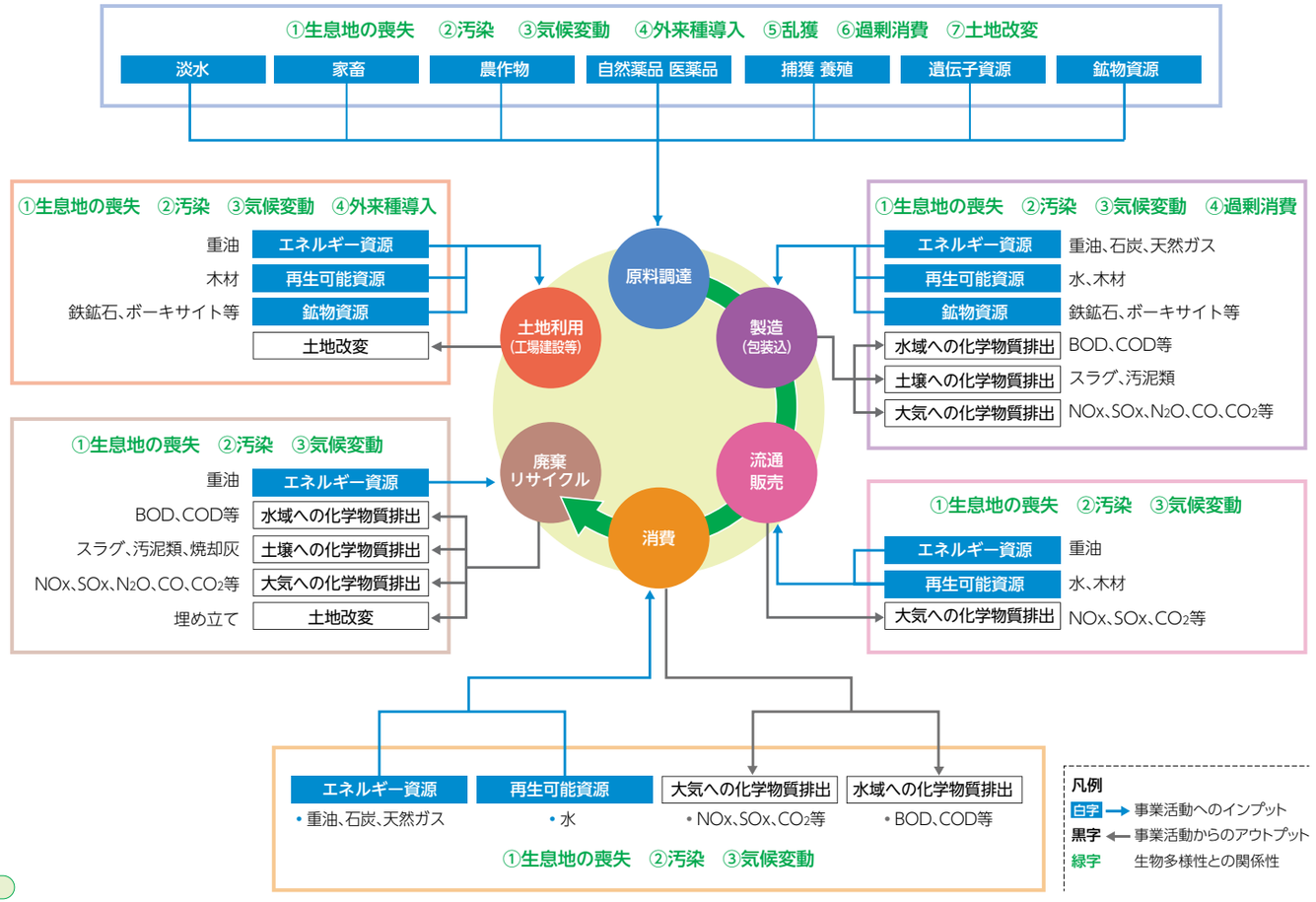
● TNFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

当社グループでは、「気候変動の緩和と適応」「持続可能なプラスチック容器包装の推進」「持続可能な水資源管理」「生物多様性の保全」を環境に関するマテリアリティ（重要課題）として認識し、取締役会の監督のもとでグループ全体で取り組みを推進しています。

関連情報 P.124 コーポレートガバナンス ▸ サステナビリティ・ガバナンス

事業活動と生物多様性の関係マップ



Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

戦略

【分析プロセス】

分析にあたり、TNFD提言にて推奨されるLEAPアプローチ※を参考に、分析・評価を実施しています。第一に、当社グループのバリューチェーンにおける事業活動と生物多様性における依存・影響の関係を確認し、より関係性が深いバリューチェーンプロセスについて、オンラインツールを用いたロケーション分析を実施しています。

※ LEAPアプローチ：TNFDが開発した自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチで、スコーピングを経て、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップでTNFD情報開示に向けたを準備をする。

【ロケーション分析】

<分析方法>

ロケーション分析については、主にオンラインツール※を活用し、「生物多様性」「水」の観点から自然の状態を5段階評価（Very High、High、Medium、Low、Very Low）しています。

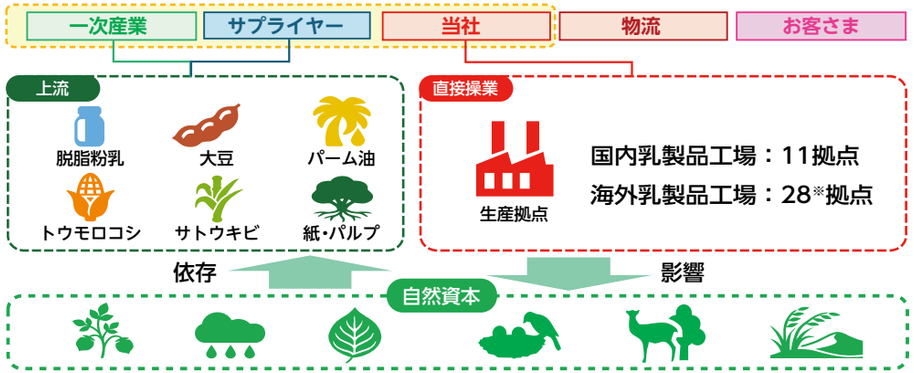
※ オンラインツール
・IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）
・Aqueduct：世界資源研究所（WRI）が提供する、地域別の水ストレス、水質リスクなどを評価するツール
・Biodiversity Risk Filter：世界自然保護基金（WWF）が提供する、地域別の自然の状態を評価するツール
・Water Risk Filter：世界自然保護基金（WWF）が提供する、地域別の水リスクを評価するツール

<分析対象の絞り込み>

当社グループの重要商品群を検討したうえで、それらに用いられる原材料、原料品目の重要性を事業と社会の双方の観点から検討し、分析対象を決定しました。

・事業上の重要度：売上高等の経済的な観点
・社会における重要度：SBTNが提示するハイインパクトコモディティへの該当有無　など

当社のバリューチェーンにおいて特に自然との関係性が深いバリューチェーンプロセス



※2025年11月末に閉鎖した広州第一工場を含む

<分析結果>

・上流

生物多様性関連項目では脱脂粉乳やパーム油、紙・パルプの生産地域、水関連項目ではサトウキビの生産地域において、自然の状態のハザードレベルが高い傾向が確認されました。

一方で、同一品目であっても産地ごとに自然の状態の構造が大きく異なるため、全体傾向に加えて、個別の産地、自然の状態の項目ごとの評価結果を踏まえたサプライチェーンマネジメントの重要性を認識しました。

自然の状態のハザードレベルが高い傾向にある自然の状態項目

分析対象	ハザードレベルが高い傾向にある自然の状態項目
脱脂粉乳	生物多様性の重要性
パーム油	生態系サービスの十全性、干ばつ、洪水
紙・パルプ	生態系サービスの十全性
サトウキビ	水ストレス

・直接操業

生産拠点においても、各工場で自然の状態リスクの構造が大きく異なるため、拠点別に高い傾向にあるリスク項目について施策を講じる重要性を認識しました。

生産拠点全体で自然の状態のハザードレベルが高い傾向にある項目

ハザードレベルの高い自然の状態項目	備考
生物多様性の重要性	生産拠点と世界保護地域データベース（WDPA）※に登録される保護地域や、生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）との近接性について確認した結果、5割弱の拠点が10km圏内に位置することを確認しました。
水質	Water Risk Filterに基づく評価の結果、約5割の拠点について、自然の状態のハザードレベルがVery High、Highに該当することを確認しました。

※ 世界保護地域データベース（WDPA）：World Database on Protected Areasは、国際自然保護連合（IUCN）、国連環境計画（UNEP）の共同事業で、陸域および海域の保護地域に関する最も包括的なグローバルデータベース

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

生産拠点全体でハザードレベルが高い傾向にある項目については、さらに詳細を調査しています。

具体的には、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息状況の把握や、国内拠点を中心に、生産拠点が取水を行っている流域の特定を進めています。

流域の特定に際しては取水源に関する資料調査に加え、流動解析や水質調査などを実施し、生産拠点が利用する地下水や地表水がどの地域に由来するかを把握しています。

生物多様性と水に関する調査結果

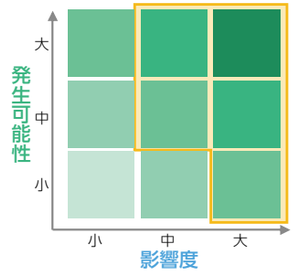
工場	河川流域	2025年度総取水量(単位:㎥)	2025年度総排水量(単位:㎥)	IBAT使用による調査		
				水生生物の種類数※	絶滅危惧種(IUCN指定)※	生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項
福島工場	摺上川を含む阿武隈川流域全体	154,232	119,799	18	4	拠点の10km圏内に位置する**阿武隈川**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるシナイモツゴ、トミヨ属淡水型等の淡水魚の生息可能性がある。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	255,952	216,053	24	6	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるイタセンパラ、ゲンゴロウブナ、ニホンウナギ等の淡水魚の生息可能性がある。
茨城工場	利根川水系	185,897	129,730	18	2	拠点の10km圏内に位置する**渡良瀬遊水地**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、ラムサール条約湿地にも登録されている。周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴ等の淡水魚の生息可能性がある。
富士裾野工場・マイクロバイオームプラント	狩野川流域	418,273	209,478	23	5	拠点の10km圏内に位置する**箱根、富士山**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴやニホンウナギ、アオギス等の淡水魚の生息可能性がある。
佐賀工場	筑後川水系	176,545	135,115	24	4	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域はないが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるアリアケヒメシラウオ、エツ等の淡水魚の生息可能性がある。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	63,144	36,305	17	5	拠点の10km圏内に位置する**新堤貯水池**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるシナイモツゴ、トミヨ属淡水型等の淡水魚の生息可能性がある。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	59,478	19,782	20	3	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域はないが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴ等の淡水魚の生息可能性がある。
富士小山ヤクルト工場	鮎沢川・須川流域	67,669	51,494	22	2	拠点の10km圏内に位置する**箱根**や**富士山、丹沢大山**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギやタナゴといった淡水魚の生息可能性がある。
愛知ヤクルト工場	木曽川、矢作川、庄内川流域	52,748	27,506	26	5	拠点の10km圏内に位置する**愛知高原、濃尾平野外縁部**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるイチモンジタナゴ、ネコギギ等の淡水魚の生息可能性がある。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	84,469	47,013	22	2	拠点の10km圏内に位置する**岡山平野**は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギ、アオギスといった淡水魚の生息可能性がある。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	44,255	27,390	25	6	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域はないが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるカラチョウザメやエツ、アリアケスジシマドオジョウ等の淡水魚の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	15,202	15,067	23	2	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域はないが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギやタナゴといった淡水魚の生息可能性がある。

※ 調査範囲は拠点から50km圏内

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

【重要な自然関連リスクと機会】

事業活動と自然の関係性分析で得たさまざまな示唆を基に、当社グループの事業活動におけるリスクと機会を抽出するとともに、それらについて発生可能性と事業活動への影響度の観点から評価することで、特に重要な自然関連リスクと機会を特定しました。



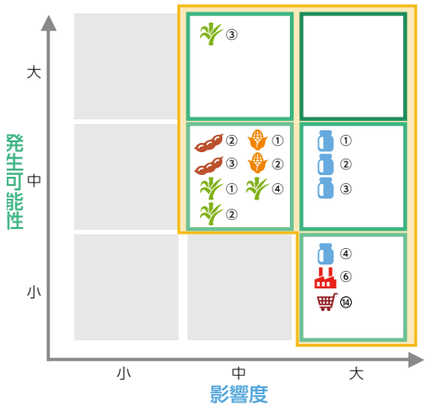
発生可能性
- Locate評価の結果をもとに評価
- VeryHigh・High⇒大、Medium⇒中、Low・VeryLow⇒小

影響度
- 上流は、過去の価格高騰時の水準が恒常化した場合の商品採算への影響や品質、供給への影響をもとに定性評価
- 直接操業はTCFD開示をもとに財務影響を中心に評価

重要な自然関連リスクと機会とした範囲

抽出した自然関連リスクと機会

	抽出したリスクと機会一覧
上流	①生態系サービスの劣化による調達量・価格・品質への影響
	②干ばつによる調達量・価格・品質への影響
	③水ストレス増加による調達量・価格・品質への影響
	④洪水による調達量・価格・品質への影響
	⑤生産・調達地域に対する風評被害(抗議・訴訟)の発生
直接操業	⑥自然災害(洪水)による拠点への直接被害発生
	⑦干ばつによる取水制限
	⑧水ストレス増加による取水制限
	⑨流域地域の水質汚染による取水制限
	⑩工場の環境許認可の厳格化
	⑪環境団体・地域住民による抗議・訴訟
	⑫トレーサビリティに対する要請強化
	⑬情報開示要請の高まり
下流	⑭環境負荷の高い商品への抵抗
	⑮環境貢献型製品の需要増



重要な自然関連リスクと機会

		リスク・機会項目	発生可能性	影響度
上流	脱脂粉乳	①生態系サービスの劣化による調達量・価格・品質への影響	中	大
		②干ばつによる調達量・価格・品質への影響	中	大
		③水ストレス増加による調達量・価格・品質への影響	中	大
		④洪水による調達量・価格・品質への影響	小	大
	大豆	②干ばつによる調達量・価格・品質への影響	中	中
		③水ストレス増加による調達量・価格・品質への影響	中	中
	トウモロコシ	①生態系サービスの劣化による調達量・価格・品質への影響	中	中
		②干ばつによる調達量・価格・品質への影響	中	中
	サトウキビ	①生態系サービスの劣化による調達量・価格・品質への影響	中	中
		②干ばつによる調達量・価格・品質への影響	中	中
		③水ストレス増加による調達量・価格・品質への影響	大	中
		④洪水による調達量・価格・品質への影響	中	中
直接操業		⑥自然災害(洪水)による拠点への直接被害発生	小	大
下流		⑭環境負荷の高い商品への抵抗	小	大

•上流

生態系サービスの劣化や干ばつ、水ストレスに起因する調達量や価格、品質の不安定化などの影響を確認しました。価格への影響については、それぞれの品目の価格変動幅を踏まえ、商品採算や経営計画への影響を評価した結果、現時点では財務影響は限定的であることを確認しました。

一方、生態系サービスの劣化や干ばつ、水ストレスに起因する原材料の品質の不安定化は、お客さまへより良い品質の商品を安定的に提供するうえで重要な課題であり、特に主要原材料である脱脂粉乳については、最重要課題と位置づけ、安定品質の実現に向けた取り組みを進めていきます。

•直接操業

生態系劣化に伴い、自然の有する洪水緩和機能が損なわれ、洪水による直接操業拠点への影響が大きいことを確認しました。また、水質の悪化や干ばつなどを背景とする工業用水の取水制限についてもリスクとして認識しています。

取水制限については、制限の度合い、制限の及ぶ期間に不確実性があることを踏まえ、過去の事例を参考に複数のシナリオを設定し、操業への影響について評価しました。

その結果、商品在庫の確保やBCPに基づく代替水源の確保などの対応策を講じていることから、事業への影響は限定的であると評価しています。そのほか、各国環境法の厳格化などの規制リスクや、風評リスクなどについても認識しています。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

リスク管理

自然関連のリスクと機会を評価し、重要な課題を抽出したうえで、中長期戦略と照合し対応計画を策定・実施するというマネジメントサイクルを運用していきます。

関連情報 P.124 コーポレートガバナンス ▸ サステナビリティ・ガバナンス

指標と目標

【指標】

自然関連の指標について、TNFDのグローバル中核開示指標を基に、当社グループの事業特性に応じた適切な指標を選定・モニタリングしています。

指標番号※	指標	実績	開示範囲
	GHG排出量	Scope1:254,495t　Scope2:149,311t　Scope3:1,385,898t	本社および全連結子会社
C1.0	総空間面積(km²)(合計):組織が管理する総表面積(km²)	1,974km²	全乳製品工場
	総空間面積(km²)(合計):攪乱された総面積(km²)	0km²	
	総空間面積(km²)(合計):復旧・復元された総面積(km²)	0km²	
C1.1	陸/淡水/海洋生態系における利用の変化面積(km²)	0km²	全乳製品工場
	陸/淡水/海洋生態系において保全または復元された面積(km²)	0km²	
	陸/淡水/海洋生態系において持続的に管理されている面積(km²)	0km²	
C2.0	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	該当しない	全乳製品工場
C2.1	排水量(m³)	3,584,243m³	全乳製品工場
	排水中の主要汚染物質	BOD:70.4t	国内乳製品工場
C2.2	有害および非有害廃棄物の種類別発生重量	有害廃棄物　発生量:0.4t　リサイクル率:100% 非有害廃棄物(有価物除く)　発生量:1,318.7t　リサイクル率:99.1%	国内乳製品工場
C2.3	プラスチック使用量、再資源化率	プラスチック製容器包装(乳製品)使用量:14,937t(内243.9tはサステナブル素材を使用) 廃プラスチック類産業廃棄物(有価物除く)　排出量:531.3t　リサイクル率:99.8%	国内乳製品工場
C2.4	非GHG大気汚染物質の種類別排出量	NOx:9.5t※　SOx:0.6t※ ※法的義務等により計測を実施している工場の合計値	国内乳製品工場
C3.0	水不足地域からの取水量と消費量(m³)	取水量:1,330,460m³　消費量:633,566m³	全乳製品工場
C3.1	ハイインパクトコモディティの調達量	大豆※:1957.5t　パーム※:43.1t　紙・パルプ:9226.9t　※一次原料として調達するもの	ヤクルトグループの食品・飲料、医薬品および化粧品の生産に必要な原材料調達に関わる国内外のすべての連結事業所
	ハイインパクトコモディティにおける認証品調達比率	RSPO比率:100%(一次原料として調達するパーム油を対象とする) FSC®・PEFC等の認証品比率:85.5%	

※ TNFD提言グローバル中核指標における測定指標番号

【目標】

当社グループでは、2023年に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定し、KPI・目標を定めてサプライチェーンにおける責任ある調達を行っています。今後も、事業環境や社会要請の変化を踏まえ、KPI、目標については定期的な見直しを行いながらPDCAサイクルの高度化を図ってまいります。

関連情報 P.76 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▸ 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

植樹活動による生物多様性保全

● Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織“上海根と芽”の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2025年は1,000本の苗木を寄贈しました。2015年以来、ヤクルト公益林(約18ヘクタール)に合計20,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

各国・地域における植樹活動

国・地域	活動内容
フィリピン	フィリピンヤクルトの社員が環境保全活動の一環として苗木を植樹
広州	従事者300人が地域の団体と協力して植樹活動を実施。オンラインでも2,443人が参加

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPOなどのステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

● 生産拠点流域のステークホルダーとの対話

ブラジルヤクルトのロレーナ工場の周辺には保護区域に指定されている国有林など、多様な自然が存在しています。今般、ロレーナ工場周辺の国有林の管理者との対話の場を設けて現状の課題を共有しました。

ヤクルトグループの事業活動は、自然からの恩恵を受ける一方で、自然にさまざまな影響を及ぼすこともあるため、地域の課題を把握したうえで、その課題解決に貢献し当社事業の持続可能性を高めていきます。

● 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、全従事者向けの「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」を実施しています。

2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わることを目的とした呼びかけである「MY行動宣言」に連動して、従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB UNDB-J「MY行動宣言事例集」 https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

● 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動するオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

▪「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、子どもたち自身が学校や地域で苗木を植え、育てていく活動をとおして、「自然を愛する心」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。さらに、環境教育や地域の人々との協働により、地域全体の環境意識を高めながら森づくりに取り組んでいます。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピンの活動で活用されています。

商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

当社は、サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料の一つに「紙・パルプ」を特定しており、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進しています。

当社グループ製品における紙製容器包装資材の大部分に、森林認証制度として知られるFSC®※1認証紙やPEFC※2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社グループ製品における紙製容器包装資材を順次切り替えています。

※1 FSC®(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会 https://fsc.org)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。ライセンス番号:FSC-N003728

※2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。

関連情報 P.76 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▸ 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 廃棄物・食品ロスの削減

廃棄物の削減

● 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社から出た廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)を遵守し、許可を受けている専門業者へ委託し適切に処理を行っており、マニフェストによりその管理をしています。

また、排出抑制および再資源化の徹底により、ゼロエミッション※を目指しています。

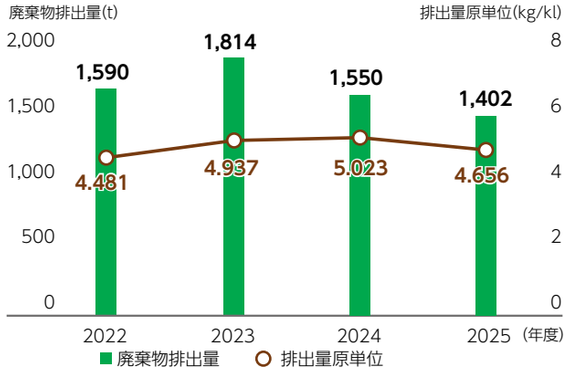

福島工場のエコステーション

2025年度は、本社工場とボトリング会社合計で約1,402t(本社工場約1,091t、ボトリング会社約310t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組みなどにより、昨年度比9.6%減となりました。

なお、包装資材などの梱包(こんぽう)材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

※ 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋め立て量)が1%未満の状態

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



＊ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場とマイクロバイオームプラントを除いた5工場を集計範囲としています。
＊ 廃棄物量は特別産業廃棄物(有害廃棄物)を含む。
＊ 廃棄物排出量は有価物除く
＊ データの精査に伴い、2022年度～2024年度の実績値を修正しています。

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率(2025年度)

	排出量(t)	再資源化量(t)	廃棄量(t)	再資源化率(%)
産業廃棄物	1,401	1,390	12	99.2
特別管理産業廃棄物(有害廃棄物)	0.41	0.41	0.00	100.0
合計	**1,402**	**1,390**	**12**	**99.2**

＊ 種類別の実績、中央研究所の実績、廃棄物の処分の状況については「ESGデータ集」(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。
＊ 産業廃棄物および排出量の多い一般廃棄物(紙くず、雑芥(ざっかい)等)を集計しています。
＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。

● 容器包装リサイクル法の遵守

容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)では、当社などのメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2025年度の再商品化義務量は以下のとおりとなりました。

なお、2025年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約3億6千万円でした。

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	2021	2022	2023	2024	2025
ガラスびん(t)	212	197	190	134	124
PETボトル(t)	19	17	16	9	7
プラスチック製容器包装(t)	5,046	5,246	5,949	6,904	7,239
紙製容器包装(t)	87	81	52	48	49
合計	**5,364**	**5,541**	**6,207**	**7,095**	**7,419**

● 販売会社における取り組み

国内販売会社7社では、これまで産業廃棄物として排出していた、透明なポリエチレン製の包装フィルムや袋を分別し、資源(有価物)としてリサイクル事業者へ引き渡す取り組みを開始しています。

2026年度以降も地域の状況に鑑みながら、実施販売会社数の拡大を図ります。

関連情報 P.45 持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▸ 販売会社におけるポリエチレン製フィルム・袋の再資源化

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 化学物質の管理

▪ PRTR法の遵守

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届け出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2025年度の届出対象となった化学物質は4品目でした。

中央研究所（東京都国立市）が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質（2025年度）

化学物質名	取扱量（kg/年）	環境への排出量（kg/年）	事業所外移動量（kg/年）	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	1.1	200	○	○
メタノール	200	2.0	200		
酢酸エチル	110	1.0	110		
硫酸	350	0	0		

＊ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値は国および東京都への報告値です。

▪ フロン排出抑制法の遵守

フロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）に基づき、当社では管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2025年度のフロン漏えい量は95.464t-CO_2でした。

また、ヤクルトグループの各工場では、フロン排出抑制法を遵守し、オゾン層破壊物質を管理しています。各工場では、日常点検のほか、定期点検などを行うことで、早期の異常発見に努めています。

食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

また、清涼飲料およびめん類については、販売予測に基づいて生産数量を決定することで適正在庫を維持し、余剰在庫を抑制しています。このほか、食品ロス削減の取り組みとして、2021年度からフードバンク団体へ無償提供しています。

インドヤクルトでは、社員を対象に工場の食堂における食品廃棄物を管理するための研修を実施しました。また、毎月の食品ロスと廃棄物のデータをグラフ化し、社内の会議や食堂掲示板で共有するなど、食品ロス削減に取り組んでいます。

また、ヨーロッパヤクルト、ドイツヤクルトおよびオーストリアヤクルト※では、賞味期限が近づいた「ヤクルト」をフードバンクに寄付しています。

※ 2025年10月にヨーロッパヤクルトに吸収合併

● 食品リサイクル法の遵守

食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）に基づき、当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2025年度は、発生量639.3t、再生利用などの実施率は99.0%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績（2025年度）

発生量（t）	再生利用の実施量（t）	再生利用等の実施率（%）	再生利用の用途
639.3	633.1	99.0	肥料・飼料等

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

社会活動報告



世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することが、私たちヤクルトグループの使命です。お客さま、地域社会、取引先、従事者など、ヤクルトグループに関わるすべてのステークホルダーに対し、「健康」を通じたコミュニケーションを積極的に図り、社会の持続可能性を高めます。

Contents

59 役員・従事者メッセージ ～世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする～
61 マテリアリティ 安全・安心な製品と情報の提供
66 マテリアリティ 地域社会との共生
71 マテリアリティ 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ ～一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する～
81 マテリアリティ 地域に根ざした健康の普及
83 マテリアリティ 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ ～事業の成長を支える人的資本～
89 マテリアリティ 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 マテリアリティ 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 マテリアリティ 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足

2025年度の法令遵守状況

2025年度は、地域の環境や生活に悪影響を及ぼす事業活動や、重大な法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、人権・労働および品質・安全に関わる重大な法令違反・自主規程違反や自主回収にいたる製品事故もありませんでした。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

「Yakult Group Global Vision 2030」の定性目標

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする

安全・安心な製品と情報の提供 ▶ P.61
地域社会との共生 ▶ P.66
強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶ P.71



役員メッセージ

人が製品の価値を直接伝えるコミュニケーションを大切に

執行役員 **植草 俊一**

● 企業の成長と社会課題の解決が両立するヤクルトの事業活動

ヤクルトグループがサステナビリティに取り組むにあたっての最大の強みは、当社グループの事業活動そのものが企業の成長と社会課題の解決を同時に満たしているという点にあります。売り上げを伸ばして経済価値を拡大することと、世界規模での健康課題の解決に貢献することが、両輪として成り立っています。世界各地で高齢化率の上昇や、医療費の高騰といった社会課題が顕在化する中で、当社グループの原点である「代田イズム」の「予防医学」「健腸長寿」の考え方は、一つの解決策となると考えています。

私たちは長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」において、定性目標の一つに「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」を掲げています。この目標の達成に向け、「安全・安心な製品と情報の提供」「地域社会との共生」「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」という3つのマテリアリティを設定しました。

世界中のどこの国・地域においても、単なる製品の製造・販売で終わるのではなく、必ず人から人へ製品の価値を直接伝えるコミュニケーションを大切にしてきました。こうした地道な普及活動は、私たちの唯一無二のビジネスモデルであるとともに、3つのマテリアリティへ取り組むうえでの出発点となっています。

● 地域の健康ニーズに応えるとともに強靭なサプライチェーンを構築する

当社グループのグローバル展開は、「現地生産・現地販売」を基本スタンスとしています。これにより、長距離輸送が不要となりCO_2排出量を削減するという環境面での貢献はもちろん、現地における雇用創出や、ヤクルトレディによる販売システムを通じた女性の社会進出、地域社会の活性化などにも貢献しています。その中で、地域の文化や風習に合わせたビジネスモデルのアレンジにも取り組んでいます。

たとえばシンガポールでは、日中は気温が高くお届けの負担が大きいことに加え、お客さまの在宅率も低いことから、涼しい時間帯などを選択できるヤクルトレディの希望に沿ったフレキシブルなお届けができる独自のスタイルが生まれました。年々、猛暑日が増加している日本国内においても、参考になる事例として注目しています。

一方で、地政学的なリスクの高まりや、自然災害、疫病、紛争などによるサプライチェーンの分断、エネルギーコストの上昇などの事業活動へのリスクにも備えなければなりません。こうした時代だからこそ、「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」をマテリアリティに設定し、現地の事業所やサプライヤーとの連携を強化して、世界中のお客さまへ絶え間なく製品をお届けできるように努めています。

そして安定した供給の実現とともに旺盛な需要への対応にも使命感を持って取り組んでいます。たとえば米国においては、第2工場の建設と稼働に向けて総力を挙げて臨んでいます。これにより、供給能力を飛躍的に向上させ、健康ニーズが高い米国民の期待に応えてまいります。

● 世界中の従事者と共にお客さまに健康をお届けしたい

私自身、かつて赴任したブラジルやシンガポールなどで「ヤクルトをお届けすることで社会の役に立っている」という強い誇りを持って働く社員やヤクルトレディの姿を間近で見てきました。お客さまの健康はもちろん、従事する方々の幸せを創り、共に分かち合いたいという想いが、今も私の原動力となっています。

2025年に発表した中期経営計画では、2030年までに「46の国・地域」に進出するという目標を掲げました。このコミットメントは必ずやり遂げます。現在、世界の人口約82億人のうち、私たちが製品をお届けできている「販売対象人口」は約27億人に過ぎません。残る約55億人の人々にも健康をお届けできる環境を整えていくことが、私たちの大きなミッションです。これからも「誰もが手に入れられる価格で」という「代田イズム」を世界中で体現するため、知恵を絞ってまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者メッセージ



宅配営業部 宅配組織課 主任 **千葉 さやこ**

研究の知見をお客さまへ伝え、地域の健康に貢献する

私は、関係部門と連携しながら、研修会や資材の作成を通じて、乳酸菌 シロタ株など菌の価値をヤクルトレディがお客さまに分かりやすく伝えられるよう支援しています。当社グループが目指す「お客さまに健康をお届けする」という価値は、商品のお渡しだけでなく、その特長や役割が正しく理解されることで初めて実現すると感じています。そのため、研究や開発で培われた知見が、ヤクルトレディとの日々の会話を通じてお客さまにわかりやすく伝わることを大切にしています。こうした取り組みが、お客さまの納得と継続につながり、地域の健康習慣に貢献できていると考えています。今後もこの積み重ねを通じて、より多くの人々に健康をお届けできることを目指し、価値が人から人へと広がり続けることを大切にしながら、地域全体の健康づくりにつなげていきます。

生産管理部 品質管理課 担当課長 **江川 里美**



お客さまに安心してご利用いただける製品づくりを目指す

私は当社の品質基準を満たした「安全・安心」な製品を安定してお客さまへお届けできるよう、原料・包装資材から製品までの品質管理を行っています。製品の品質を守るため、乳製品工場における品質面や作業面での課題解決に加え、全工場と情報を共有し議論を重ねることで、トラブルの未然防止を推進しています。これらは、お客さまの当社グループへの信頼を支える重要な役割だと考えています。

また、原料や包装資材についても、定められた基準に沿って管理しています。リニューアルなどの変更の際は、当社規格を満たしていることの評価と、最終製品への影響がないことを確認します。万が一不具合が発生した場合には、メーカーと協力して原因を調査し、再発防止の対策を行っています。

これからもお客さまに安心してヤクルトの製品をご利用いただけるよう、品質の維持と向上に取り組んでまいります。



物流統括部 管理課 係長 **中山 拓**

変化に柔軟で持続可能な物流体制の構築

昨今の物流業界を取り巻く環境は、ドライバー不足や物流コストの上昇など、大きな課題に直面しており、さまざまな状況に対応しながら、持続可能な物流体制を構築することが不可欠です。このような状況を踏まえ、私は従来のトラック輸送から鉄道・フェリー輸送へ転換する「モーダルシフト」を積極的に推進し、ドライバー不足への対応とCO_2排出量削減の両方に寄与しています。また、他社メーカーとの共同配送（荷役・倉庫・配送の共同化）の推進や、積載率を向上させる輸送機材（上下2段での商品積み付け）の導入により、輸送効率の改善と車両台数の削減を進めています。

今後も変化し続ける外部環境に柔軟に対応するため、データ活用を一層推進し、「安全・安心」で高品質な商品を安定的にお届けできる、持続可能な物流体制の構築に努めてまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

安全・安心な製品と情報の提供

品質基本方針

ヤクルトグループでは、「企業理念」を実現していくために、品質と安全性に関する基本的な考え方や推進体制等を「品質基本方針」に定め、グループ一体となって品質保証に取り組んでいます。

ヤクルトグループ品質基本方針

ヤクルトグループは、真心をこめた「安全・安心」な商品・サービスの提供をとおして、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。
ヤクルトグループ品質基本方針には以下の項目について記載しています。

1. 適用範囲
2. 法令および国際規範の遵守
3. 推進体制
4. ステークホルダーとの対話

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ品質基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/

品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、関係会社、海外グループ会社において、HACCP、ISO 9001、FSSC 22000、SQFなどの取得を推進しています。台湾ヤクルト中壢工場では、SQFの最高認証であるLEVEL-3を取得しています。

インドネシアヤクルトのモジョコルト工場が2025年2月に、スカブミ工場が2025年6月に、ISO 14001の認証を取得しました。

品質に関する認証取得状況

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	ISO 22716	FSSC 22000	GMP	Halal	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品11工場 化粧品1工場)			11※	1				
国内関係会社(全6社)	1	2			2	1	2	
海外工場(全27工場)	15	8	9		3	8	9	2

*国内:2026年3月末時点、海外:2025年12月末時点

※ 日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これに伴い、本社乳製品工場、ボトリング会社全11工場および生産管理部を含む生産本部としてISO 22000を認証取得しました。

- HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point):製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保証するシステム
- ISO 9001:品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO 22000:HACCPの衛生管理手法を基にした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- ISO 22716:化粧品の製造に関する品質・安全性に関する国際規格
- FSSC 22000:ISO 22000を基にフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
- GMP(Good Manufacturing Practice):医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
  * 台湾ではGMPに準ずるものとして台湾国内の認証制度TQFを取得
- Halal:イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
- SQF(Safe Quality Food):食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格

WEB 会社別の詳しい認証取得状況』
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/

品質マネジメントの推進

● 品質マネジメント体制

主な原材料(原料および包装資材)として使用している脱脂粉乳、紙、プラスチックなどの選定にあたっては、製品設計の段階において、原材料製造過程で使用する素材原料、添加物、加工助剤の種類を調査・分析し、食品衛生法および関連法規への準拠を確認し、十分に安全性を評価したうえで採用を決定しています。調査内容は原材料データベースにて一元管理しています。

また、原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めており、国内外のどの工場でも使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。

さらに、サプライヤーとのコミュニケーションを重視し、原産国や製造工程・工場を調査して、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認したうえで指導しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 生産

乳酸菌の保健効果に関する科学的エビデンスに基づいた当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養などの固有の製造技術・条件や、洗浄殺菌条件などについて規定を設けています。

2018年に食品衛生法が改正され「HACCPに沿った衛生管理」が法制化されたことから、従来の品質マネジメントシステム(ISO 9001)にHACCPや各種フードディフェンスを融合させた独自の品質管理システムを見直し、ISO 22000に、顧客満足・品質保証の考え方を組み込んだ独自のしくみを運用し、高い水準で品質管理を行っています。これには、社員一人ひとりの製品の品質に対する意識・知識・技術が重要となることから、本社乳製品工場・子会社のボトリング会社では生産および品質管理に必要な能力を明確化し、計画的な教育、訓練、評価を行い定期的に見直しています。また、国内においては、さまざまな検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。

国内における放射性物質に関する食品の安全性については、すべての製品について、放射性物質検査を実施するとともに、福島工場ではモニタリングポストによる連続モニタリングを実施するなど、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。

海外においても、社内基準をベースに、各国・地域の法令、文化に適合させながら徹底した品質管理を行い、一部事業所では、ハラル認証を取得しています。

なお、商品事故が発生した場合は、危機管理規程に基づき「商品回収対策本部」を設置し、速やかに商品回収を実施するための体制を整えています。

● 物流

ヤクルトグループの物流を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。

複数の委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」を、2025年度についても協力会社へ出向く個別勉強会の形式で全16回開催し、10社111人が参加、ウェブサイト集合型研修の形式で82社126人が参加しました。当社の製品特性を踏まえた商品の積み方・扱い方などを現場担当者に直接伝えることで理解がより深まりました。

● 販売

販売会社においても品質管理体制を構築し、食品衛生法の「HACCPに沿った衛生管理」を遵守するために、衛生管理計画に定められた作業と記録を商品の温度管理や日付管理および設備・資材の衛生管理等の観点で実施しています。これらが適正に行われていることを確認するため、販売会社では「内部監査」を実施しています。さらに生産工場において品質管理の業務経験がある社員が中心となり、販売会社に「食品品質監査」を実施するとともに、品質管理に関する教育・研修にも取り組んでいます。

● 医薬品・化粧品における取り組み

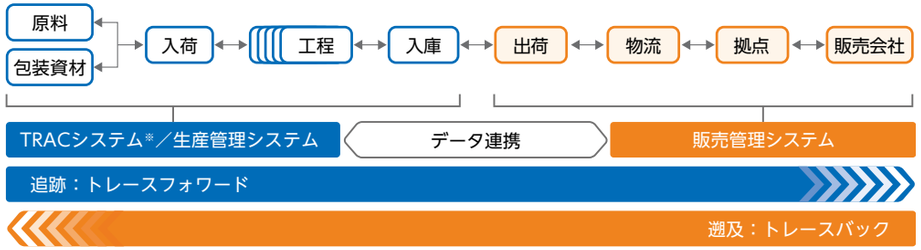
マイクロバイオームプラントでは、安全で一定の品質を保った製品を製造するために、医薬品GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)ならびに食品衛生法のHACCPの考え方を取り入れた衛生管理を遵守できる体制を構築し、医薬部外品原料、医薬品および食品原料の製造に取り組んでいます。

化粧品は、「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。自社工場および委託工場では、化粧品GMP(化粧品の製造管理及び品質管理に関する技術指針)に従い、常に均一で高品質な製品が製造できているか、定期的に監査を実施して、必要があれば改善指導を行っています。また、自社工場および一部の委託工場では、化粧品GMPの国際規格であるISO 22716の認証を取得しています。

化粧品に使用する香料は、販売地域の規制を遵守するだけでなく、最新の安全性データの収集に努めています。また、国際的な香料安全基準である国際香粧品香料協会(IFRA)スタンダードに準拠した香料を使用して香りを創出しています。

● トレーサビリティシステムの運用

ヤクルトグループの国内乳製品工場では、原料受け入れから商品出荷までの生産ロットのひも付きを追跡することができ、製造過程すべての履歴も追跡、遡及できるオリジナルのトレーサビリティシステム「TRACシステム」※を運用しています。



※ TRAC(To provide Real Assurance with Continuously)システム:製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している。

製品印字の例：Newヤクルト



Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 食品安全自主検査による品質管理（中国ヤクルトグループ）

中国ヤクルトグループの各工場（天津、無錫）では、「安全・安心」でおいしい製品を消費者に提供するため、食品安全法の規定に基づき、食品安全自主検査と製造部門による自主点検を年1回ずつ実施しています。



食品安全自主検査の様子（中国）

● 物流等における温度管理（フィリピンヤクルト）

フィリピンヤクルトは、2022年10月に温度管理装置を導入し、2025年12月までに本店、首都圏の主要センターの冷蔵庫13台および、地方代理店30社の主要冷蔵庫に設置し、商品の適切な温度管理や遠隔でモニタリングできる環境を整えています。また、2024年11月には、マニラ首都圏直販部門の車両77台に新たに温度管理センサーを含む運行管理システムを導入しました。

積極的な商品情報の開示

● 商品表示におけるユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品（飲料・食品）のパッケージには、高齢者や障がい者を含めた多くの方が判読しやすいUDフォント（ユニバーサルデザインフォント）を採用しています。

● アレルギー情報を分かりやすく表示

当社製品（飲料・食品）には、含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示に記載していますが、お客さまにより分かりやすい情報提供として、アレルギー物質28品目（特定原材料8品目およびそれに準ずるもの20品目）について、含まれるアレルギー物質名または含まない旨を別記しています。

また、当社ウェブサイトにおいても、当社製品（飲料・食品）に含まれるアレルギー物質（28品目中）を一覧にして公開しています。

今後は、食品表示基準の一部改正に対応したアレルギー物質29品目（特定原材料9品目およびそれに準ずるもの20品目）への対応を進めます。

アレルギー物質の記載例



商品導入にあたっては、原材料、製造工程、商品の安全性および法規制面（アレルゲンを含む食品表示など）において、定められた手順で監査・評価を行い、問題ないことを確認した商品のみを販売するしくみになっています。

WEB 商品情報 ▶ 栄養成分・アレルギー表示
https://www.yakult.co.jp/products/component.html

倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み

● 広告方針の策定

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念の実践のために、「変化するメディア環境への対応」「訴求力の高い広告表現」「法令を遵守した広告活動」に重点を置いた広告方針を策定しました。

ヤクルトグループ広告方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。
その理念の実現のために、変化するメディア環境に対応した訴求力の高いコミュニケーション施策により「企業・商品ブランド」と「生活者」のエンゲージメントを高めます。

1. 変化するメディア環境への対応
2. 訴求力の高い広告表現によるブランド認知度・好意度向上
3. 法令を遵守し、SDGsを考慮したコミュニケーション活動の推進

策定:2021年3月30日

さらに、ヤクルトグループ広告方針では「責任ある広告活動のために」として、遵守すべき国際規範の例を挙げたうえで、遵守を徹底するための詳細な項目を記載しています。

ヤクルトグループ広告方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_advertising_policy.pdf

● 広告制作時の配慮

広告宣伝活動を適正かつ効果的に行うために社内規定が整備されています。広告制作にあたっては、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則って、景品表示法、健康増進法、食品表示法、薬機法などの関連法令を遵守し、お客さまに誤解を与える表現や、まぎらわしい表示にならない

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ようにしています。これに加え、各種メディアによる外部審査を受けるなどしたうえで広告宣伝を行っています。そのほか、社内広告担当者向けに勉強会を定期的に開催し、責任ある広告宣伝活動を実施できるよう最新情報の共有や啓発に努めています。

● 倫理的で責任ある広告・マーケティングのためのガイドラインおよび社内審査

企業は、公正で責任ある事業活動を行うことが期待されているとヤクルトは認識しており、マーケティングにおいてもそれは同様です。倫理的・責任あるマーケティングを確実に推進していくため、「広報・広告・販促資材 制作時のポイント」という社内ガイドラインを策定し、資材制作の担当者に対して研修などを行いながら、周知・徹底を図っています。当ガイドラインは、関連法令、社会動向、人権に関する国際規範などを踏まえ、資材制作時の注意事項や間違いやすいポイントを項目ごとにまとめており、年1回以上の頻度で改訂しています。

また、倫理的・責任あるマーケティングのために、国内のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、SNS、交通広告、チラシ、POPなどにおける情報発信の内容については、当社広報部による校閲・事前審査を実施しています。

広告制作時と同様に、関連法令や業界自主基準など※を遵守しているか、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」ならびに「ヤクルトグループ広告方針」に則り、事実と異なる内容や科学的根拠のない情報発信、誹謗(ひぼう)中傷や差別的表現、知識や選択肢が不足している未成年者の状況の利用、お客さまに誤解を与えるなどのまぎらわしい表示などになっていないかをポイントに審査しています。

2025年度は1,069件の校閲・事前審査を実施、問題発生の未然防止に日々取り組んでいます。

※ 業界自主基準等
特定保健用食品公正競争規約 https://www.jhnfa.org/tokuho-kyougikai/kiyaku-1.pdf
「機能性表示食品」適正広告自主基準 https://jaohfa.com/wp/wp-content/uploads/news/260601_「機能性表示食品適正広告自主基準第4版」公表のご案内一式.pdf
発酵乳・乳酸菌飲料の表示に関する公正競争規約 https://www.nyusankin.or.jp/know/display2/

お客さまの個人情報の保護

● 個人情報保護管理基本規程・個人情報保護運用マニュアル

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」に伴い「個人情報保護管理基本規程」を策定しました。2022年4月の法改正を受けて当該規程を改定し、個人情報を保護するために従業員が遵守すべき事項を定めています。

併せて、プライバシーポリシーを改定し、改正法への対応事項(講じている安全管理措置等の公表事項の追記、保有個人データ開示の電子化など)に加えて、個人情報をより厳格に取り扱うために、保有個人データの利用目的などをより具体的に記載し、個人情報の保護に努めています。

ヤクルトグループ プライバシーポリシー

ヤクルトグループは、お客さまの氏名や生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報や免許証番号などの個人識別符号を含む情報(以下「個人情報」といいます)について、関連する法令、ガイドライン、その他の規範を遵守し、適切に扱います。
ヤクルトグループ プライバシーポリシーには、以下の項目について記載しています。

1. **基本方針・定義**
2. **事業者の名称、住所、法人代表者氏名**
3. **個人情報の取得方法**
4. **利用目的**
5. **共同利用**
6. **業務の委託**
7. **第三者提供**
8. **仮名加工情報**
9. **開示・訂正・追加・利用停止・削除の請求**
10. **個人情報の安全管理措置の概要**
11. **お問い合わせ先**

改定:2022年4月

ヤクルトグループ プライバシーポリシー全文は以下URLからご確認ください。
WEB https://www.yakult.co.jp/privacypolicy/

● 個人情報に関するヤクルトレディへの教育

ヤクルトレディは業務の特性上、お客さまの個人情報を扱う機会が多いため、その取り扱いについては手引書などを通じてルールを徹底しています。業務上知り得た情報は漏えい・紛失しないよう、注意喚起しています。

● GDPRへの対応

2024年末をもってヨーロッパヤクルト中央集約型のCRM※1を廃止し、2025年以降は各国の販売会社が自社のCRMを管理する体制へと移行しました。これに伴い、GDPR※2遵守を確保するため、ガイドラインを策定し、2025年には販売会社向けトレーニングを実施しました。

イギリスヤクルトの消費者インフォメーションセンターにおいても、お客さまの個人情報は保存せず、問い合わせや苦情の内容のみをデータベースに入力するなど、ヨーロッパヤクルトが定めるGDPRガイドラインを遵守しています。

※1 CRM(Customer Relationship Management):顧客関係管理
※2 GDPR(General Data Protection Regulation):一般データ保護規則。EU地域内の個人データ保護を規定する法令。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者教育の実施

● ヤクルトレディへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみなどの基本マナーに関する研修を実施しています。

年4回発行のヤクルトレディ向け情報誌などを活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。2025年度は年3回のマナー強化期間を設けました。あいさつや言葉づかい、身だしなみなどのマナーや、お客さまや仲間と信頼関係を築くための対応のポイントを確認しました。

センターマネージャーには、化粧品の研修を行うためのマニュアルを提供しています。また、新人のヤクルトレディには基礎化粧品を助成し、商品への理解を深める機会を提供しています。



お届け品質に関する勉強会
（ヤクルト北陸　金沢南サービスセンター）

● ルート担当者への研修

お客さまに「安全・安心」なオペレーションのもと商品をお届けするために、運転や納品時の事故防止の取り組みや商品の温度管理、賞味期限などに関する研修を行っています。

また、商品についてお客さまに正しく理解していただくため、商品知識やお伝え方法についての研修も実施しています。

そのほか「ビジネスマナー」や「自動販売機メンテナンス方法」などを扱ったeラーニングや、「商品鮮度管理」などに関するマニュアル・DVDなどにより、個別に学習できる環境も整え、随時活用しています。



ルート担当者研修会（水戸ヤクルト販売株式会社）

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

地域社会との共生

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、「安全・安心」な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「ヤクルトグループ社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤とし、今後は各活動をより深化させていきます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組みます。
3. ステークホルダーとの対話を大切にし、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

コミュニティへの投資額

ヤクルトグループ社会貢献活動方針に則り、地域社会の発展に寄与する活動を積極的に行っています。2025年度は、約2億円を地域への貢献活動に使用しました。

コミュニティへの投資額（社会貢献活動費）

年度	2021	2022	2023	2024	2025
投資額（百万円）	188	195	200	206	182

地域社会の健康づくり

ヤクルトは、おなかの健康に寄与する商品などのお届けとともに、その特性をきちんとお伝えし、理解して飲用していただくことで、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献したいと考えています。

ヤクルトレディは、商品をお届けする際に健康に関する情報もお伝えすることで、お客さまの健康に貢献しています。直接お届けできないお客さまには、地域のコミュニティや他社との協働により、「予防医学」や「健腸長寿」の大切さを分かりやすくお伝えしています。

● 健康情報の提供

ヤクルトレディによる健康情報の提供だけでなく、健康に関するテーマで専門家に講演していただく「健康フォーラム」を実施しています。また、健康・科学情報誌『ヘルシスト』の発行や、各種資材などを活用し、地域の皆さまの健康に積極的に貢献しています。

関連情報 P.115 顧客満足 ▸ 健康・科学情報誌『ヘルシスト』

● 出前授業

各地域の販売会社社員が小学校などに出向き、「出前授業」を行っています。腸の大切さや「よいうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、分かりやすく説明します。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

海外でも多数の国・地域で実施しています。 2025年度の日本全国の実施回数は5,166回、参加者数は304,136人でした。海外では、一部の国と地域でオンラインも活用し、実施回数は65,820回、参加者数は4,587,243人でした。

なお、2022年度にオンライン版の出前授業「おなか元気教室」を開発しました。これにより、オンライン開催のニーズにも対応できる環境が整いました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 健康教室

各地域の販売会社社員などが講師となり、「健康教室」を開催しています。センター（ヤクルトレディの販売拠点）や公共施設などを利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節に合わせた健康情報など、幅広いテーマで実施してきました。近年ではその範囲を取引先（チェーンストア、受託給食会社など）にも広げ、健康教室のほか栄養相談会も開催しています。



健康教室（フィリピン）

2025年度の日本全国の実施回数は22,828回、参加者数は390,886人でした。海外では一部の国と地域でオンラインも活用し、実施回数は229,327回、参加者数は16,908,552人でした。

＊ 日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。海外では、インドネシア、オーストラリア、インド、広州、中国、ブラジル、メキシコ、イギリス、ドイツ、オランダ、ベルギーでオンラインを活用した活動を実施しています。

● 美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品とともに、化粧品を取り扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域にお住まいの方々や法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談会などを行ったりしています。

● 乳がん早期発見・治療の啓発

日本では、乳がんの早期発見・治療の啓発活動を行っている認定NPO法人 J.POSHのオフィシャルサポーターになり、ピンクリボン活動に協力しています。

インドヤクルトは、宅配のお客さま約40,000人を対象に、乳がんの早期発見・早期治療の重要性を広く社会に伝えることを目的として、啓発カードを作成・配布するとともに、すべてのヤクルトレディと宅配担当社員がピンクリボンバッジを身に着けて、一体感を持ってピンクリボン活動に取り組みました。



乳がん啓発月間キャンペーンのチラシ（インド）

● 「健腸プロジェクト」の実施（メキシコ）

メキシコヤクルトは、ヤクルトレディがお客さまに消化器官の働きや腸、腸内細菌などを説明する「健腸プロジェクト」を2014年から継続して実施しています。本プロジェクトは、学校教育で扱われる機会が少なかった消化器官の働きについて認知度を高めるべく開始されました。現在も、ヤクルトレディが「消化器官・腸の働き」「乳酸菌 シロタ株の有用性」「免疫機能」などのテーマに基づいたチラシを1週間に1枚お渡しし、腸の働きや乳酸菌 シロタ株の有用性を説明しています。

地域の「安全・安心」への貢献

● 愛の訪問活動

「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否確認や、高齢者と交流を深める活動で、1972年から続けています。この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にもみとられずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に心を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその想いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2025年度も継続して実施し、2026年3月現在、全国100の自治体などから要請を受け、約1,800人のヤクルトレディが約25,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約30,000人の安否を確認する活動を継続しています。

● 地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみまで目が届くことから、全国1,082の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員がお客さまを発見・救助したなどの事例もあります。 2026年3月末時点、全国92社※の販売会社で組織がつくられ、地域の「安全・安心」に貢献しています。

また、中央研究所では、2015年から「ピーポ君の家」に協力しています。子どもたちが登下校時や下校後に「声かけ、ちかん、つきまとい」などの被害を受けたり、身に危険を感じたりしたときに、助けを求めることができる緊急の避難場所に指定されています。

※ ホールディングス会社傘下の販売会社を含む。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技事業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。 2025年度は27都道府県281施設に、合計約71万本を依頼しました。

● 自動販売機による社会貢献活動

ヤクルトグループでは2026年3月末時点で、日本国内に約3万5千台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立っている社会貢献型自動販売機もあります。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジ株式会社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2026年3月末時点では、全国合計で247台稼働しています。



ピンクリボン自動販売機

● 災害支援活動

地域の「安全・安心」を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動に協力しています。

茨城工場・富士裾野工場・兵庫三木工場では、「災害時における応急給水に関する協定書」などの協定を締結しています（五霞町、裾野市、三木市）。海外においても、地震や台風などの自然災害が発生しやすい地域にも生産拠点があることから、災害発生時に速やかに支援できるよう、体制を整えています。

中央研究所では、災害発生時における避難者への生活用水の供給に関する協定を国立市と締結しています。また、国立市内にある消防署の出張所2か所において、24時間体制で防災活動を行っている消防署員に対し、大規模地震などの災害が発生した際に、中央研究所に備蓄している生活用水を供給する協定を締結しています。

● 高齢者の見守り（中国ヤクルトグループ）

旧暦9月9日の重陽節は中国の伝統的な敬老の日です。高齢者の健康を守るという考えのもと、中国ヤクルトグループでは、上海、北京、天津、福州、厦門、南昌、衡陽、昆明、南寧、泉州、金華、無錫の12都市15か所の宅配センターのヤクルトレディが地元コミュニティと高齢者施設を訪問して、756人の高齢者を慰問する「益起楽享生活」活動を実施しました。

この活動は2020年から展開しており、今年は南寧、泉州、金華、無錫の4つの宅配センターが初めて参加しました。10月25日から31日の活動期間中、ヤクルトレディがお年寄りを訪問し、体調を尋ねたり、慰問カード、花、ヤクルトのギフトバッグを贈ったりしました。


高齢者施設での健康教室（中国）

また、高齢者施設も訪問し、入居者に腸の健康をテーマにした健康教室を開催したほか、歌、ゲーム、指の体操などを一緒に楽しみました。

健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

● 野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役選手による野球教室を全国で開催しています。また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズOBによる野球教室を全国で開催しています。

2025年度は、東京ヤクルトスワローズ現役選手による野球教室を全国13会場、OBによる野球教室を7会場で実施しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下があります。ヤクルト球団では小学校・幼稚園などからの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。この出前授業では子どもたちのチャレンジを醸成することに重きを置き、2025年度は99回開催、約9,000人が参加しました。

また、2027年からファーム施設が移転予定の守谷市の小学校3校でも実施しました。移転に向け来年以降も実施を継続し、守谷市と連携を取りながら振興活動も進めていきます。


投げ方教室

● 陸上競技部・ラグビー部

1972年創部の陸上競技部は、各種駅伝やマラソン大会に出場しています。また、1988年から選手と市民ランナーのふれあいの場として「ヤクルトランニング教室」を開催しています。

1980年創部のラグビー部「ヤクルトレビンズ戸田」は日本最高峰のラグビーリーグ「ジャパンラグビー リーグワン」に参入し、埼玉県戸田市をホストエリアとして活動しています。ホストエリアの活動として行政や所轄警察署の主催するイベントへの参加や、戸田市在住の方を対象とするラグビー教室の実施など、地域振興とラグビーの普及、健康増進に貢献しています。

● ヤクルトマラソンの開催（フィリピン）

フィリピンヤクルトは、毎年10月に「ヤクルトマラソン」を開催しています。アクティブな生活を送ることによる健康増進の啓発を目的とした大会で、33回目の開催となる2025年は約12,000人が参加しました。



ヤクルトマラソンの開催（フィリピン）

環境保全

● 清掃活動

各工場では、工場周辺や近隣の河川や公園、神社などの環境美化活動を自主的に実施しています。 2025年度は71回の実施、684人の参加となりました。また、地域主催で行っているクリーン活動などにも積極的に参加しています。

中央研究所では、所員によるクリーン活動を毎月第2木曜日に実施しています。 2025年度は9回の実施、225人の参加がありました。

● ヤクルトサステナビリティフェア

本店ビルおよび一部の事業所では、サステナビリティ意識の向上を目的として、毎年「ヤクルトサステナビリティフェア」を開催しています。フェアをとおして集まった社員からの寄付金や、社員から提供された書籍の売却益の全額を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しています。2025年度は14万7,968円を寄付しました。また、マッチングギフト（集まった寄付金に対して会社が同額または一定の割合を上乗せすること）として、同計画に10万円（上限）を寄付しました。

● 海外事業所の清掃活動（インドネシアヤクルト）

インドネシアヤクルトでは、学校と連携した環境教育プログラム「スポごみ」を実施しています。「スポごみ」とは、“スポーツの感覚でごみ拾いを楽しむ”ことを表した造語で、楽しさと学びを融合させた体験型の環境活動です。

本プログラムでは、環境保全に関する基礎知識をわかりやすく解説した後、校内でのごみ拾い活動を行います。生徒たちがチームで協力しながら活動に参加することで、主体的に環境課題と向き合う機会としています。

ほかにも海外事業所ではさまざまな清掃活動に取り組み、地域社会に貢献しています。


「スポごみ」の様子（インドネシア）

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

各国・地域の主な清掃活動

国・地域	内容
フィリピン	Saksi Ngayon(日刊タブロイド紙)が主催の学校清掃活動に参加
インドネシア	2025年8月、環境美化活動の一環として「Spogomi(ごみ拾い活動)」を実施
インド	年1回、工場の敷地および周辺を清掃
中国(無錫)	年1回、工場周辺のごみ拾いを実施
広州	社員全員で毎月1回本部社屋周辺を清掃
ブラジル	施設部門が工場前道路周辺の清掃と芝刈りを実施
イタリア	「シロタ・デー」を記念したボランティア活動で市内の公園の清掃に参加
オランダ	「シロタ・デー」を記念して社屋周辺を清掃

社会的・経済的に困難な状況にある人々への支援

ヤクルトグループの事業活動は、SDGsの各目標への貢献に広く関わっています。SDGsの目標の一つでもある貧困への対応は、当社グループにとっても重要な課題と認識しています。

脆弱(ぜいじゃく)な立場にある人々に対して、当社商品の提供や、支援活動を通じて、「誰一人取り残さない」健康な生活づくりを目指し、課題解決への貢献に取り組んでいきます。

● 孤児院への寄付(インドネシアヤクルト)

インドネシアヤクルトでは、2022年から孤児院で生活する子どもたちへの「ヤクルト」の寄付活動を行っています。2025年は1施設に計9,755本の「ヤクルト」を寄付しました。孤児院に「ヤクルト」を届ける際は、商品の紹介に加えて、歯みがきの仕方を伝えるなど健康や衛生に関する指導も行っています。

● 欧州における支援活動

欧州では各国・地域がそれぞれ社会的弱者に対する支援活動を行っています。

イギリスヤクルトは、ロイヤルボランタリーサービス(RVS)と提携し、高齢者や社会的弱者が健康で快適に冬の寒い時期を過ごすための支援を行っています。暖房費の節約や健康維持のヒントのほか、栄養や腸内環境に関する情報を掲載した冊子(印刷版90,421部、デジタル版274,209部)を配布しました。高齢者施設や病院、フードバンク、慈善団体などへの製品提供も継続しています。

イタリアヤクルトは、貧困層やホームレスを支援する団体である「オペラ・サン・フランチェスコ」「パネ・クオティディアノ」「ミラノ・シティ・エンジェルス」などに寄付するとともに、商品を無償で提供しています。

オーストリアヤクルト※は、2020年から毎年7、8月に冷房を利用できない人に涼しい場所を提供する赤十字クーリングセンターへの支援を続けています。

＊ 2025年10月にヨーロッパヤクルトに吸収合併

● 「朝食1人前」(朝ごはん活動)を支援(中国ヤクルト)

中国ヤクルトは、同国のメディアグループ「第一財経」が実施する山間部の貧困家庭の子どもたちに朝食を提供する公益活動「朝食1人前」(朝ごはん活動)に参加しています。この活動は、参加する企業が特定の日の朝食代を寄付するもので、中国ヤクルトは、2013年から13年連続で毎年5月29日の世界腸健康デーに1万元を協賛しています。2025年は、雲南省山間部の小学校4校の児童約1,500人を対象に、5月29日の朝食代の寄付と商品の提供を行いました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

強靭で持続可能なサプライチェーンの構築

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針などの遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

● 販売会社との共存共栄

国内には、ヤクルトグループの販売会社が約100社あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社が果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

● 取適法の遵守

当社では、2026年1月に改正施行された「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（取適法、旧下請法）の遵守徹底を図るため、ヤクルトグループ内の実務担当者向けに取適法の研修会を実施するとともに、「取適法遵守マニュアル」を制作し公開しています。

関連情報 P.130 コンプライアンス ▸ 腐敗防止の取り組み

サステナブル調達の推進

グローバル化や経済発展が進み、世の中が便利になった一方で、企業が地球環境や社会に与える影響も大きくなっています。ヤクルトグループのサプライチェーンは、一次サプライヤーにはじまり、その先は二次・三次と続いており、酪農家や農家といった生産者までたどり着きます。さらにその先は、生態系サービスを含む地球環境に支えられており、グローバルに事業展開しているヤクルトグループが、持続可能な調達に取り組むことには、大きな社会的意義があると考えています。こうした認識のもと、当社グループは「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」を、マテリアリティとして特定しています。

ヤクルトグループは、サプライヤーの皆さまと共に、環境負荷の低減や児童労働や強制労働といった人権リスクの解決に努め、サステナビリティをヤクルト品質の一つとして確立しながら、持続可能な社会づくりに貢献することで、グループの持続可能な発展へとつなげていきます。

● ヤクルトグループCSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するサステナブル調達の重要性を認識しており、2018年3月に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でサステナブル調達を推進しています。また、「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」を当社グループのマテリアリティとして特定しています。

ヤクルトグループのサステナブル調達の目指す姿

CSR調達の基本方針 **ヤクルトグループ CSR調達方針**（2018年3月策定）

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1 法令遵守と国際行動規範の尊重
各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。

2 人権・労働・安全衛生への配慮
児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3 安全・安心と品質の確保
コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

4 地球環境への配慮
「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

5 情報セキュリティの保持
調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。

6 社会との共生
社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのお願いごと **ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン**

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● サプライヤーCSRガイドライン



「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性を持ってサステナブル調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドラインの遵守に向けて、サプライヤー向けCSR調達方針説明会にて当ガイドラインの内容を説明しています。また、当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや面談などを通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向けて対応しています。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってサステナブル調達を推進していきます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤー CSRガイドライン
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 国連の世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のためのしくみを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

● サプライヤーへの取り組み

▪ サプライヤーのリスク評価とフィードバック

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止などのリスクが高いサプライヤーを特定するため、Sedexおよび「サステナブル調達アンケート」にて下表の基準に該当するサプライヤーを中心に、サプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。

リスク評価対象となるサプライヤーの選定基準

調達額基準	■ ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位90%以上の取引先(前年対象とした取引先は継続的に対象とする)
原材料基準	■ 主要原材料(乳製品、砂糖)およびリスクの高い原材料(パーム油、大豆、紙・パルプ)の調達先
その他の定性的な選定基準(右記基準を参考にアンケートでのリスク把握が必要と思われる取引先)	■ サプライチェーン上のサステナビリティリスクが高いと思われる調達先 ■ 継続的に取引が想定される取引先 ■ 代替となる取引先がない調達先(依存度が高い取引先)

当リスク評価については年1回程度の頻度で実施することとしており、2025年度は、日本国内事業におけるサプライヤー合計157社、海外事業所におけるサプライヤー合計109社に対して実施しました。

これらの評価結果を基に、関係部署と連携しながら、サステナビリティリスクの高いサプライヤー、項目に関して、改善に向けた戦略を検討しています。また、評価結果は回答各社にフィードバックしており、サステナビリティ意識を高め、取り組みの改善を促しています。加えて、面談によるエンゲージメントを2022年度から開始し、2025年度はサプライヤー9社に対し、現地訪問を含む面談を実施し、リスク低減策を推進しています。

リスク管理ツール別のサプライヤー数

	サステナブル調達アンケート	Sedex	合計
日本国内	77	80	157
海外事業所※	64	45	109
合計	**141**	**125**	**266**

※ 海外事業所のサプライヤーのうち、ヤクルト本社を経由して取引しているサプライヤーは、日本国内でのリスク把握の対象先に含めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ Sedexによるサプライヤー管理の推進

当社は、責任ある調達に関する国際情報共有プラットフォームを提供する会員制組織のSedexに、バイヤー会員として2022年に加入しました。

Sedexは、会員間で責任ある事業慣行の情報を共有できるプラットフォームを提供しており、会員は、世界共通の自己評価アンケート(以下SAQ)や監査スキームを活用して、アンケートの回答結果や監査の結果を電子プラットフォーム上で共有できます。

2022年度から、サプライヤーに対してSedexへの加入、SAQ回答など情報共有の要請を進め、2025年度7月時点で合計125社のサプライヤーがSedexに加盟していることを確認しています。サプライヤーのSAQ回答内容を使用し、児童労働や強制労働など人権のテーマをはじめ、労働安全衛生、企業倫理、環境のテーマを中心に、サプライチェーンに潜在するリスク評価を始めています。今後もSAQによるリスク評価の結果を踏まえ、取り組みの優先順位や改善目標を設定し、リスク低減を推進していきます。

Sedex SAQ管理能力スコア(マネージメントコントロールスコア)

管理能力スコア	サイト数 (%)
管理能力スコア4～5	8
管理能力スコア3～4	65
管理能力スコア2～3	23
管理能力スコア1～2	2
管理能力スコア0～1	2

▪ サステナブル調達アンケートの実施

Sedex未加入のサプライヤーに対しては、「サステナブル調達アンケート」を用いたリスク把握を実施しています。 2025年度は、日本国内では合計77社に対して実施しました。

また、2022年度から、海外事業所におけるサプライヤーのリスク評価を開始し、2024年度には合計64社に対してアンケートを実施しました。

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのサステナブル調達の取り組み状況を把握し、また、「ヤクルトグループCSR調達方針」「ヤクルトグループサプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は各社にフィードバックしており、サステナビリティの意識を高め、サステナブル調達に関わる取り組みの改善を促しています。

また、法令違反などの問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリングなどにより対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査などの実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

サステナブル調達アンケートの内容(2025年度)
対象:ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、ヘルスケア商品の一次取引先:77社(回答率100%)。
ヤクルトグループの海外事業所の一次取引先:64社(回答率:80%)

項目	設問数	主な設問(例)
1.CSRに関わるコーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定していますか。
2.人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題等の人権に関する問題がありましたか。
3.労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。
4.環境	11	CO_2に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。
5.公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。
6.品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。
7.情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関するしくみ、または取り組みはありますか。
8.サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。
9.地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。
合計	**61**	

スコアごとの取引先数(国内)

スコア (得点率)	取引先数
90%以上	67社
80%以上90%未満	7社
70%以上80%未満	2社
70%未満	1社
未回答・回答不備	0社
合計	**77社**

スコアごとの取引先数(海外)

スコア (得点率)	取引先数
90%以上	39社
80%以上90%未満	8社
70%以上80%未満	4社
70%未満	0社
未回答・回答不備	13社
合計	**64社**

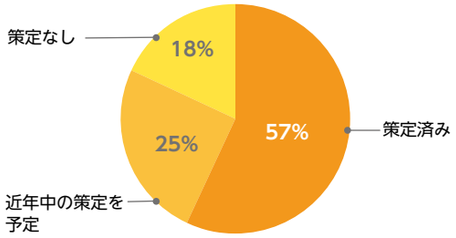
※ 対応している:3点、現状対応していないが対応予定:2点、対応していない:1点 を基本とし、全61問の合計点から得点率を算出

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ 気候変動および生物多様性に関するサプライヤーの取り組み状況

国際情勢および機関投資家、NGOとの対話を受けて、2021年度から、気候変動についてはパリ協定に整合する温室効果ガス排出量の長期削減目標（ネットゼロ目標）の策定の有無、また、森林破壊への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉／革製品、木材、紙・パルプを取り扱っているサプライヤーに対して、森林破壊の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定の有無を確認し、モニタリングしています。

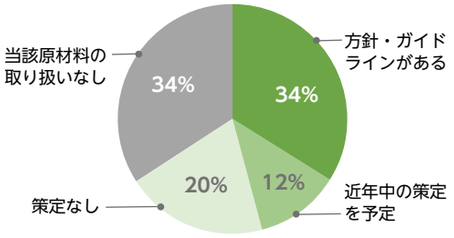
GHG 排出量削減の長期目標策定



「脱炭素社会の実現」に向けて、長期目標策定の積極的な検討を期待

森林伐採の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定

※ 森林伐採への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉／革製品、木材、紙・パルプを取り扱っている場合



サプライチェーン上の森林破壊防止に向けた積極的な取り組みの検討を期待

▪ Sedex情報共有会

Sedex会員であるサプライヤーに対し、Sedexの理解浸透を目的に、Sedex社員を招き情報共有会を開催しました。日本国内におけるサプライヤー58社176人が参加し、参加サプライヤーからは「Sedexに関する基本的な内容を理解できた」「SedexのSAQについて、疑問に思っていた部分を解消できた」などの声が多数寄せられました。

▪ サプライヤーとのコミュニケーション（取引先説明会）

サステナブル調達は取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクを軽減し、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。

2021年度から、サプライヤーに対し当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を定期的に開催しています。当説明会にて、当社のCSR調達方針の説明、リスク評価結果のフィードバックなどを行いました。また、気候変動、人権などのサステナビリティ課題や、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供、サステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発など、能力向上を目的とした支援活動にも取り組んでいます。2025年度は「飲料食品」「化粧品」の2つに分けての開催とし、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の約180社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からも、約50人が参加しました。

説明会参加者からは「サステナブル調達に関するヤクルトグループの姿勢について理解できた」「サステナビリティに関する理解を深めることができた」などの声が多数寄せられました。

なお、説明会の模様は録画して、一定期間閲覧できるようにし、共有を図りました。

説明会を通じて、サプライヤーにサステナブル調達に関する共通の課題認識を持っていただき、協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。

取引先説明会の主な内容

2023年度	**<外部有識者セミナー>** 講師:Sedex シニアアドバイザー　谷内 賢三氏 「対話と支援」をとおして持続可能なバリューチェーンを構築する
	<当社からの説明・お願い事項> ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供 ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex」への加入
2024年度	**<当社からの説明・お願い事項>** ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・Sedex、サステナブル調達アンケートの集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供　・サプライヤーからの質問への回答
2025年度	**<当社からの説明・お願い事項>** ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・Sedex、サステナブル調達アンケートの集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供　・サプライヤーからの質問への回答 ・サプライヤーからの事例共有

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ CSR調達方針に基づくサプライヤー面談（エンゲージメント）

サプライヤーのサステナビリティリスクの低減を目的として、「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」の結果などを鑑み、サステナビリティに関する相互理解を深める観点から、重要度の高い取引先や重点的に対話が必要と考えられる取引先を選定し、各社の課題抽出と対応策を検討したうえで、現地訪問の実施によるエンゲージメントに取り組みました。


サプライヤーを訪問してのエンゲージメント

2025年度はヘルスケア商品および海外事業所におけるサプライヤーへと対象範囲を拡大し、「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」対象先266社のうち、9社に対して面談を実施し、当社方針に関する理解・協力と低スコア部分の改善を依頼しました。

今後も、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていきます。

<サプライヤーへの具体的要請事項の例>

・「サステナブル調達アンケート」回答における低スコア項目の取り組み改善
・パリ協定に整合するネットゼロ目標の策定
・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権方針の策定ならびに人権デュー・ディリジェンスの推進
・森林破壊を防止するための方針・定量目標の策定　など

パートナーコメント



株式会社ニッセー
開発営業部 営業
主任
川村 太一氏

サステナブル調達に関するサプライヤー面談では、SedexのSAQ回答内容を基に、双方が対等な目線で立ち課題を共有し改善に向けて意見を交換させていただきました。当社ができている取り組みにはご評価を頂き、不十分な点については一方的な指摘ではなく、丁寧なヒアリングのうえで一緒に改善策を考えていただけたことは大変ありがたく感じました。ヤクルト様が掲げる「対話」の意味を、身をもって理解した時間でもありました。対話の中ではヤクルト様が取り組まれた事例も共有いただき、当社として今後の改善の方向性を見いだすことができました。今後も継続的な情報交換を通じて相互理解を深め、より持続可能なサプライチェーンの構築に向けて連携を強化していきたいと考えております。

▪ サプライヤーの行動規範遵守（中国ヤクルトグループ、広州ヤクルト）

中国ヤクルトグループの各工場（天津、無錫）では、同グループの規定に従い、贈収賄などの不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・押印を依頼し、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。広州ヤクルトの2工場においても同様に、全サプライヤーが「サプライヤー承諾書」への署名・押印に応じました。また、新規取引先に対しても「サプライヤー承諾書」への署名・押印を求めています。

▪ サプライヤーの監査（広州ヤクルト、アメリカヤクルト）

広州ヤクルトは、2025年3月に砂糖メーカー、同年9月にブドウ糖のメーカーの工場監査を実施し、現場衛生状況確認や異物混入防止対策アドバイスなどを行いました。中国ヤクルトグループでも同年11月に中国産のマルチトールメーカーの現場審査を実施しました。

アメリカヤクルトでは、食品安全の観点から原材料サプライヤーの製造工程監査を定期的に実施しています。

▪ サステナブル調達解説動画の公開

当社は2022年度に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定し、森林破壊リスクがある特定原材料の責任ある調達を社内外に宣誓するとともに、当コミットメントを解説する動画を制作・公開して、社内外の理解促進を図りました。一方、サステナブル調達を具体的に推進するには、原材料の第三者認証品への切り替えやトレーサビリティの確立、国際プラットフォーム活用によるサプライチェーン情報の可視化などが必要であり、これらには、サプライヤーの理解・協力が不可欠です。また、一般生活者がサステナブル調達を理解することで社会的責任のある消費行動が促進されることも持続可能な社会の構築には重要です。そのため、サプライヤーや一般生活者などの外部ステークホルダーに対し、当社のサステナブル調達の方針や取り組みの理解促進を図るため、ヤクルトグループにおけるサステナブル調達解説動画を10言語で作成しました。



WEB 「サプライヤーと取り組む持続可能な調達」解説動画
https://youtu.be/ueTbWgkbTiE

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 原材料に関する取り組み

▪ 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

ヤクルトグループは、環境・社会問題に関する社会的責任ならびにNGO・機関投資家との対話を受けて、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しました。

サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料を特定し、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げ、持続可能な調達を推進しています。

2025年度は認証原料への切り替えを進めるとともに、トレーサビリティの把握を行いました。

地球温暖化、環境汚染、生物多様性の損失、資源の枯渇など、地球環境が危機的状況にある中で、今後も当コミットメントに基づき、地球環境やそれに支えられている人々の生活・人権に配慮しながら事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球が共に暮らせる社会をつくることを追求していきます。

森林破壊ゼロに関する基本的方針

原材料の調達活動における森林破壊※1は、ヤクルトグループのマテリアリティである「気候変動の緩和と適応」、「持続可能な水資源管理」、「生物多様性の保全」、「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」等に関わるグローバルな諸問題と密接に関係しています。パーム油や大豆などの原材料については、そのサプライチェーンにおいて森林破壊のリスクがあり、水質・土壌汚染、生物多様性の損失といった森林破壊に付随するリスクも存在します。
また、森林は森林とその周辺に住む人々の生活を支えています。森林破壊によって住む場所や生活の糧が奪われるなど、先住民族や地域コミュニティの権利が侵害されるリスクがあることを認識しています。
このような観点から、自然資本や地域社会に支えられて事業を展開するヤクルトグループの持続可能性にとって、森林破壊は対応すべき重要なビジネス上のリスク・脅威と捉え、森林破壊リスクが高い原材料に関わるサプライチェーンにおいて、森林破壊をゼロにすることを目指します。

取り組みおよび目標(KPI)

森林破壊リスクが高い原材料として、紙・パルプ、パーム油、大豆、乳製品(脱脂粉乳等)を特定し、それらの持続可能な調達について、対象範囲、目標・KPI を定め、サプライチェーンにおける責任ある調達を推進します。

＊ 定量目標等については、継続的な取り組みの改善を図りながら、適宜見直し・更新を行います。

対象範囲	ヤクルトグループの食品・飲料、医薬品および化粧品の生産に必要な原材料調達に関わる国内外のすべての連結事業所

対象原材料	目標年度	定量目標
紙・パルプ	2025	紙製容器包装のために調達する紙・パルプ100%をFSC®※2などの国際認証品あるいは再生紙に切り替え
パーム油	2025	調達するパーム油100%をRSPO※3認証品(MB※4以上)に切り替え
	2030	一次原料として調達するパーム油100%について生産地までのトレーサビリティを確立
大　豆	2030	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立
乳製品	2030	調達する乳製品(脱脂粉乳等)100%について酪農家などの原料採取地までのトレーサビリティを確立

※1 当コミットメントにおける「森林破壊」の定義は、以下のとおりです。
・自然林、HCV および HCS 地域の農業または森林以外の土地利用への転換
・自然林、HCV および HCS 地域の植林地への転換
・深刻かつ継続的な劣化による自然林、HCV および HCS 地域の消失
<HCV および HCV について>
・HCV　：High Conservation Value の略称で、生物多様性、水資源の保全、文化、景観などを考慮し、貴重で保全価値が高いこと ※詳細は FSC® 森林管理認証の原則と基準に基づく。
・HCS: High Carbon Stock の略称で、土地に有機物が高濃度で含まれており、温室効果ガスである二酸化炭素などの炭素を大量に貯蔵していること。
※2 FSC®は Forest Stewardship Council®の略称で、国際的な森林認証制度を運営する非営利組織。
※3 RSPO は Roundtable on Sustainable Palm Oil の略称で、パーム油に関わる 7 つのステークホルダーによって構成される非営利組織であり、持続可能なパーム油の国際認証制度を持つ。
※4 MB は Mass Balance の略称で、パーム油の認証農園からの認証油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルであり、物理的には非認証油も含んではいるが、購入した認証農園とその数量は保証される。



「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/deforestation_free.pdf

WEB 「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」解説動画
https://youtu.be/mfrdlfa0q6M

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

森林破壊ゼロコミットメント進捗報告

森林関連コモディティ	KPI	目標年度	KPIに対する進捗	説明
紙・パルプ	紙製容器包装のために調達する紙・パルプ100%をFSC®などの国際認証品あるいは再生紙に切り替え	2025	99.9%	当社グループの製品に使用されている紙製容器包装において、85.5%がFSC®・PEFCなどの認証品、14.4%が再生紙でした。100%切り替えに向け、今後も取り組みを推進していきます。
パーム油	調達するパーム油100%をRSPO認証品(MB以上)に切り替え	2025	100%	当目標では一次原料として調達するパーム油をRSPO認証品(MB以上)に切り替えることとしており、ヤクルト食品工業(株)にて調達している即席中華めん用揚げ油が対象となります。当社およびヤクルト食品工業(株)は、2025年度7月にRSPOサプライチェーン認証（MB方式)を取得し、2026年3月に、当該原料において、RSPO認証品への切り替えを完了しました。
パーム油	一次原料として調達するパーム油100%について生産地までのトレーサビリティを確立	2030	0%	一次サプライヤーに対し、当該コモディティのトレーサビリティの調査を実施し、現状把握を行いました。今後、サプライヤーや業界団体との意見交換等を重ね、トレーサビリティの確立に向け、取り組みを推進していきます。 なお、大豆については、森林破壊・土地転換リスクが低い日本産の大豆の使用量が36%を占めており、この割合については、コモディティ使用に起因する森林破壊・土地転換がないと捉えています。
大豆	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立	2030	0%	
乳製品	調達する乳製品(脱脂粉乳等)100%について酪農家などの原料採取地までのトレーサビリティを確立	2030	11%	

▪ RSPO認証取得・JaSPON加盟

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」に基づき、パーム油の持続可能な調達を推進するため、当社は、2023年度に「持続可能なパーム油に関する円卓会議」(RSPO)に加盟し、さらに、当社およびヤクルト食品工業(株)※1は、2025年度7月に、RSPOサプライチェーン認証※2(MB方式)を取得しました。また、2023年度に、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費の促進に向け活動している「持続可能なパーム油ネットワーク」(JaSPON)に加盟しました。

※1 ヤクルト食品工業(株)はめん類の製造・各種食品を販売する会社であり、「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」内のパーム油の定量目標「調達するパーム油100%をRSPO認証品(MB以上)に切り替え」において唯一対象となる、即席中華めん用揚げ油を調達している。

※2 RSPOサプライチェーン認証: RSPO認証パーム油を使用する製品を取り扱う製造・加工・流通過程を対象に、RSPOが定める要求事項を満たしていることを認証する制度。

▪ 食品(乳製品・清涼飲料など)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイムなどを考慮し、適切な在庫管理を行っています。

なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。

▪ 化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、原材料は適切な在庫管理のもと一定量を備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

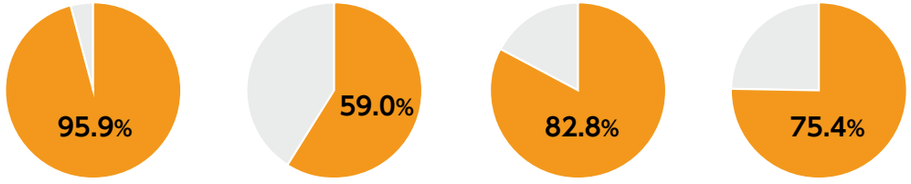
▪ 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトグループは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000などの考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外26の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 P.103 従事者の多様性の尊重 ▸ 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト)

原材料の地元調達比率(2025年度)



※ 乳製品原材料における実績

＊ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

グリーン購入率

年度	2021	2022	2023	2024	2025
グリーン購入率(%)	65.0	71.5	77.7	62.8	70.9

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

基本方針
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_green_policy.pdf

関連情報 P.55 生物多様性の保全 ▸ 商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

● 従事者の理解促進

▪ サステナブル調達実務マニュアル

サステナブル調達を実効的に推進するためには、関連部署や工場と共通認識を持ちながら、関連施策を実行していくことが重要と考え、2023年度に、関連業務の標準化を図るために、サステナブル調達実務マニュアルを作成しました。2025年度は、当マニュアルを基に、関連部署におけるサステナブル調達の理解促進と業務の円滑化を図りました。

▪ 社内におけるサステナブル調達の教育・意識啓発

開発や、原材料調達、製造委託に関わる社員に対して、「ヤクルトグループCSR調達方針」の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。2025年度は、関係部署の部署長および実務担当者を中心メンバーとして構成された「サステナブル調達推進会議」において、サステナブル調達に関する最新情報の提供や、CSR調達方針と具体施策の説明をし、理解促進を図りました。今後も、関連部署がサステナブル調達に関する共通の課題認識を持って、協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。

サステナブル調達の教育・意識啓発活動の実施状況(直近5年間)

年度	活動名および対象者
2021	「CSR調達研修会」 対象:海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員(計72人)
2022	「事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー」 対象:調達関係部署長および担当課長、実務担当者(計47人)
2023	「サステナブル調達推進会議」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者
2024	「サステナブル調達推進会議」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者 「サステナブル調達実務担当者勉強会」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署の実務担当者
2025	「サステナブル調達推進会議」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

「Yakult Group Global Vision 2030」の定性目標

一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する

地域に根ざした健康の普及 ▶P.81
多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶P.83

役員メッセージ



執行役員 **河合 光久**

お客さまの想いを念頭に置きながら開発に取り組む

●「新しい価値」の創出への挑戦

現代社会では、人々の健康ニーズは多様化し、複雑化しています。科学的な機能性を示すだけでは、多くの情報の中に埋もれ、真にお客さまの心に届く価値にはなり得ません。そのため、私たちは新たな切り口での価値創出に挑んでいます。

この点からも、ヤクルトグループの長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の定性目標である「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」は、研究開発に取り組む出発点となっています。

私たちがご提供する「新しい価値」の一つに、伴侶動物（ペット）向け商品の展開があります。これは単に「動物の健康」を守るためだけのものではありません。大切な家族であるペットの健康を支えることで、飼い主やご家族の中に「心理的な安心感」をもたらす波及効果が期待できます。

ヤクルトグループでは、こうした「新しい価値」の創出に向けて、「地域に根ざした健康の普及」「多様な健康ニーズに応える健康価値の創出」というマテリアリティを設定し、グループ全体で取り組みを推進しています。

●「代田イズム」を原点とするイノベーション

時代や環境がどれほど変化しても、私たちの研究開発の根底には、「健腸長寿」の考え方を含む当社グループの原点「代田イズム」があります。生物学的な視点からも、腸は生命の本質をつかさどる極めて重要な器官です。私たちは研究開発にあたり、腸を起点とするアプローチを一貫して続けてきました。

私たちの最大の強みは、長年培ってきた乳酸菌や有用微生物の研究技術と、それを裏付ける圧倒的なエビデンス（科学的根拠）に対する真摯（しんし）な姿勢です。例えば、ある大学との共同研究では、結果の再現性研究を繰り返しお願いしたため、最後には教授から「再現性は十分に確認できたから、もうこれで終わりにしてくれ」と言われるほどでした。私たちは、一つの発見にとどまることなく研究を深化させ続けてきました。その結果、乳酸菌 シロタ株については整腸作用だけでなく、免疫や脳への好影響など、多様なはらたきが明らかになっています。

2025年9月、オランダにグローバルなR&D体制構築の拠点としてYakult European R&D Center B.V.を設立しました。この拠点の設立により、現地での営業・生産や研究機関との連携を強化し、健康とウェルビーイングに貢献するグローバルな食品イノベーションのハブとなることを目指します。私たちは「この研究がどのような社会課題を解決するのか」という視点を持つことが必要だと考えています。過去の研究成果についても、現在の「社会課題の視点」という新しいフィルターをとおすことで、魅力的なアイデアへと昇華する可能性もあります。

● お客さまの声に応え社会課題解決に貢献する

研究開発に携わる際に忘れてはならないのは、「誰のために、何のために自分はこの仕事をしているのか」という問いです。市場を「マス（集団）」として捉えるのではなく、悩みを持つ「一人ひとりの個人」として捉えることが大切です。以前、お客さま相談センターに寄せられた「Yakult（ヤクルト）1000にかかわる皆様へ」というメールを目にする機会がありました。そのメールには、「Yakult1000」を飲み始めて仕事や日々の生活の中で抱えていた悩みが軽くなったと感じ、「Yakult1000」に感謝していること、そして研究開発や製造に携わる社員へお礼を伝えたいという思いが綴られていました。

こうしたお客さま一人ひとりの悩みや想いを念頭に置きながら研究開発に取り組むことが社会課題の解決につながっていくと確信しています。

当社グループの全従事者が共有する「代田イズム」を大切にしながら、時代の変化に合わせた柔軟な変革を恐れず、次の時代に向けた「新しい健康価値」を世界へ、そして未来へと届けるために、私たちはこれからも情熱を持って研究開発に邁進してまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者メッセージ



中央研究所 食品研究所 食品第四研究室 室長 **山本 真悠子**

研究成果を新たな健康価値として社会へ届ける

私は、有用微生物のチカラを活用し「守る」と「整える」の両面から健康を支える研究に取り組んでいます。感染対策や健康全般への関心の高まりを背景に、昨今の健康ニーズは多様化しています。こうしたニーズの変化を踏まえ、体の外側と内側という異なる視点からいくつかの研究開発を進めていますが、その根底には「微生物のチカラで健康に」という共通のコンセプトがあります。また、基礎研究から応用開発に至るまで一貫して関わる中で、研究成果を社会に届けることの重要性と、その難しさの双方を実感しています。ゼロから一を生み出すことは容易ではありませんが、社内の関連部署や外部の共同研究先と連携しながら日々挑戦できることにやりがいを感じています。今後も、多様な健康ニーズに応える新たな健康価値の創出を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。



グローバルR&D体制推進チーム 指導研究員 **三井田 聡司**

地域に根ざした商品開発体制を構築する

私たちグローバルR&D体制推進チームは、各国・地域の特性に応じた研究開発体制の確立を進めており、その端緒として、2025年9月にYakult European R&D Center B.V.を設立しました。私は、次期展開先として検討している米州およびアジア・オセアニア地域における商品開発体制の準備を進めています。前部署では海外商品の開発を担当していましたが、各国の異なるニーズや嗜好(しこう)性に合った新商品を迅速に提供するうえで、国内主導の開発体制だけでは対応が難しい場面があり、現地で商品開発ができる体制の確立が必要と感じていました。

現地で直接お客さまやバイヤーの声を聞き、現地海外事業所とも密に連携できる商品開発体制を整え、早期にニーズや要望を形にすることが、地域に根ざした「新しい商品価値」の提供につながると考えています。今後、実現に向けてチーム一丸となって進めていきます。



ヘルスケア事業推進部 メディカルケア推進課 係長 **松本 康佑**

医療現場の多様なニーズに応える

私は、医療機関との共同研究で培ったプロバイオティクスおよびシンバイオティクスの知見を基盤に、主に医師や管理栄養士へ当社製品の医療現場への導入提案を行っています。

近年、腸内環境に配慮した栄養管理の重要性が高まる一方で、患者さんごとの課題やニーズは多様化しています。そのため、一人ひとりの状態や治療背景を丁寧に把握し、最適な提案を行うことを重視しています。特に、救命救急や外科手術といった命を守る最前線では、科学的根拠に基づく情報提供と的確な提案を通じて、課題解決への貢献を目指しています。さらに、既存研究では解決が難しい課題には中央研究所と連携し、新たな解決策の創出や商品開発にも取り組んでいます。

今後も、患者さん一人ひとりの状況に寄り添いながら、当社の強みを生かし、医療現場に新たな価値を提供し続けていきます。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

地域に根ざした健康の普及

国・地域に応じた「商品」「サービス」の提供

近年、海外では、糖尿病などの生活習慣病や肥満の深刻化を背景に、国民の健康を守るため、基準値以上の糖類を含む食品に砂糖税として課税する国が増えています。メキシコでは基準値以上の糖類を含む食品に警告アイコンの表示を義務づけています。マレーシアおよびシンガポールでは糖類が「ヘルシアチョイス制度」で定める基準値以下の食品にシンボルマークの表示が許可され、その表示がないと学校などでの販売や広告宣伝の規制を受けます。今後は、さらに商品開発およびパッケージへの表示が求められることが予想され、健康志向の高まりを受けて糖類の摂取を気にする消費者が増えていることへの対応として、ヤクルトグループでは各国・地域の食品に関する法規制や消費者ニーズに対応した低糖タイプ商品の開発・導入を行っています。

また、現代は多くの人がストレスにさらされており、メンタルヘルスケアの重要性が高まっています。このような状況を受け、当社では、腸内フローラやプロバイオティクスの研究の広がりから得られたストレス、睡眠に対する成果を基にした新しい健康価値を提供する商品の開発・導入を行っており、2019年10月には当社初となる機能性表示食品「Yakult（ヤクルト）1000」を、さらに2021年10月に同様の機能の店頭主体商品「Y1000」を発売しました。

● 日本での取り組み

甘さやカロリー（熱量）がひかえめなタイプ（「ヤクルト400LT」「Newヤクルト糖質・カロリー50%オフ」など）の販売比率が高まっていることを踏まえ、「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」「ヤクルト400W」では、1ml当たりの熱量を「ヤクルト400」より低く抑えています。また、さらなる要望に対応するため、「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」よりもカロリーを32%、糖類を44%低く抑えた「Yakult（ヤクルト）1000 糖質オフ」「Y1000 糖質オフ」を導入しました。今後、より糖類摂取量への関心が高まると予想されることから、海外の糖類規制に対応するために開発した技術を国内商品にも応用していきます。

また、人々の健康意識とともに、健康に関するソリューションの多様化が進む中で、一人ひとりに合った新しい価値を提供できるように、免疫機能の維持に役立つ商品に加え、健康イメージのある植物素材をベースに当社のシーズを付与した商品や医療現場で役立つ新たなカテゴリの商品などの検討を進めています。

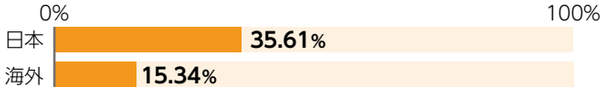
● 低糖、カロリー低減タイプ商品の販売

日本や海外において健康意識が高まる中、お客さまのニーズに応えるため、さまざまな低糖、カロリー低減タイプ商品を販売しています。

海外では、事業を展開する39の国・地域のうち35の国・地域で低糖、カロリー低減タイプ商品を販売しており、健康課題の解決に配慮しながら、お客さまの健康ニーズに対応しています。

今後もお客さまのヘルスケアに寄与する商品の開発、販売を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。

低糖、カロリー低減タイプ商品　乳製品売上金額比率（2025年度）



プロバイオティクス製品を通じた栄養・健康課題への貢献

先進国においては超高齢社会への移行に伴い、健康寿命延長のための高齢者のフレイル※1予防や高齢に伴う小食化に対応した高栄養食の必要性が高まっています。一方、開発途上国においては、貧困による飢餓や栄養不良といった問題があります。

当社は、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、製品（飲料・食品）を開発しています。腸の健康を整えることは、栄養の消化・吸収を助け、結果として栄養不良などの改善にもつながると考えています。

また、これまで腸内フローラがヒトの健康と密接な関係があることが分かってきているなか、当社が創業から続けている「乳酸菌 シロタ株」を使用したプロバイオティクス製品を世界の人々にお届けすることで、多くの人々の健康に寄与します。

さらに、「日本人の食事摂取基準」などからも顕在化しているミネラル、ビタミンの摂取不足に対しては、ターゲットとする性・年齢層に必要なミネラル、ビタミンを強化した栄養バランスに配慮した飲料・食品の開発も行っています。

日本においては、お客さまの摂取意向が高い5種の成分を強化した「ヤクルトマルチビタミン」や、

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

1日分※2のミネラル、ビタミンを補える「ジョア」、不足しがちな水溶性ビタミン6種類（ナイアシン、ビタミンB_1、B_2、B_6、C、葉酸）を1個で手軽においしく1食分※3補給できる「きになる野菜 1食分のマルチビタミン 赤ぶどう&トマト」などを発売しており、また、海外でも健康ニーズに対応した栄養素を強化した製品を提供しています。

※1 フレイル:加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下すること。
※2 栄養素等表示基準値に基づく。
※3 栄養素等表示基準値の3分の1相当量。

ECなどのチャネル拡充

電子商取引（EC）市場の拡大を背景に、2017年度から利便性向上を目的としたインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を導入し、2018年9月には全国に拡大展開しました。クレジットカード決済や保冷受箱での商品の受け取りが選択できるこのサービスにより、消費者の多様なライフスタイルに対応したお届けが可能となりました。

新たな顧客層との接点を拡大するとともに、既存会員との関係深化を図り、2026年3月時点の購入会員数は約19.5万人となっています。

＊ 一部商品については供給不足のため、新規の受け付けを中止しています（2026年3月現在）

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

イノベーション創出への考え方

● 将来のありたい姿とイノベーション

ヤクルトグループは、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化を目指し、生命科学の追究を基盤として、社会課題の解決に貢献するイノベーションを生み出すことに努めています。

● 研究開発の取り組み

ヤクルトグループは、世界の人々の健康に寄与する商品やサービスを創出するための研究開発に日々取り組んでいます。研究開発の領域は、微生物と健康との関わりなどを探究する基礎研究から、食品・化粧品・ヘルスケア製品を生み出す応用研究、製品や素材の安全性や品質を評価するサポート研究まで、幅広い分野に及びます。

また、さまざまな医療機関との共同研究や、ネイチャーポートフォリオとの研究助成プログラムなど、外部機関との共同による予防医学や健腸長寿を実現するための活動にも、積極的に取り組んでいます。

イノベーションを生み出す体制

● 中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持・増進のための製品へと応用してきました。コア技術の進化や連携を図るための最先端の設備・組織・環境を整え、幅広い研究活動を展開して先進的かつ独創的な研究成果を生み出しています。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術をそれぞれの領域に展開していきます。

WEB ヤクルト中央研究所
https://institute.yakult.co.jp/

● 非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所

当社は2005年に「非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所」をベルギー・ゲント市に設立し、欧州の人々を対象としたプロバイオティクスの整腸作用に関する研究などを行っています。便の硬さを客観的に評価する方法を確立し、便が硬めの人を対象とした試験において、L.パラカゼイ・シロタ株の摂取により便が軟化することを確認しました。また、そのほかの基礎的な研究として、母親の腸管内ビフィズス菌が新生児に受け継がれること、特定のビフィズス菌が乳幼児から幼児期の間、腸内に長期定着していることを明らかにしました。

※ 旧名称はL.カゼイ・シロタ株

● Yakult European R&D Center B.V.

グローバルなR&D体制構築の拠点として、オランダ王国ヘルダーランド州にあるワーヘニンゲン・キャンパス内に「Yakult European R&D Center B.V.」を2025年9月に設立しました。

同拠点は、グローバルな食品トレンドや法規制ならびに消費者ニーズに対応するため、生命科学分野で世界的に有名なワーヘニンゲン大学・研究機関を中心に、さまざまな研究機関や企業との交流を深めながら、地域特性に対応した研究開発を推進する拠点です。これにより、各国・地域の特性に応じた研究開発とマーケティングの連携を強化し、現地のニーズや規制を踏まえた商品開発や市場展開を進めるとともに、現地で得られた知見をグローバルに共有することで、グループ全体の研究開発力の向上にも貢献していきます。



Yakult European R&D Center B.V.が拠点を構える
ワーヘニンゲン・キャンパス Plus Ultra3

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

菌の科学性の研究

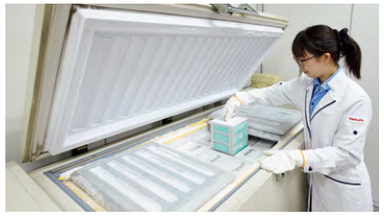
● 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が生息しています。それらは植物の群れに例え「腸内フローラ(腸内細菌叢)」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫機能の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレスなどとも関連があることが分かってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。最新の遺伝子解析技術や腸内細菌分離技術など、さまざまな手法を用いて解析し、腸内細菌の種類や構成と疾病との関わり、宿主の健康に及ぼす影響などを追究しています。

● プロバイオティクス研究

中央研究所では、代田 稔が発見したL. パラカゼイ・シロタ株をはじめ、B. ブレーベ・ヤクルト株などを使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出しています。


乳酸菌やビフィズス菌等の微生物コレクション

倫理遵守の徹底

中央研究所では、「安全・安心」に関する研究や保証を専門に行う部門を置き、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そしてほかの組織から独立した「信頼性保証室」が、第三者的立場で研究活動や研究データの監査を行っています。研究員に対しては、研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守など)を積極的に実施しています。研究開発において動物実験が必要とされる場合は、法律および関連機関の指針に従い、動物福祉に配慮した社内規程に則って取り組んでいます。また、国際的な第三者評価機関の定期的な立ち入り調査を受け、認証を継続して取得しています。

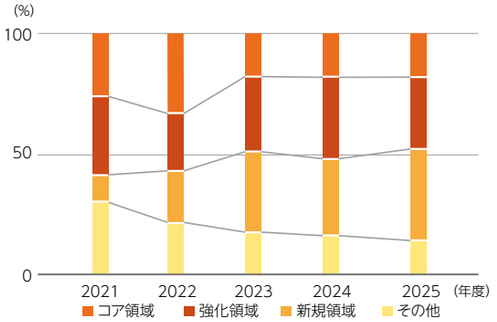
なお、法的義務または各国の関係当局の指導がある場合を除き、食品および化粧品研究における動物実験は行っていません。

知的財産・無形資産の投資・活用

● 知的財産権の取得・活用

ヤクルトグループは、研究開発によって生み出された新製品・新技術に関する知的財産権(特許権、意匠権、商標権など)の取得を国内外で積極的に推進し、自社の技術などを他社から守るとともに、これらの権利を適正に活用することによって、自社のブランド価値の維持・向上に努めています。特許出願は、近年の動向を見ると、強化領域および新規領域(マイクロバイオームやメディカルニュートリションなど)への出願を拡大しており、既存事業の競争力強化と将来の成長領域の開拓を両立する知財戦略を進めています。

領域※1ごとの特許出願数の割合(国内)※2



※1 中期経営計画(2025-2030)による
※2 優先権主張出願、分割出願、PCT出願を含む

● 知財戦略の最適化

ヤクルトグループでは、事業活動を行うすべての国・地域の知的財産権を本社が一元管理することにより、グループ全体として最適な知財戦略を構築しています。知財戦略は、開発部知的財産課が中心となって検討・策定し、事業部門と共にその実践を推進しています。

本社一元管理のもと、世界各国・地域で商標「Yakult」などについて権利を取得し、自社のブランド価値の維持・向上に努めています。また、トレードマークであるヤクルト容器の形状について、日本、米国などで立体商標として権利化しています。これらの権利は、海外で急増する模倣品への対策にも役立っています。さらに模倣品対策については、外部専門家と連携して監視システムを強化しています。


日本商標登録5384525号(左)、米国商標登録3467768号(右)
ヤクルト容器の形状について、容器形状のみで立体商標として登録されています。

商標「Yakult」等について権利を取得している国数および当該商標の一例

世界約120の国・地域

Yakult Yakult 益力多 養楽多 YAKULT

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● ヤクルトレディ・ヤクルトビューティを通じたお客さまとのコミュニケーションと信頼関係

ヤクルトグループが独自に築き上げてきたヤクルトレディ・ヤクルトビューティによるお届けは、食品および化粧品だけでなく、健康情報をお伝えすることによってお客さまの声を聴き、信頼を得ることに役立っています。こうしたお客さまとのコミュニケーションのしくみは、日本を含む、世界13の国や地域に展開され、このしくみによって築かれたお客さまとの信頼関係は、ヤクルトグループの重要な資産になっています。

資源の有効活用

容器包装の開発設計においては、資源循環しやすい素材への転換を目指した技術開発をはじめ、環境配慮型素材などの採用可能性や、既存商品における省資源化(リデュース)についても継続的に検討を進めています。

工場では製造・生産プロセスにおいて、電力や水の削減につながる作業方法の見直しや、設備機器の更新に合わせた高効率機器の導入を図るなど、省エネルギーおよび省資源への取り組みを継続的に行っています。

関連情報 P.42 持続可能なプラスチック容器包装の推進 P.47 持続可能な水資源管理 P.56 廃棄物・食品ロスの削減

メディカルバイオーム事業の拡大

「メディカルバイオーム」とは、Medical(医療)とMicrobiome(細菌叢)を合わせた造語であり、ヘルスケア領域におけるさまざまな課題に対して解決のサポートとなるマイクロバイオーム(細菌叢)研究やそれに基づく食品開発、新たな価値の創造などのヤクルト本社の事業活動を包括的に表しています。

この事業の一環として、医療従事者の声も取り入れて開発した商品として、2023年に「シンプロテック」「ビフィズスプロ」を発売しました。

「シンプロテック」はヤクルト独自の2種の生菌とガラクトオリゴ糖がセットになったシンバイオティクス食品で、「ビフィズスプロ」は生きた「ビフィズス菌 BY株」を含む粉末状の商品であり、常温での長期保存が可能で、携帯性に優れたアルミスティック包装入りです。

植物素材を活用した製品の開発

長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の中で、新規領域への拡大として、「植物素材利用食品」への参入を発表し、2024年10月には「豆乳の力」を上市しました。

● 植物素材を利用した機能性飲料(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトは、植物素材を利用した機能性飲料「Yakult Vitals(ヤクルトバイタルス)」を2026年2月に発売しました。

本品は、植物素材である豆乳を乳酸菌で発酵させ、果汁を加えたオールプランツ飲料で、乳不使用食品を求める乳糖不耐症やヴィーガンの方も飲用できます。また、豆乳が苦手な方でも手に取りやすく、継続しやすい風味に仕上げ、欧州の消費者が好むストロベリー味とマンゴー&パッションフルーツ味をラインアップしています。さらに、カルシウム、ビタミンD、亜鉛、マグネシウムの栄養素も含み、健康価値とおいしさを兼ね備えています。



共同研究・開発・企業間連携

● 共同研究・開発の広がり

社会課題を解決するイノベーションを促進するために、外部の研究機関との共同研究に取り組んでおり、パートナーシップでの目標達成を目指しています。

▪ JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究では、国際宇宙ステーション(ISS)に長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(L.パラカゼイ・シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。宇宙実験の実施に先立ち、L.パラカゼイ・シロタ株を宇宙環境で長期保管したところ、プロバイオティクスとしての機能が維持されることを確認しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ 東京都健康長寿医療センターとの共同研究

東京都健康長寿医療センターと共同で、群馬県吾妻郡中之条町に在住の高齢者を対象とした疫学研究を実施しています。これまでに、プロバイオティクス（L. パラカゼイ・シロタ株）を含む乳製品の習慣的摂取により、高血圧、便秘および貧血の発症リスクの低減が認められるなど、高齢者の健康維持にプロバイオティクスが役立つ可能性を示しました。

▪ ネイチャーポートフォリオと研究助成プログラムを実施

人の健康に対する腸内フローラの影響について基礎から臨床の研究を進展させることを目的に、総合科学雑誌『ネイチャー』を発行するネイチャーポートフォリオと共同で研究助成プログラムThe Global Grants for Gut Healthを2018年から行っています。

▪ プレハビリテーション用アプリを共同開発

名古屋大学外科周術期管理学講座および名古屋大学医学部附属病院と共同で、運動療法と栄養療法を組み合わせた術前リハビリテーション（プレハビリテーション）をサポートするアプリ「Preha（プレハ）」を開発しました。本アプリを活用することで、手術を控えた患者のプレハビリテーションへの取り組みが促進されるとともに、個々の患者に合わせた医療者側からの支援が可能となり、術後の合併症リスク低減につながると期待されます。

▪ 海外の研究機関との共同研究

各国の機関と共同研究を行い健康課題の解決に取り組んでいます。高齢化が進むインドネシアにおいて、L. パラカゼイ・シロタ株を含む乳製品の継続摂取により、高齢者施設の入居者および施設スタッフの腸内細菌叢と腸内環境が改善することを確認し、高齢者施設に関わる人々の健康維持にプロバイオティクスが貢献する可能性を示しました。また、マレーシアではL. パラカゼイ・シロタ株を含む乳製品の継続摂取により、食品由来カビ毒の人体への蓄積が抑制されることを確認し、地域特有の健康被害の予防におけるプロバイオティクスの有用性を示しました。

▪ 中国農業大学と共同で「プロバイオティクスと健康連合実験室」を設立（中国ヤクルトグループ）

中国ヤクルトグループは2025年5月に中国農業大学と共同で「プロバイオティクスと健康連合実験室」を設立しました。今後、同大学との共同研究や研究成果の普及活動を行い、プロバイオティクス研究の発展と中国国民の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。

● 企業間連携による商品開発（伴侶動物（ペット）向け商品）

▪ 伴侶動物（ペット）向け商品の展開

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の実現に向け、人だけでなく、動植物や環境に対しても、等しく健康であることが重要と考えます。そこで、伴侶動物の健康の維持と向上に貢献したいと考え、株式会社ジャパンペットコミュニケーションズと資本業務提携を行い、ヤクルト独自の素材を活用した協働企画商品を販売しています。2025年11月には猫用おやつ商品のニーズに応えた猫用サプリメントおやつ「MediSuppli+（メディサプリプラス）」の販売を開始しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

「Yakult Group Global Vision 2030」の基盤
事業の成長を支える人的資本

従事者の健康・安全・安心 ▶ P.89
新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶ P.97
従事者の多様性の尊重 ▶ P.101



役員メッセージ

健康かつ多様な人材と共に、変革期の成長を実現する

執行役員 **塚越 潤**

● 変革期に求められるイノベーティブな人材

ヤクルトグループは今、変革期を迎えています。この変革期を乗り切るためにも、私たちは「事業の成長を支える人的資本」こそ、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を実現するための基盤であると認識しています。

当社の企業風土を表す言葉として、入社を決めた内定者から「社員の温かさや穏やかな雰囲気が決め手になった」という声を聞きます。先達(せんだつ)が築いてくれたこの企業風土はこれからも守るべき良さである一方、社会の変化に対応し、イノベーションを生み出していくためには、新しいことへのチャレンジをいとわない思考も必要です。このため、私たちは「新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成」をマテリアリティの一つに設定しました。変革期においては、当社ならではの温かさ・穏やかさに加えて、現状を打破し、果敢に挑む「ギラギラ感」も必要で、例えば、ヤクルトの未来を全社横断で検討するために発足した「ヤクルトMIRAI プロジェクト」の活動を見ると、当社にもそんな人材が少なからずいることを心強く思います。

● 多様な人材が生み出す変化への期待

同じようなキャリアや属性、価値観の人間が集まるだけでは、画一的なアイデアしか生まれません。だからこそ、イノベーションの創出には、組織を構成する人材の多様性が不可欠です。そこで、私たちは「従事者の多様性」もマテリアリティに設定しました。

女性活躍推進の取り組みはその象徴です。 2022年の新人事制度導入時の女性管理職比率は7.4%でしたが、2026年4月には13.8%と、この4年でほぼ倍増となりました。その中身を見ても、例えば本社で50人以上いるライン部長・事業所長は、かつてはすべて男性でしたが、今や7人の女性ライン部長・事業所長が誕生しています。今後も意思決定の場に多様な視点が加わることで新たな着眼点や発想が生まれる効果に期待しています。

当社グループの宅配事業はヤクルトレディの活躍に支えられてきました。その歴史を持つ私たちだからこそ、女性がさらに能力を発揮し、キャリアを築ける企業風土を醸成していく必要があります。

もちろん、多様性は女性活躍にとどまらず、障がい者雇用の推進、シニア人材の活躍、グローバル人材の育成など、あらゆる属性の「個の力」を生かすダイバーシティを推進していきます。

● お客さまに健康をお届けするには従事者の健康が不可欠

当社の人的資本の強みの一つに、自己都合退職率が年間で約2%、新卒3年後離職率も1桁台という「定着率の高さ」があります。従事者が長く安心して働ける環境は、持続可能性を意味するサステナビリティに取り組むうえで強固な基盤となることから、「従事者の健康・安全・安心」もマテリアリティに設定しました。

従事者一人ひとりの力を最大限に引き出すためには、「心身の健康」が不可欠です。直近の調査では、心身の不調で本来のパフォーマンスが発揮できず生産性が低下することによる損失割合(プレゼンティーズム)は約17%でした。これは、逆に考えれば健康経営の推進によって生産性を向上させられる「伸びしろ」でもあると認識しています。

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる企業として、「健康経営」には特に注力しており、本社は経済産業省による「健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500」に9年連続で認定されました。現在は、これまで培ってきたノウハウを食品事業本部などと連携して、グループ各社への水平展開を進めています。その結果、2025年度はグループ内の94社が「健康経営優良法人」に認定され、千葉県ヤクルト販売は本社と同じホワイト500に、また販売会社10社が中小規模法人部門「ブライト500」に、それぞれ選ばれています。「健康をお届けする従事者こそが、まずは健康でなければ」という想いのもと、これからも誰もが自信と誇りを持って働ける環境づくりに取り組んでまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者メッセージ



埼玉西ヤクルト販売 **長田 美子**

子育ても仕事も仲間と共に協力しあえる

私がヤクルトレディになったきっかけは、センターに保育所が併設され、子育てと両立できる環境が整っていたことです。子育て中の仲間も多く、学校行事に合わせたスケジュールの調整や、子どもが急な病気のときも、ヤクルトレディ同士でお届けをカバーするなど、助け合うことができました。当初は家庭優先の働き方でしたが、子どもが成長して手がかからなくなるころには、お客さまから信頼をいただけるようになり「もっと働きたい」という想いから、新しく始まった社員雇用制度にチャレンジしました。ライフステージの変化に合わせて柔軟に働き方をステップアップしながら、仕事を続けています。

お届け先にはご年配のお客さまも多いのですが、日々の会話や表情から体調の変化に気づくこともあります。私たちの仕事は、売り上げの向上だけでなく、お客さまの健康にも貢献できるという点に大きなやりがいを感じています。



マレーシアヤクルト 人事部 リーダー **ヌル・ファティン・サブリエナ・ビンティ・アミール・ハムザ**

社員表彰の運営に大きなやりがいを感じる

私は2025年ヤクルトアニュアルディナーにおいて、社員表彰の運営担当を務めました。業務内容は、受賞者リストの収集・確認、表彰状の作成・印刷、プレゼンテーション資料の作成、賞品手配に伴うベンダーとの調整などです。特に、限られた期間で複数部署から正確な情報を集めることが大きな課題でしたが、関係者と密にコミュニケーションを図りながら、内容を丁寧に精査し、フォローアップして、予定通り完了できました。

社員表彰は、社員の献身と成果をたたえる重要な機会であり、モチベーションやエンゲージメント、ロイヤルティの向上、さらには感謝の文化の醸成に寄与します。表彰式で社員の努力や成果が心から認められ、誇りを感じている姿を見ることに大きなやりがいを感じました。今後は、式典の進行や演出の改善、さらに参加促進の工夫を通じて、より魅力的で記憶に残る社員表彰を目指していきます。



人材開発センター 係長 **尾崎 駿**

新たな価値を生み出し課題を解決する人材を育てる

人材開発センターでは、従来の考え方にとらわれず、課題解決に向けて新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成に取り組んでいます。私は、その一環として、2023年度から導入した「イノベーション思考力習得研修」の企画・推進を担当しています。本研修は、代田イズムという当社の持つ確固たる基盤のもと、顧客起点で物事を捉える思考力と、多様な部門のメンバーと協働しながら価値を構想する力を養い、職場課題に即した実践へとつなげる点に特徴があります。過去の受講者からは「日常業務の中で改善の種を見つけようとする意識が高まった」「物事の見方や考え方が変わった」といった声も寄せられています。一方で、こうした学びを組織内でより発揮していくための環境面には向上の余地があります。今後は研修の実践性を一層高め、本研修を起点に組織全体で新たな価値創出を促進していきます。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者の健康・安全・安心

安全で衛生的な職場環境の整備

安全衛生委員会のもと、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害の発生件数は少なく、その内訳は通勤災害が大半を占めています。

「労働基準法」「消防法」および「労働安全衛生法」に基づき、社員の災害事故防止と生命・身体を保護し、日常的に安心して業務に従事できる労働環境の確立や、労働能率の向上を図ることを目的として、「安全衛生管理規程」を定めています。

当規程を基に、総括安全衛生管理者、産業医、社員の代表者で構成される安全衛生委員会では、毎月、社員の心身の健康維持・増進や、職場の安全衛生巡視を行い、改善点があれば速やかに対応し、労働環境の改善に努めています。そのため、労働災害は非常に低い水準で推移しており、直近10年の正規社員・契約社員の死亡災害はありません。

労働災害度数率・強度率の推移（ヤクルト本社）

年度	2021	2022	2023	2024	2025	全産業平均※4	産業別平均※4（製造業）
労働災害度数率※1	0.40	0.60	1.65	0.64	1.63	2.01	1.33
労働災害強度率※2	0.0006	0.0018	0.0107	0.0066	0.0175	0.09	0.07
労働災害発生率※3	0.005	0.009	0.007	0.007	0.010	—	—

※1 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの
※2 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したもの
※3 労働災害発生率:従業員1人当たりの労災発生件数
※4 全産業平均・産業別平均:厚生労働省「令和7年労働災害動向調査」より抜粋

● 工場における安全衛生巡視と労働環境改善活動

国内各工場では定期的に安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善に積極的に取り組んでいます。安全衛生巡視での指摘に基づいた近年の改善の取り組みとしては、設備点検時に高齢者の身体的負担となっていた昇降用ハシゴの階段への変更、現場内の危険箇所となっていた足場の修正や地震などによる棚の転倒防止対策、作業者の足腰への負担を軽減するためのコンベヤー設置などがあります。

また、機器更新時には省エネルギーかつ低騒音型機器に更新するなど、職場環境の改善にも取り組んでいます。

● 工場における安全衛生教育

国内各工場では、労災撲滅に向けてリスクアセスメントを用いて安全衛生教育を実施しています。また、作業上、必須となる知識として酸素欠乏・硫化水素危険作業や危険物取扱作業、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育などの安全教育を社内外の講師や外部機関などを活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

さらに、生産設備や電気などのエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法などを学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止に努めています。

工場では、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催するなど、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

● 作業負荷を軽減し労働災害を防ぐ諸設備の導入

国内の各工場では、作業負荷の軽減や労働災害の防止を目的に、重量物の運搬補助用のパワードスーツやバキュームハンドなどの装置を導入したほか、各種作業エリアや生産設備に安全装置を設置するなど、従業員が安心して働くことができる職場環境づくりを推進しています。

2025年度は、製造設備の点検用歩廊の設置や熱中症対策でスポットクーラーの設置を引き続き実施したほか、生産設備に対する安全対策を全国展開することで、安全性の向上を図りました。今後も日常点検や整備作業時の安全性をさらに向上させるとともに、作業負荷の軽減を図っていきます。

● 労働安全衛生における認証取得（ISO 45001）

ヤクルトグループの一部工場ではISO 45001を認証取得し、同拠点の全従業員や派遣社員などを対象とした安全衛生管理を行っています。そのほかの拠点についても、それぞれの業務特性や法的要件に合わせた安全衛生体制を構築・運用し、グループ全体として、すべての従事者に対して安全で健康的な労働環境の提供に努めています。

労働安全衛生における認証取得状況（ISO 45001）

	取得拠点数
海外工場（全27工場）	2

*国内外での取得率4.3%
*2025年12月末時点

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 労働安全委員会の設置（フィリピンヤクルト、シンガポールヤクルト、インドネシアヤクルト、マレーシアヤクルト、インドヤクルト）

フィリピンヤクルトには、労働安全を担当する委員会（Yakult Occupational Safety and Health Committee）があり、同委員会では、職場の安全について話し合うほか、近隣町内会などと連携して、災害対策・火災時の安全対策などの社内への周知徹底を担当しています。

シンガポールヤクルトは安全委員会での安全教育のほか、安全コンサルタントによる安全巡視を実施しています。

インドネシアヤクルトは、同国の労働安全法に従って労働安全衛生委員会を設け、定期的に会議を行い、安全な労働環境づくりに取り組んでいます。スカブミ工場では2020年1月から、モジョコルト工場では2022年1月からSHE（安全衛生環境課）を設置し、定期的に安全衛生巡視や安全研修などを行っています。

マレーシアヤクルトでは、工場部門において、労働安全衛生委員会が定期巡視活動を通じて不具合箇所を是正するとともに、年1回安全強化月間を設けています。

インドヤクルトでは、工場部門において、労働安全を管理する委員会を設置しており、従業員に防火対策の周知を徹底しています。

● 安全生産管理員による定期的な安全リスク巡視（広州ヤクルト）

広州ヤクルトでは、各工場に安全生産管理員を配置し、定期的な安全リスク巡視や労働安全教育を実施しています。また、消防訓練、有限空間事故訓練、化学品漏えい事故訓練などの応急事故訓練に取り組んでいます。これらの労働安全の取り組みについては、毎年董事会（とうじかい）※にて報告して情報周知を図っています。

※ 日本における取締役会

● 定期的な安全点検活動（中国ヤクルトグループ）

中国ヤクルトグループでは、無錫工場で定期的な安全点検活動を実施しています。 2025年度は、第1工場150件、第2工場91件の計241件の問題点を抽出して、改善しました。また、全社員向けの安全教育のほか、避難、救護、消防などの訓練も実施しています。

天津工場は、EHS（環境・労働安全衛生）業務を担当する部門を工場長直轄の環境保全室として設置し、環境、安全対策への全社体制強化に取り組んでいます。年間5回の安全訓練、9回の安全関連研修会。 20回のKYT（危険予知）活動を通じて従業員の安全意識を高めることを目指します。

● 労働安全衛生に関する研修の強化（ブラジルヤクルト）

ブラジルヤクルトでは、各工場で労災防止委員会(社内事故防止委員会)の活動を継続するとともに、従業員の業務内容に応じたさまざまな研修や訓練を実施しています。また、新入社員を対象とした約4時間の労働安全訓練、狭所作業を担当する従業員には毎年の訓練を、高所作業者、電気クレーン操縦者、プラットフォーム作業者、フォークリフト運転者などにはブラジルの法律に基づく隔年の訓練も実施しています。作業中に騒音、寒さ、高さ、湿度などにおいて、特別なリスクにさらされる従業員には個人用防護具(PPE：Personal Protective Equipment)を提供しています。このほか、火災や狭所作業における救助・緊急対応のための社内消防・救助チームを結成し、火災や緊急事態、狭所作業のシミュレーションも行い、火災消火技術や救助技術の維持・向上を図っています。

健康経営の推進

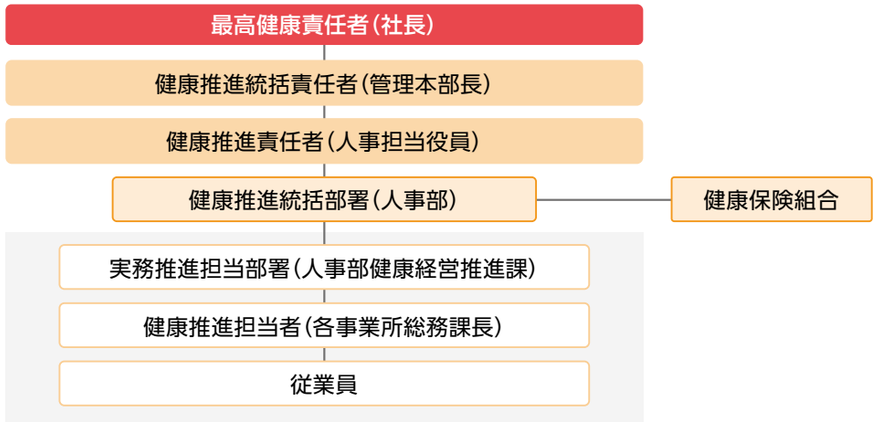
● 健康宣言のもと取り組みを推進

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高めることにつながる投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、2017年9月に「健康宣言」を公表しています。さらに、「健康経営」を積極的に推進するため、2020年度に専門組織として人事部健康経営推進課を設置しました。従業員自らが健康を管理するだけではなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図っていきます。

健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

健康経営推進体制



Contents

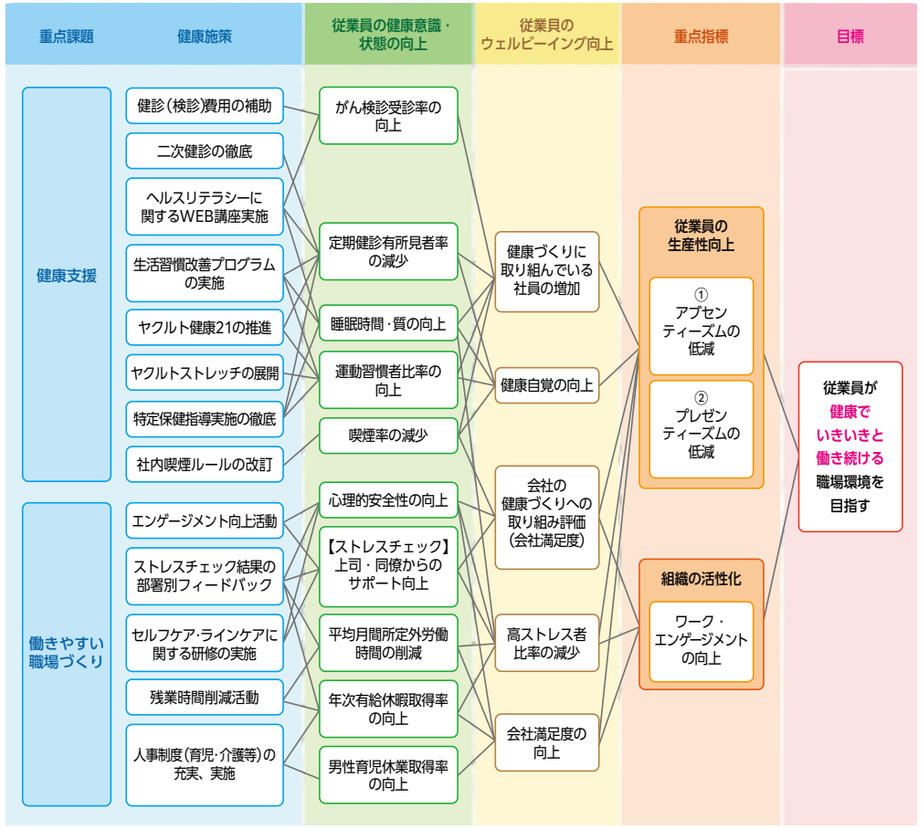
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 健康経営戦略MAP

当社は、健康宣言のもと「従業員の生産性向上」と「組織の活性化」を最重要課題と捉えており、以下の健康経営戦略MAPに則り健康経営施策を推進しています。

1 健康支援
2 働きやすい職場づくり

→ **従業員が健康でいきいきと働き続ける職場環境を目指す**



＊ 2026年4月時点

● ホワイト500に9年連続で認定

社員の健康への経営的な取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で推進している「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」に9年連続で認定されました。

当社は、企業理念「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」の実現に向け、社員自身の健康保持・増進が不可欠であるとの考えに基づき、「健康宣言」を策定したうえで社員の健康増進に取り組んでいます。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

● 健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動などの生活習慣改善を促進しています。2024年度からは「体重測定コース」を新設するなど、健康づくりに関する身近な行動変容を促進する機会を設けています。2025年度は2,717人が参加しました。

● 禁煙活動

就業時間内の全面禁煙を実施するとともに、ヤクルト健康保険組合と協働で喫煙者の卒煙を促し、禁煙達成のための支援を行っています。

● 海外駐在員の健康管理

現地で受診した定期健康診断の結果を管理し、日本と同様の基準で就業判定を行い、必要に応じてオンラインを活用した産業医面談などを実施しています。

また、オンラインを活用した「健康講座」を実施し、健康リテラシーの向上を促しています。

● 日本の取り組み

▪ 女性のためのがん検診

ヤクルト本社では、より受診しやすい環境を整えるために、就業時間中の受診を可能としているほか、一部の事業所では巡回受診を実施しています。また、事業所近隣の医療機関との提携や受診費用の一部助成によって受診率を高め、乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療につなげています。当社では女性のためのがん検診受診率を2030年度までに乳がん90%以上、子宮頸(けい)がん80%以上とすることを目指しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ 保健師や産業医による職場での健康管理や課題の共有

ヤクルト本社では、保健師などによる定期的な面談や、一定の残業時間を超えた社員に対して産業医との面談を実施しています。また、職場で抱える課題などを共有し、改善に向けた話し合いを定期的に行っています。

▪ 当社オリジナルの職場体操の導入

心身のリフレッシュによる業務生産性の向上を目的として、2020年11月から本社にて「ヤクルトストレッチ」を導入しました。社員アンケートの結果、体調に関する自覚症状として上位を占めていた「肩こり」「腰痛」「眼精疲労」の軽減が確認されています。また、デスク周りや在宅勤務中でも実施できる内容にすることで、実施率の向上を図っています。

さらに、2025年11月からは、従業員がより健康で活力ある一日をスタートできるよう、職場体操「YAKULT Wake-Up」を導入しました。就業開始時間を中心に、全社で継続的に実施しています。

▪ 生活習慣改善プログラムの実施

ヤクルト本社では2022年度から、定期健康診断の結果を基に、生活習慣病のリスクを抱える社員を対象とした生活習慣改善プログラムを実施しています。本プログラムは、外部講師による食事・運動指導を通じて、従業員の行動変容を促し、参加した社員の生活習慣リスクの改善を図るものです。 2025年度は、健康課題として上位に挙げられている「脂質」に着目し、「脂質改善ランチセミナー」を実施しました。お昼休憩時間にお弁当を食べながら脂質に関する正しい知識を学ぶ形式とすることで、日常の食生活を見直すきっかけづくりにつなげています。

● 取引先への健康普及・増進

ヤクルト本社は、「健康経営」のリーディングカンパニーとして、企業理念に基づき、さまざまな健康施策を実施しています。

そして、取引先やグループ会社などへの健康経営の普及・促進を通じて「自社の枠を超えた健康経営の促進」に取り組み、より多くの人々の「健康で楽しい生活づくり」に貢献していきます。

▪ 健康経営セミナーの実施

取引先やグループ会社などに向けて、「健康経営セミナー」を実施し、健康経営に取り組む意義や健康課題解決に向けた取り組み事例およびノウハウを共有しました。また、外部コンサルタントと連携し、ヤクルトグループが一体となり、継続して健康経営に取り組むプログラムを展開しています。

● メンタルヘルス対策

ヤクルト本社では、さまざまな施策や研修を通じて、業務・人間関係におけるストレスなどを軽減し労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

▪ 相談窓口

メンタルヘルス相談窓口を社内と社外に設置しています。社内の相談窓口では、常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。また、社外の相談窓口では、社員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、安心かつ抵抗なく相談できるような環境を整え、プライベートな相談も含めて受け付けています。

▪ 健康推進担当者

日本における13事業所に健康経営の推進役として「健康推進担当者」を設置し、メンタル不調者への対応手法を習得することで早期発見・対応を行っています。

▪ ストレスチェックおよび組織分析のフィードバック

法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。

ワークライフバランスの基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキと活躍できること」と定義しています。本社では、全社員への周知とともに、新任管理職を対象とした研修会などを行うことで意識浸透を図り、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

働き方改革への取り組み

在宅勤務制度や時差勤務制度に加え、就業時間中の一時離席制度など、多様な働き方を可能とする制度を運用しています。

さらに、年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」や「時間単位年休」を導入し、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めています。これらの各種制度については嘱託社員やパートタイマーなどの非正規雇用

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

者についても同様に利用することができ、すべての社員が働きやすいと感じる職場を目指しています。

また、長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。そして、管理職が部下へ終業後の早期退勤を促すことはもちろん、管理者自身が長時間労働にならないよう注意喚起をしています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。

長時間労働や年次有給休暇の状況については、役員会議にて定期的に報告し、コンプライアンス違反の防止はもちろんのこと、働きやすい職場環境の整備に努めています。

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移（ヤクルト本社）

年度	2021	2022	2023	2024	2025
年次有給休暇取得率（%）	76.5	81.6	88.1	84.4	86.4
月間平均残業時間（時間）	9.0	10.3	11.0	10.6	10.5

● 有給休暇取得率100%に向けた取り組み（中国ヤクルト、台湾ヤクルト、ブラジルヤクルト）

中国ヤクルトでは、有給休暇取得率を100%とするため、人事システム上での管理と有休消化率に関する通知を定期的に発信しています。また、法令の遵守に向け、労働法で定められた月の残業上限時間36時間を超えないように人事システムで適切に管理しています。

また、台湾ヤクルトでは、時間外労働の削減に努めているほか、毎年規定に基づく特別休暇を付与し、完全消化を奨励しています。

ブラジルヤクルトでは、ブラジルの労働法で定められている勤務時間の上限「週44時間」を遵守しています。また、有給休暇取得率を100%とするため社内規程と運用ルールを整備しています。

● 業務効率化・長時間残業の削減に向けた取り組み（広州ヤクルト）

広州ヤクルトでは、3つの取り組みを通じて、業務効率化・長時間残業の削減に取り組んでいます。①各課のリーダーが中心となり業務効率化や長時間残業の削減のための方策を検討・実施、②日曜日予定の作業の中で対応可能なものを平日に実施、③休憩時間などの就業規則、社内ルールを明確化して取得を徹底。これにより、2020年に平均約50時間だった残業時間が法定の36時間以内の約11時間に抑えられるようになりました。

● 柔軟な働き方への対応（オーストラリアヤクルト、インドヤクルト、ブラジルヤクルト、ヨーロッパヤクルト）

世界の各事業所では、柔軟な働き方を実現するため、さまざまな制度を導入しています。

オーストラリアヤクルトでは、就業規則で週の労働時間は38時間と定められていますが、毎週2時間多い40時間ずつ働き、4週間ごとに1日の休暇を取得するROSTERED DAY OFFを選択できるようになりました。また、財務部門では、休みの種類が多いオーストラリアにおける勤怠管理の業務効率化を図るため、顔認証システムを導入しました。

インドヤクルトとブラジルヤクルトでは、一部の部署でフレックスタイム制度を導入しています。

ヨーロッパヤクルトでは、時短勤務のほか、一部で情報通信技術（ICT）を活用した時間や場所にとらわれない働き方「スマートワーク」が可能になりました。

育児・介護と仕事の両立

育児や介護はすべての社員が直面しうるものであると考え、正社員はもちろん嘱託社員やパート社員のような非正規雇用者を含めて利用可能な各種制度を整備し、仕事と両立できる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

● 子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得

当社は、子育てサポート企業としての取り組みが評価され、厚生労働大臣から「プラチナくるみん」の認定を受けました。

「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）をすでに受け、さらに高い水準の取り組みを行っている企業が受けられる特例認定制度です。

● 男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度日数を超え消滅する年次有給休暇を「保存休暇」として積み立てる制度「保存休暇制度」を設けており、育児休業や介護休業を取得する際などに使用を認めています。

また、2022年4月1日の改正育児介護休業法の施行以前から、男性の育児休業取得促進の取り組みとして、配偶者の出産が判明した段階で会社が積極的に働きかけていることもあり、男性の育児休業取得が当たり前の風土として醸成されてきています。男性の育児休業について、2030年度までに全対象者の取得ならびに平均取得期間を45日以上とする目標を掲げており、2025年度は取得率が103%※、平均取得日数が44日となりました。

なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

※ 2024年度に子が生まれたものの、同年度には育児休業を取得せず、2025年度に育児休業を取得した従業員が含まれるため、育児休業取得率が100%を超過

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

育児休業取得率の推移（ヤクルト本社）

年度	2021	2022	2023	2023	2025
男性の育児休業取得（人数／取得率※）	83人 86%	67人 95%	63人 95%	60人 107%	65人 103%
女性の育児休業取得（人数／取得率）	35人 100%	30人 100%	30人 100%	28人 100%	31人 100%

※ 男性の育児休業取得率:当該年度に育児休業を取得した男性社員数／当該年度に配偶者の出産があった男性社員数
＊ 公表する取得率は小数点第1位以下を切り捨て

● 育児休業取得者復職前懇談会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分能力を発揮できるように、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促しています。時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。

● 介護支援制度

介護休暇および介護休業をはじめ、介護休業取得時の「保存休暇」使用や、介護短時間勤務の分割取得などの制度により仕事と介護の両立を支援しています。

キャリアデザインの支援

社員のキャリア自律を促進するため、キャリア形成のステージに応じた継続的な支援を行っています。具体的には、「グローバルインターンシップ」や「ウィメンズカレッジ」をはじめとした選択型研修の実施に加え、55歳を迎える社員を対象とした「キャリア&ライフプラン研修」を通じて、自己のキャリアや今後の人生を主体的に考える機会を提供しています。

さらに、FA制度や、他部署から人材を募る人員募集型の社内公募制度の活用により、社員が自ら挑戦できる機会を提供しています。併せて、学習管理システム（LMS）を活用した継続的な学習機会の提供などを通じて、社員一人ひとりが主体的にキャリアを考え、行動できるよう支援しています。

ハラスメントのない職場環境の整備

● ハラスメントの防止

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、パワーハラスメント（パワハラ）、セクシュアルハラスメント（セクハラ）をはじめとした、あらゆるハラスメントの禁止を明記しています。

ハラスメント行為は、被害者の心身の健康状態の悪化に直結しかねないものであり、また、従事者の働く意欲を阻害し、職場の秩序を乱すなど、職場環境を悪化させる原因となります。さらには訴訟による直接・間接的損害や企業のイメージダウンなどの恐れがあると認識し、その防止を徹底しています。

▪ ハラスメント防止に関する啓発

ハラスメントの防止に向け、社員の職責や役割に応じたコンプライアンス研修の中で社員の啓発を図っています。階層別研修では具体的にパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントを取りあげ、未然防止や発生時の適切な対応について理解を深める機会を設けています。また、ヤクルトグループ各社においても研修を実施し、グループ全体で意識向上を図っています。

さらに、ヤクルトグループ各社への動画の公開や「コンプライアンスかわら版」による関連テーマの発信など、間接的な啓発を通じ、従業員が日常的にハラスメント防止について考える機会を設け、継続的な意識向上につなげています。

関連情報 P.131 コンプライアンス ▸ コンプライアンス啓発活動

▪ 通報窓口とハラスメント発生時の対応

当社グループでは、ハラスメントを含むコンプライアンス違反の未然防止および早期是正を目的として、各部署・事業所ならびにグループ各社にコンプライアンス担当者を配置しています。また、社内外に通報窓口を設置し、実効性のある内部通報制度の整備・運用を推進しています。ハラスメント行為が疑われる事案については、通報者や関係者のプライバシー保護に十分配慮しながら適切な調査を実施し、事実確認の結果、問題行為が認められた場合には、社内規程に基づき厳正に対処するとともに、再発防止に向けた取り組みを行っています。

▪ サプライヤーへの対応

「ヤクルトグループCSR調達方針」および「ヤクルトグループ人権方針」に基づき、サプライヤーに対してもハラスメント行為の防止を徹底しています。

関連情報 P.71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▸ サステナブル調達の推進

▪ ハラスメント防止に向けた社内体制委員会の設置（インドヤクルト、メキシコヤクルト）

インドヤクルトでは、インド当局の法令に基づき、幹部社員および外部の法律専門家の7人で構成するセクシュアルハラスメント委員会を設置しています。2025年は定例会を4回開催し、職場環境の改善を推進しています。また、ハラスメント予防委員会（GHRC）も設立し、主にパワーハラスメントを含めた、ハラスメントに関する事例を検討する場として、ハラスメントに対する抑止力として機能させています。

また、メキシコヤクルトでは内部統制委員会を毎月1回実施し、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントについての状況を定期的に確認しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● カスタマーハラスメントに関する方針

ヤクルトグループがお客さまと良好な関係性を構築・維持していくためには、グループで働く従事者が安心して働ける職場環境を確保することも必要であると考え、2025年10月に「ヤクルトグループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

ヤクルトグループでは、「お客さまからの言動・要求のうち、当該内容に妥当性を欠くもの、または妥当であっても手段・態様が社会通念上不相当なものであり、従事者の就業環境が害されるもの」をカスタマーハラスメントと定義しています。カスタマーハラスメントにあたる行為があったと判断した場合、従事者の人権を尊重するため、本方針に従い、適切に対処いたします。

また、当社においては顧客対応時の留意点や社内体制、対応者ケアの要点などをまとめた対策ガイドラインを策定しており、組織としての適切な対応を図っています。

ヤクルトグループ カスタマーハラスメントに対する基本方針

ヤクルトグループは、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念のもと、「お客さま第一主義の徹底」を行動規準として掲げています。この行動規準に基づき、お客さまに対して、常に「感謝の気持ち」「真心」「人の和」を忘れずに、誠実で謙虚な姿勢で接し、お客さまに信頼と満足をいただけるよう心がけています。
一方で、近年、お客さまから正当な理由がない過度な要求や、社会通念上の範囲を超える行為をされるなどのカスタマーハラスメントが社会問題となっています。
そこで、お客さまと常に良好な関係性を構築・維持していくためには、ヤクルトグループで働く従事者※が安心して働ける職場環境を確保することも必要であると考え、「ヤクルトグループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を制定いたしました。
そのため、お客さまからカスタマーハラスメントに該当する行為がありましたら、本方針に従って対応いたしますので、ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。
※ 従事者とは、ヤクルト本社・販売会社・関係会社など、国内のヤクルトグループで働く従事者すべて（ヤクルトレディ・ヤクルトビューティを含む）を指します。

策定 2025年10月1日

ヤクルトグループ カスタマーハラスメントに対する基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/customer_harassment/

従業員のエンゲージメントを高めるための取り組み

● ウェルビーイング調査の実施

ヤクルト本社では、社員の健康状態・意識の把握および各種健康施策の効果検証を継続的に行うとともに、心身の充実と満足度の向上を目指すことを目的として、「社員ウェルビーイング調査」を実施しています。2025年度は、健康全般に関する個人の取り組み状況、エンゲージメントに関わる個人・組織の業務生産性、職場環境や業務の満足度などについてのアンケートを実施し、2,825人（実施率95%）が回答しました。

公正な賃金の支払い

● 労働基本権の尊重

当社では、現状企業別労働組合は組織されていませんが、事業場ごとの社員の過半数を代表する者と連携し、社員の意見を聴取しています。

就業規則の改訂を伴うような変更についてはおおむね1か月前には全社員へ書面で周知することとしており、特に社員への影響が大きい改定内容の場合には、事前に全社員向けの説明会を実施するなどし、合意形成に努めています。

また、人事異動について、転勤および出向の場合の内示は、原則として発令日から1か月前までに行います。

初任給と最低賃金との比較（2025年度）

	初任給（円）	最低賃金との比較（%）
大学院修了	261,500	139%
大学卒（総合職）	253,500	135%
大学卒（一般職）	227,500	121%
短大卒	218,500	116%
専門学校卒	218,500	116%

＊ 最低賃金は東京都の最低賃金（1,226円/時）より、1か月20.42日、1日の労働時間7.5時間として算出。
なお、等級別の給与制度となっており、同一等級・職群での男女別格差はありません。

● 男女間の賃金平等と透明性への対応（ブラジル）

ブラジルヤクルトでは、「職務給与プラン」と呼ばれる人事制度を導入して、職務と等級に応じた給与額を設定しており、同じ労働・役割において給与額の男女間格差はありません。また、ブラジルでは、2023年に施行された男女間の同一労働同一賃金を定めた同国の法律に基づき、半期に一度の「賃金の透明性と平等に関する報告書」の提出と公開が義務づけられており、同社も政府指定の報告書を自社のウェブサイトで公開しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ヤクルトレディに対する取り組み



ヤクルトレディの労働環境整備

ヤクルトレディのお届けやセンター内に関する業務を効率化するため、資機材の開発・導入を行い、労働環境の整備を推進しています。具体的には、お客さま情報の管理を効率的に行う携帯情報端末や、入金作業を金融機関に行かずにセンター内で行うことができるオンライン入金システムの導入などを実施しました。また、電気自動車を導入し、業務の効率化ともにCO_2排出量の削減にも取り組んでいます。

今後は、脱炭素社会に向けた電動車両類の積極的な導入促進を図り、さらなる働きやすい環境づくりを推進します。



電気自動車

社員として働くヤクルトレディを支援

安定的に働きたいというヤクルトレディの要望に応え、希望するヤクルトレディには社員雇用という選択肢を提示しています。これにより長期的に働いてもらえる人材確保に努めていきます。現在、全体の1割強が雇用されています。

※ 一部の販売会社を除く

ヤクルトレディの定着促進

ヤクルトレディが日常生活やレジャーなどにおいて各種サービスを優待価格で利用できる福利厚生サービス「ヤクルト応援プログラム」を導入しています。その中で「FP相談窓口」やヤクルトレディに向けたマネーセミナーを実施し、お金や貯蓄についてファイナンシャルプランナーに個別に相談したり、学んだりする機会を提供しています。これからもヤクルトレディのライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進していきます。

ヤクルトの保育所

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国729か所（2025年10月現在）の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催や、ヤクルトオリジナルの保育所運営マニュアルの提供などにより、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。

近年では、待機児童問題などへの対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、全国62か所（2026年4月現在）の保育所が認可を取得し、17か所が企業主導型保育事業として時代のニーズに合わせ、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上と、地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。

今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指していきます。


「安全・安心」な保育所

海外で活躍するヤクルトレディ

ヤクルトレディは日本だけでなく、世界各地で活躍しています。

● 家庭と仕事の両立に向けた取り組み（インドネシアヤクルト）

販売体制の強化を進めているインドネシアヤクルトでは、過去10年間でヤクルトレディ数が約2倍の約1.1万人になりました。インドネシアでは、特に地方においては女性が積極的に就労することが難しい状況にありますが、家庭と仕事を両立できるよう、担当エリアを自宅近辺に割り当てるなどの配慮を行っています。また、センターに常駐する女性社員が販売に関する質問のほか、家庭での悩みにも答えるなど、きめ細かくフォローしています。



● ヤクルトレディ家族感謝の会の実施（インドヤクルト）

インドヤクルトでは、2025年からヤクルトレディの定着率向上を目的として家族感謝会を開始し、1年間で347人が参加しました。感謝会ではヤクルトレディの家族が業務内容や職場環境を知る機会が設けられました。参加したヤクルトレディからは「家族からの理解を得られ、外で働くことを応援されることが増えた」と感想が述べられました。



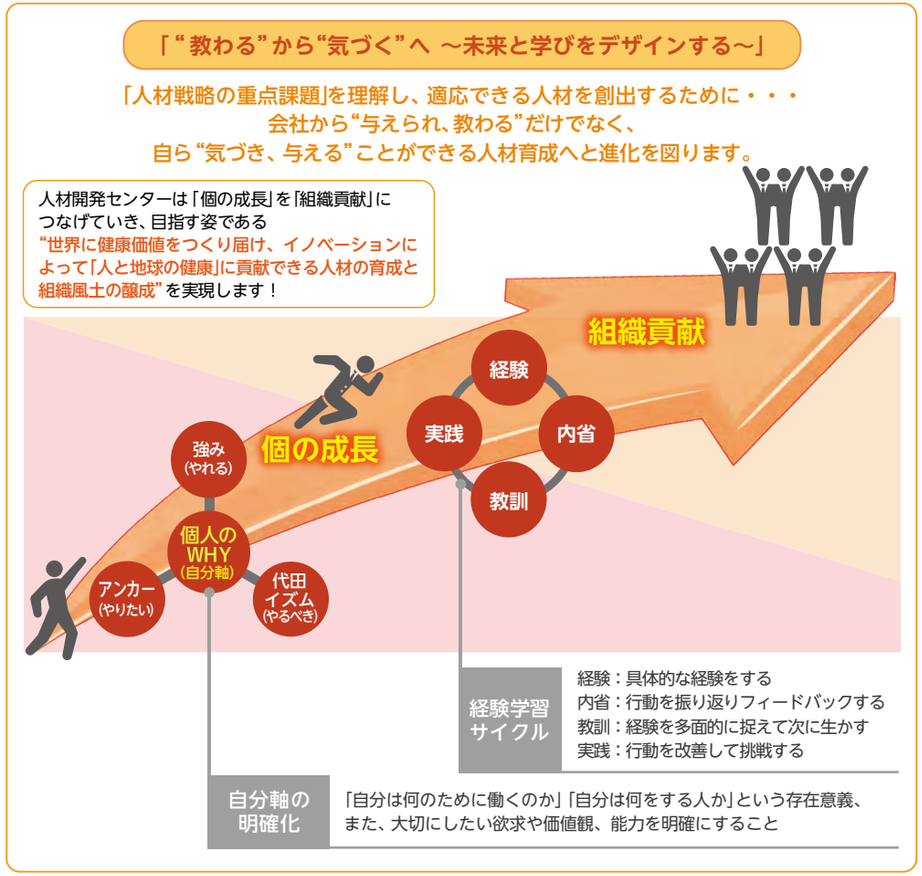
Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成

人材育成に関する基本的な考え方

「“教わる”から“気づく”へ ～未来と学びをデザインする～ 」を基本方針として掲げています。人材戦略の重点課題を理解し、適応できる人材を創出するため、会社から“与えられ、教わる”だけでなく、自ら“気づき、与える”ことができる人材育成へと進化を図ります。



働きがいを引き出す人事制度

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、社員の働く意欲とやりがいを最大限に引き出すことを狙いとし、公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ（階層）およびコース（職種）に分類することで、社員のキャリアビジョンを明確にするとともに能力に応じた役割を担う、いわゆる適材適所を実現しています。また、人事評定制度および賞与、定期昇給などの処遇においても従来以上にメリハリをつけることで、社員の競争意識や挑戦意欲の高まりを後押ししています。

主な人事制度（ヤクルト本社）

人事制度	内容
自己申告制度	年に1回、全社員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度。社員一人ひとりの働きがいをより一層高めることが狙い。
社内FA制度	異動希望部署を明らかにして通知する社内FA（フリーエージェント）制度。社員自らがより高い意欲を持って能力を発揮できる職場への配置転換を希望できる。
コース転換制度	専門職から総合職への変更等、自身が進みたいコースに転換できる制度。入社後の個々のキャリアビジョンに沿った選択ができる当制度により、社員の「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指す。2005年の導入以降、毎年20人前後の社員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしている。
ジョブローテーション制度	入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に企画職（事務系）の社員を対象に、原則的に3～4年の間隔で定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度。営業部門と管理部門、海外事業所等さまざまな仕事や勤務地を経験し、また、バランスよく職務を経験し、視野を広げていくことで、自身の適性を把握したうえでキャリアを形成できる。
配偶者転勤帯同休職制度	配偶者が国内外を問わず転勤となった際、最大で5年間休職し帯同できる制度。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

人事評定制度を活用した人材育成

毎年、人事評定に関する研修を実施するなど、公正・公平で納得性の高い人事評定制度の運用の徹底を図っています。また、2022年4月に人事評定制度の改定を行い、より適正な処遇の実現を図るとともに、過去に実施した研修内容をいつでも確認できる環境を作るなど、評定ルールや考え方の理解促進に努めています。

また、期初の目標設定および期末のフィードバックにおいては、正社員全員を対象に面談を実施し、人事評定を通じて一人ひとりの成長を支援するとともに、中長期的なキャリア開発や人材育成につなげています。

多様な教育プログラムの提供

全社員への「代田イズム」の伝承・実践を基盤とした、組織の活性化と業績向上へ貢献するため、「階層別教育」「職場内教育」「経営課題別教育（グローバル、イノベーション、ダイバーシティ）」などを実施しています。また社員の自律学習を推進し、個の成長を組織貢献へとつなげることを目指しています。

研修受講時間・費用（ヤクルト本社）

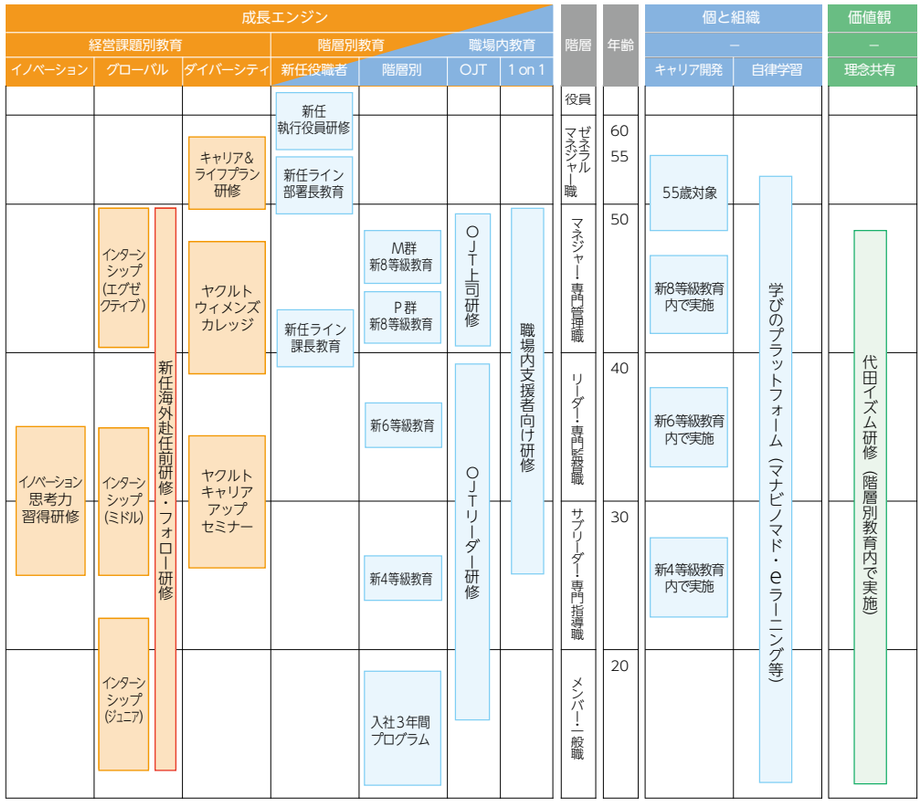
年度	2021	2022	2023	2024	2025
研修受講時間（総計）	23,235.50	36,250.00	56,380.75	51,959.50	51,601.70
研修受講時間（時間）1人当たり	8.19	13.11	20.06	18.17	17.72
研修費用（円）1人当たり	18,756	41,144	75,478	83,526	81,860

代田イズム研修会実施回数・参加者数（ヤクルト本社）

年度	2021	2022	2023	2024	2025
実施回数（回）	22	15	19	18	12
参加者数（人）	451	427	587	569	389

● プログラム体系図（2025年度ヤクルト本社）

「世界に健康価値をつくり届け、イノベーションによって『人と地球の健康』に貢献できる人材育成と組織風土醸成」を目指し、人的資本の重点課題「事業戦略と連動した成長エンジンの確立」「個の成長と組織力の向上」「価値観のさらなる体現」に対応するプログラム体系を構築しています。



グローバル人材養成

当社では、グローバルに活躍できる人材像を「どこの国・地域でも、またどのような状況においても、高い専門性とリーダーシップを発揮し、与えられた経営資源を有効活用して、現地のミッション・ビジョンを実現できる人材」と定義しており、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の重点テーマである「グローバル展開の強化」を実現すべく、人材育成を推進しています。

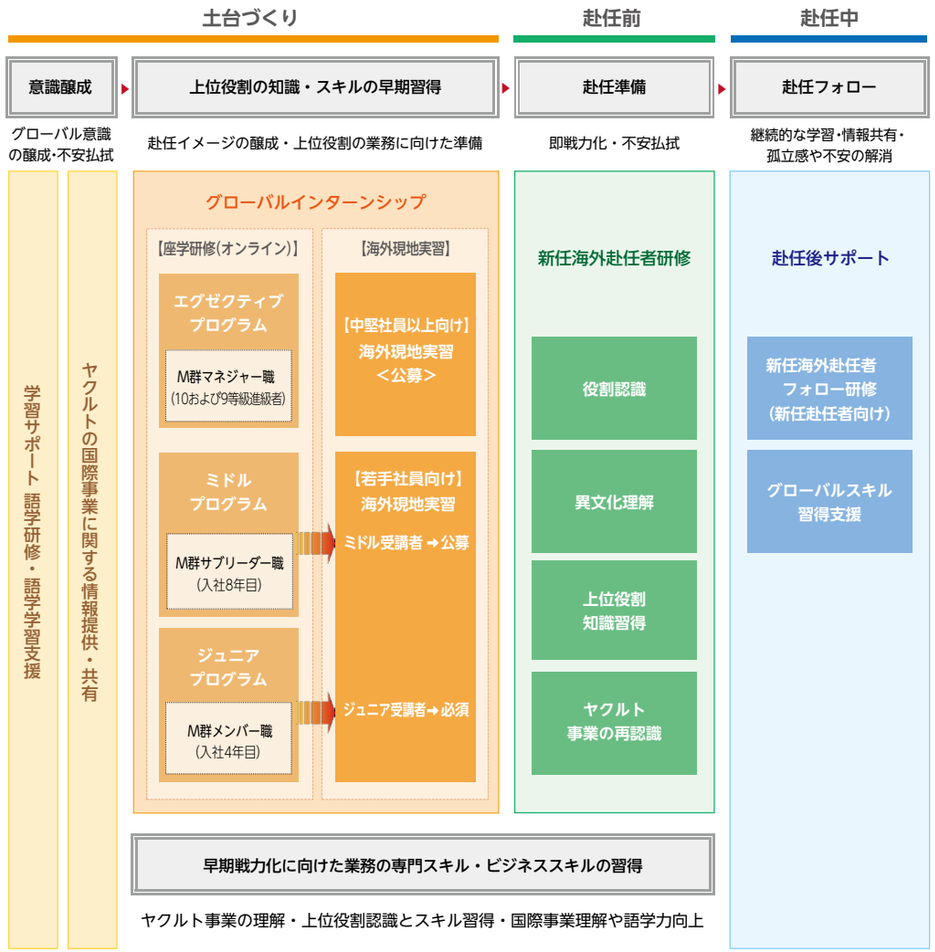
Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

●「グローバルインターンシップ（海外現地実習）」の実施

グローバル人材育成の主なプログラムとして、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土を醸成することを目的とした「グローバルインターンシップ（海外現地実習）」制度があり、「若手社員向け」「中堅社員以上向け」に階層を分けて、年2回実施しています。

グローバル人材育成体系図



●「海外事業所ナショナルスタッフ向け研修」の実施

当社は、グローバル人材養成の一環として、2026年3月に海外事業所ナショナルスタッフ向け研修を実施しました。マレーシアおよびインドの事業所から計3人の中核人材を日本に受け入れ、交流型プログラムとして各部門の社員による研修に加え、研修生による本社社員向けのプレゼンテーションや本社社員とのグループワーク、販売会社での現場同行などを行いました。本研修は、海外事業所の人材基盤強化を目的とすると同時に、国内勤務社員が海外事業所のナショナルスタッフと直接交流することで、グローバル意識の向上およびグローバル企業としての組織風土醸成を図るものです。今後も人材交流を通じ、グループ全体の持続的成長につなげていきます。


海外事業所ナショナルスタッフ向け研修（グループワーク）

参加者コメント



インドヤクルト
直販部門
シニアマネジャー
Jitendra Kumar Singh
ジテンドラ クマール シン

ヤクルト本社がどのように機能し、どのような考え方で計画を立て、販売会社と連携して事業を進めているのかを学びたいと考え、研修に参加しました。日本はヤクルトにとって重要な市場であり、その取り組みから多くを学びたいという思いがありました。研修を通じて特に印象に残ったのは、本社と販売会社が密接に連携しながら業務を推進している点です。また、DXや自動化システムをはじめとする、業務やテクノロジー面での進化について理解を深めることができました。日本における関係者との交流を通じて得た貴重な学びをインドに持ち帰り、現地での業務や専門家との連携に役立てていきたいと考えています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

イノベーション思考力習得研修の実施



長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」では、「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指す姿とし、これまで培ってきた生命科学の追究を基盤とした商品開発のさらなる推進や、新たな価値を提供するサービスの創出を目指しています。

そこで、新たな価値を創出するイノベーション思考を備える人材を育成するために、2023年度から「イノベーション思考力習得研修」を実施しており、これまで計214名が受講しました。当研修では、講義のみならず、受講者個々が固定観念から脱却して顧客のニーズを追求することを目標にグループワークを実施し、全5回（計6日間）の研修の最終回には、成果発表テーマ「時代の変化に応じてヤクルトが社会に提供するべき商品・サービスを提案する」に基づき、グループごとに提案内容を発表しました。今後も、当研修での人材育成をとおして、イノベーション思考の習得、さらには新たな価値の創出につなげたいと考えます。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

従事者の多様性の尊重

ダイバーシティの基本的な考え方

現在の変化の著しい外部環境への対応に加えて、多様化する顧客ニーズを捉えてイノベーションを生み出すために、ダイバーシティ(多様性)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や社員の配属、その後の人事異動や社員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

多様な人材の活躍推進

ヤクルトグループは、従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であり、違いがあるからこそ組織として新たなイノベーションが起きるという考えのもと、従業員の個性をできる限り生かして、生き生きと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、健康経営の視点に立った社員の健康づくりを推進するほか、本社では全国事業所での社員面談などを実施しています。

関連情報 P.91 従事者の健康・安全・安心 ▸ 女性のためのがん検診
関連情報 P.93 従事者の健康・安全・安心 ▸ 男性の育児休業取得

● 女性の活躍推進

当社グループの根幹事業である宅配ビジネスそのものが多くの女性労働力に支えられていることから、女性の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。「女性活躍推進法」の趣旨に沿った行動計画を策定して基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

今後も、仕事と家庭の両立支援の充実を図り、女性管理職の増加を目指すとともに、キャリア研修などを推進します。

なお、人事考課においては、公平・公正な処遇・評価を行っており、性別による格差はありません。

基本的な考え方

1. 性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
2. キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
3. 明確な数値目標の設定および行動計画の策定

数値目標

1. 管理職の女性比率を2030年度までに、20%以上とする。
2. 男性の育児休業について、2030年度までに全対象者の取得ならびに平均取得期間を45日以上とする。
3. 女性のためのがん検診受診率を2030年度までに乳がん90%以上、子宮頸(けい)がん80%以上とする。

女性管理職比率の推移(日本:ヤクルト本社、海外:海外事業所)

年度	2021	2022	2023	2024	2025
日本:女性管理職数 (人)	60	53	80	104	115
日本:女性管理職比率 (%)	7.5	7.4	10.6	13.4	14.4
海外:女性管理職比率 (%)	28.4	39.3	32.2	32.2	33.6

▪ 女性幹部候補養成プログラムの実施

当社では、これまで、キャリアを志向する女性に対する研修の実施や人事制度の改定などを進めることで、女性社員の管理職への登用機会を広げてきました。今後はさらに、社会環境の変化への対応を加速させるため、意思決定できる立場の女性幹部候補を養成し、多様な視点や価値観を組織運営に持ち込むことを目指します。

その一環として、女性管理職を対象に、自分らしいリーダー像を発見するとともに、意思決定の土台となるビジネススキルや考え方を習得し、組織においてより大きな影響力を発揮することへの自信や覚悟を醸成することを目的とした「女性幹部候補者養成プログラム(ヤクルトウィメンズカレッジ)」を2023年度から導入しました。約半年間にわたり、研修や職場実践、自己学習を組み合わせたプログラムを実施しています。

▪ 「えるぼし(3つ星)」の取得

女性活躍推進法における一般事業主行動計画を策定・届出した企業の中で、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として厚生労働大臣から認定を取得しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ 各国・地域での女性活躍推進

女性の働きやすい環境を整備し、女性の活躍を支えるため、海外グループにおいても、さまざまな制度を導入しています。

イタリアヤクルトでは2025年、イタリア規格協会(UNI)による同国の企業を対象としたジェンダー平等の認証「UNI/PdR 125:2022」を2年連続で取得しました。

各国・地域の主な制度

国・地域	内容
台湾	・本社および工場内に搾乳室を設置
香港	・産休制度、父親の育児休暇制度
フィリピン	・産休制度
シンガポール	・産休制度、育児休暇制度、父親の育児休暇制度
インドネシア	・産休制度 ・本社事務所のビルに搾乳室を設置
オーストラリア	・有給の育児休暇について国負担の24週間に会社負担の2週間を加えて26週間を給付
ベトナム	・生理中の女性社員に対し月3回まで30分の休憩を付与 ・12か月未満の子どもを育てている女性社員に対し毎日1時間の休憩を付与
中国	・出産後の女性の1年間毎日1時間の時短勤務 ※ 該当する全女性社員が利用 ・6月1日の児童節に14歳未満の子どもを持つ社員に半日休暇を付与
広州	・産休制度、時短勤務制度 ・男性・女性社員に対する育児休暇
ブラジル	・出産後6か月間の保育所の保育料を補助
メキシコ	・搾乳室の設置(イスタパルカ、グアダラハラ両工場) ・産休制度(男性社員は実子誕生の際、5営業日の休暇取得が可能)
ヨーロッパ	・産休制度、育児休暇制度
イタリア	・産休制度 ・1歳未満の子どもの小児科相談のための「小児科カード」発行
中東	・産休制度および育児時間短縮勤務
ミャンマー	・産休制度

● 女性・外国人・中途採用者の管理職への登用

当社は、「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とし、すべての社員が長く、安心して働くことができる環境づくりを目指しています。また、多様な人材を生かした組織づくりがイノベーションや生産性向上につながっていくと考えており、女性・外国人・中途採用者の管理職への積極的な登用を促進しています。

当社の事業基盤を担う宅配ビジネスが女性の労働力に支えられていることからも、特に女性管理職への登用を促進していきたいと考えています。

2022年4月の人事制度改定により女性社員を管理職へ登用する機会が増加したことに加え、社外からの新たな知見や経験を持つ人材の採用などにより、2025年度の当社の女性管理職比率は14.4%となりました。

当社では2030年度までに女性管理職比率20%以上という目標を設定しています。

● 障がい者雇用の推進

障がいの内容を十分配慮し、本人の能力・意欲・適性を考慮した採用と人員配置を行っています。障がいを抱えていても、キャリアアップを目指して能力を発揮し、生き生きと活躍できる人事制度を運用しています。また、本社社屋では、ユニバーサルデザインに基づいた多機能トイレを設置するなど、バリアフリーを推進し、働きやすい職場づくりを目指しています。さらなる雇用拡大に向けて、積極的に障がい者の採用に取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)

年度	2021	2022	2023	2024	2025
日本：障がい者雇用率（%）	2.59	2.54	2.48	2.61	2.71
日本：法定雇用率（%）	2.3			2.5	
海外：障がい者雇用率（%）※	0.60	0.55	0.53	0.52	0.58

※ 障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● シニアの活躍推進

高年齢者雇用安定法に則り、当社では60歳定年後も原則として、希望者全員を再雇用する嘱託再雇用制度を運用しています。社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し意欲高く働ける環境づくりに取り組んでいます。その結果、例年8割前後がこの制度を利用しています。また、シニア層に向けた研修(キャリア&ライフプラン研修)を実施するとともに、週3日・4日勤務制の導入などにより、モチベーションの向上に取り組んでいます。

定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2021	2022	2023	2024	2025
定年退職者数(人)	55	51	41	45	57
当社継続雇用者数(人)	35	33	36	31	45
転籍での継続雇用者数(人)	7	5	2	6	2
退職者数(人)	13	13	3	8	10
継続雇用率※(%)	76.4	74.5	92.7	82.2	82.5

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

LGBTQに関する取り組み

当社は、「ヤクルトグループ人権方針」および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の中で、「性自認」「性的指向」などの差別を行わないことを明記しており、性的マイノリティー(LGBTQ)に対する基本的な方針を打ち出しています。その方針に基づき、各種研修などの実施により、リテラシーの向上を図っています。

アンコンシャス・バイアスを排除するための教育

ヤクルト本社では、新入社員の入社時や階層別教育において、日常的な思い込みからくる無意識の差別や偏見などに関する研修を実施しています。

また、ヤクルトグループにおいてもコンプライアンス研修や従業員へのコンプライアンス啓発の取り組みの中で、ハラスメントの原因の一つである「アンコンシャス・バイアス」に触れ、啓発を図っています。

関連情報 P.111 人権 ▸ 人権教育
関連情報 P.131 コンプライアンス ▸ コンプライアンス啓発活動

海外の取り組み

● 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト)

ヨーロッパヤクルトおよび関連する欧州グループ会社では、地域社会に根ざし持続的な成長を遂げるため、欧州各国で上級管理職の現地採用を積極的に行っています。ヨーロッパヤクルトグループにおいては現地採用の社長も登用しています。また、ヨーロッパヤクルトでは、2025年末時点では全取締役5人が現地採用であり、全管理職の約9割が現地出身の社員となっています。

広州ヤクルトでは2021年から現地採用社員を対象とした本部採用制度を設けています。社員の意欲に応えて、エリアマネージャー、支店長、工場長、部長などの上位管理職の職位を担う人事制度づくりに取り組んでいます。

関連情報 P.77 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▸ 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2021	2022	2023	2024	2025
正社員(人)	2,632	2,576	2,623	2,689	2,735
男性	1,921	1,874	1,915	1,950	1,956
女性	711	702	708	739	779
常勤嘱託社員(人)	204	189	187	170	177
男性	159	143	142	130	134
女性	45	46	45	40	43
女性社員比率(%)	26.7	27.1	26.8	27.2	28.2
非正規社員率(%)	12.6	12.7	12.8	12.0	11.9
平均年齢(歳)	42.6	42.5	42.4	41.8	41.7
男性	43.5	43.4	43.2	42.7	42.6
女性	39.1	40.1	40.3	39.7	39.4
平均勤続年数(年)	18.7	18.7	18.3	17.9	17.7
男性	19.9	19.8	19.3	18.8	18.6
女性	15.7	15.8	16.0	15.7	15.3
30歳平均賃金(円／月)	359,200	364,200	373,200	382,200	394,200
新卒採用者数(人)	65	62	88	124	131
男性	45	38	60	74	78
女性	20	24	28	50	53
中途採用者比率(%)	4.4	37.4	43.6	24.8	13.8
3年後新卒定着率(%)	88.2	93.6	90.8	91.9	94.3
全体離職率(%)	2.2	3.9	2.3	2.0	1.7
男性	1.6	4.1	2.0	1.9	1.7
女性	0.6	3.5	3.3	2.4	1.8
自己都合による離職率(%)	1.7	2.4	2.2	1.7	1.7
総労働時間	1,830.8	1,847.5	1,840.6	1,842.3	1840.5

＊ 2025年度末時点。データは実数にて集計。

有期雇用の従業員

年度	2021	2022	2023	2024	2025
有期雇用の従業員(人)	204	189	187	170	177
男性	159	143	142	130	134
女性	45	46	45	40	43
労働時間無保証の従業員(人)	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
フルタイム従業員(人)	189	186	184	166	173
男性	146	141	140	128	131
女性	43	45	44	38	42
パートタイム従業員(人)	147	145	157	139	135
男性	37	29	33	26	26
女性	110	116	124	113	109

＊ 2025年度末時点。データは実数にて集計。

従業員以外の労働者数

年度	2021	2022	2023	2024	2025
従業員以外の労働者数(人)	6	8	6	9	8
男性	6	8	5	9	8
女性	0	0	1	0	0

＊ 2025年度末時点。データは実数にて集計。
＊ 連結子会社からの出向受入(製造業務などに従事)

海外ヤクルトグループの人材データ

	合計(人)	男性(人)	女性(人)	管理職(人)※	女性管理職(人)※	日本国籍の役員(人)	日本国籍以外の役員(人)	日本国籍の管理職(人)※	日本国籍以外の管理職(人)※	非正規社員率(%)	正規社員合計離職率(%)	正規社員男性離職率(%)	正規社員女性離職率(%)	正規社員自己都合による離職率(%)
アジア・オセアニア	**20,357**	13,747	6,610	863	259	12	45	26	837	12.8%	8.0%	7.8%	8.4%	6.2%
米州	**7,132**	4,465	2,667	183	88	4	7	1	182	2.4%	12.0%	11.1%	13.7%	7.3%
欧州	**259**	141	118	43	19	0	5	5	38	9.5%	10.6%	12.6%	8.7%	7.8%
合計	**27,748**	18,353	9,395	1,089	366	16	57	32	1,057	10.1%	9.1%	8.7%	9.9%	6.5%

※ 管理職は課長(マネジャー)クラス以上。
＊ 2025年12月31日時点

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 人権

人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。その理念を実現するためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の構築が極めて重要です。

私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、2021年4月に取締役会での審議・承認を経て、「ヤクルトグループ人権方針」を策定しました。当方針において、人権のグローバル基準である国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、国連指導原則)を人権尊重の枠組みとして取り組むことを明確化しており、人権デュー・ディリジェンスのしくみを構築し、実践していきます。

さらに、2025年には、ヤクルトグループの顕著な人権課題の特定に加え、企業に求められる人権尊重の要請の高まりや取り組みの具体化を踏まえ、「ヤクルトグループ人権方針」を改定しました。

より包括的かつ実効性のある人権尊重に向け、取り組みを推進します。

人権方針ガイドラインの作成

ヤクルトグループにおいて人権デュー・ディリジェンスを実効的に推進するためには、従事者ならびにサプライヤーを含む取引先などが人権方針や人権に関するグローバル基準を理解し、人権に配慮して行動することが必要です。2022年度に、人権方針の記載内容や、国際基準・規範などの専門的な用語を分かりやすく解説した「ヤクルトグループ人権方針ガイドライン」を作成しました。さらに、2025年度の人権方針改定に伴い、当ガイドラインも内容を見直し、改定しました。当ガイドラインについてグループ内およびサプライヤーに周知し、人権方針などについて理解促進・浸透を図っています。



WEB 人権
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/human_rights/

ヤクルトグループ人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しており、その理念の実現のためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の実現がきわめて重要です。
私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、「ヤクルトグループ人権方針」(以下、当方針)をここに定め、人権尊重の取り組みを推進し、継続的な改善を実行しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
ヤクルトグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を人権尊重の枠組みとして捉え、事業活動遂行において、下記の国際的な原則を支持し、尊重します。

- 「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」)
- 国際労働機関(ILO)「多国籍企業宣言」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
- 経済協力開発機構(OECD)「OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」
- 「子どもの権利とビジネス原則」(ユニセフ、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレン共同策定)
- 「国連グローバル・コンパクトの10原則」

ヤクルトグループは、グローバルにビジネス展開しており、各国の法規制に基づいて事業活動を行っています。当該国の法律と国際的な人権規範が異なる場合、私たちはより高い基準に従います。相反する場合、国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

ヤクルトグループ人権方針は以下の項目について記載しています。

1. **適用範囲**
2. **人権尊重の責任**
3. **推進体制の確立**
4. **人権デュー・ディリジェンス**
5. **是正と救済**
6. **情報開示**
7. **ステークホルダーとの対話・協議**
8. **教育・研修**
9. **ヤクルトグループの顕著な人権課題**

当方針は、株式会社ヤクルト本社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

策定:2021年4月27日　改定:2025年10月27日
株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長　成田　裕

ヤクルトグループ人権方針全文は以下URLからご確認ください。
WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/human_rights/

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

人権推進体制

人権方針に基づいた人権尊重を推進するにあたって、ヤクルト本社の取締役会を、当方針および当方針の遵守に関する統括責任者とし、当方針および当方針の遵守状況について、監督責任を担います。当方針に基づいた取り組みの実施状況については、本社取締役であり、サステナビリティ推進を担当する役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会などで審議、検討します。重要事項についてはサステナビリティ諮問委員会および取締役会に報告します。

関連情報 P.124 コーポレートガバナンス ▸ サステナビリティ・ガバナンス

● 人権デュー・ディリジェンス推進会議

2021年度に関連部署で構成される「人権デュー・ディリジェンス検討会議」を立ちあげ、人権尊重に関して情報収集・情報共有するとともに、ヤクルトグループにおける人権課題を整理し、その対応策および具体的な実行計画の策定に向け検討を進め、中長期的なロードマップおよび年次ごとの行動計画を策定しました。

2022年度には「人権デュー・ディリジェンス推進会議」と名称変更し、組織横断的な人権尊重の推進体制として明確化しました。

当推進体制で行動計画の進捗確認および次年度に向けた更新を行いながらヤクルトグループで人権尊重の取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンス推進会議の主な内容

年度	内容
2021年度(全3回)	▪ 人権尊重に関する情報収集、情報共有 ▪ 人権デュー・ディリジェンスロードマップ・行動計画の策定
2022年度(全3回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 人権に関する社会動向、他社事例の共有
2023年度(全4回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 事業活動における人権リスクの把握と対処策 ▪ 「顕著な人権課題」特定に向けた検討の開始
2024年度(全4回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 「顕著な人権課題」の特定、管理指標の策定 ▪ 苦情処理メカニズムの構築に向けた検討
2025年度(全2回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 「顕著な人権課題」管理指標(2024年度状況)の報告、見直し ▪ 苦情処理メカニズム構築に向けた検討の進捗報告

人権デュー・ディリジェンス推進会議

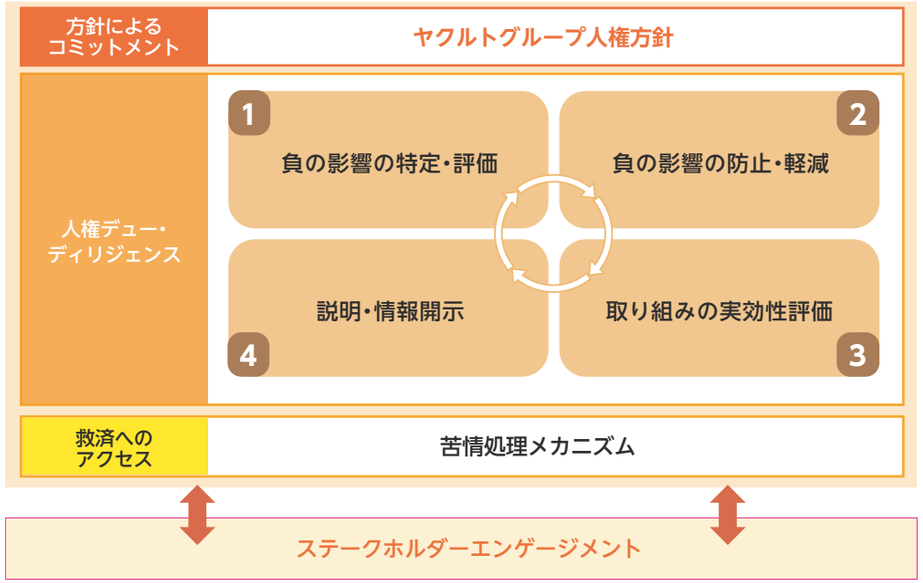
各サステナビリティ推進委員会事務局※	コンプライアンス推進チーム	その他関連部署

※ 流通、本店、工場、開発、中央研究所、海外

人権デュー・ディリジェンスの推進

ヤクルトグループは、予防的アプローチですべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンを構築することを目指し、国連指導原則を実行の枠組みとして、人権デュー・ディリジェンスのしくみを構築し、実践します。人権デュー・ディリジェンスを通じて、ヤクルトグループが社会に与える人権への負の影響を予防的に把握し、未然防止および軽減を図ります。

国連指導原則に沿った人権デュー・ディリジェンスの実施



Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 顕著な人権課題の特定

人権方針に則り具体的に取り組みを進めるにあたり、2021年度にヤクルトグループにおける重要な人権課題を整理しました。2024年度にはこれを見直し、ヤクルトグループの活動や取引関係により深刻な影響を被る可能性のある人権であり、優先的に取り組んでいく課題である「顕著な人権課題」を特定しました。

顕著な人権課題　特定のステップ

(1)人権課題の整理

↓

(2)人権リスク評価および人権リスクマップの作成

・人権課題を深刻度と発生可能性で評価したうえで、人権リスクマップを作成。
・リスクマップ案をもとに内部ステークホルダー(本社・販売会社・海外事業所の従業員 等)と協議、結果をリスクマップに反映。

↓

(3)外部ステークホルダーとの対話

ヤクルトグループの人権デュー・ディリジェンスについて、社会からの期待や要望を反映した、実効性のある取り組みにしていくため、外部有識者との対話を実施

↓

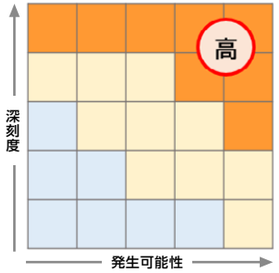
(4)顕著な人権課題の特定

リスクマップの「高」領域に該当する人権課題を、ヤクルトグループの「顕著な人権課題」として特定。

↓

(5)情報開示

リスクマップのイメージ



ヤクルトグループの顕著な人権課題

顕著な人権課題	ステークホルダー
差別	自社グループ従事者
非人道的な扱い(暴力、虐待からハラスメントまで)	自社グループ従事者
健全な労使関係※1	自社グループ従事者
労働時間	自社グループ従事者
賃金	自社グループ従事者
労働安全衛生	自社グループ従事者
サプライチェーンの人権課題※2	サプライヤー従事者
周辺住民の生活環境	地域社会
水へのアクセス・衛生	地域社会
プライバシーの権利	地域社会・消費者
「安全・安心」な商品・サービス	消費者
倫理的・責任あるマーケティング	消費者

※1 健全な労使関係:労働者が自らの選択に基づいて労働組合等を結成・参加したり、使用者との対話や交渉を侵害・妨害されたりしないこと。
※2 サプライチェーンの人権課題:農場や農園、原材料メーカー、輸送会社等における強制労働・人身取引、児童労働、差別、非人道的な扱い、結社の自由・団体交渉権、労働時間、賃金、労働安全衛生の課題が含まれる。

これら顕著な人権課題に対して管理指標を設け、人権リスクや負の影響について評価したうえで、リスク低減や是正に向けて取り組みます。

● 人権デュー・ディリジェンスロードマップおよび行動計画の策定

組織横断的な組織である「人権デュー・ディリジェンス推進会議」では、人権尊重の具体的な推進に向け、中長期的なロードマップおよび年次ごとの行動計画を策定し、取り組みの実行・進捗確認・次年度計画の策定を行っています。

<2025年度人権デュー・ディリジェンス取り組み内容>

・顕著な人権課題の管理指標を用いたリスク評価
・Sedex SAQ分析(自社国内工場・海外工場)
・サステナブル調達アンケートの分析(国内・海外サプライヤー)
・サプライヤー面談の実施(国内・海外サプライヤー)
・人権に関する項目(労働時間、労働安全衛生等)の監査の実施および役員会への報告
・人権に関する従事者への各種研修・啓発　等

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ヤクルトグループの人権デュー・ディリジェンスロードマップ

目　標

すべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンを構築
Realizing a responsible value chain in which all human rights are respected.

2026年度
- 人権方針のグループ内周知
- グループの顕著な人権課題への対応策の実施
- 苦情処理メカニズム構築に向けた受付窓口の拡充検討・準備

2027年度
- 顕著な人権課題への対応策の継続実施
- 苦情処理メカニズム構築に向けた窓口の拡充

2028年度以降
- 必要に応じて顕著な人権課題の見直し
- 人権デュー・ディリジェンスのしくみの定着および運用の見直し
- 苦情処理メカニズムの構築に向けた窓口拡充の継続・運用・改善

人権リスクの評価
ステークホルダー・エンゲージメントの実施
情報開示の強化

人権デュー・ディリジェンス行動計画（国連「ビジネスと人権に関する指導原則」フレームワーク）

人権デュー・ディリジェンスの実施項目		2026年度	2027年度	2028年度以降
1. 実施体制	実施体制の構築と運用	人権デュー・ディリジェンス推進会議の内容について、必要に応じてサステナビリティ推進委員会・サステナビリティ諮問委員会・取締役会に報告		
		各部署における人権リスクの把握と対応策の実行および人権デュー・ディリジェンス推進会議への報告		
			人権デュー・ディリジェンスのしくみ・運用体制の見直し	
		子会社の人権デュー・ディリジェンス体制の検討	子会社の人権デュー・ディリジェンス体制の実施	
2. 組織内人材育成・研修	人権方針の周知・浸透 その他人権に関する研修	グループ（国内外）に対する、人権方針の周知を含めた人権に関する研修の実施および結果の情報開示		
		経営層へのビジネスと人権に関する社会動向・人権課題の情報提供および人権関連知識の強化		
3. 人権リスクの評価・軽減・予防・是正	グループ各社の人権リスク および リスク対応状況の評価、改善	顕著な人権課題別の管理指標に基づく リスク管理・改善・是正	管理指標の見直し・更新	必要に応じた顕著な人権課題の見直し
		監査による人権に関するリスクの抽出、評価および改善支援		
4. エンゲージメント	内外ステークホルダーとの エンゲージメント	内部ステークホルダーとの対話の実施		
		NGO、国際機関、専門家との意見交換		
		サプライヤーとの対話		
5. 情報開示	情報開示 情報開示（義務）対応	取り組みについてウェブサイトや各種レポートで情報開示		
		情報開示（義務）を含めた法令に関する情報収集と適切な対応		
6. 苦情処理メカニズムの構築	グループ内	コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）と国内各社における運用状況のモニタリング、利用性と信頼度向上のための評価・改善		
		海外の未整備の事業所での内部通報制度整備方法の構築・一部導入		海外での内部通報制度の拡大・ 利用対象者への周知・利用性向上
	グループ外	既存窓口を活用した外部ステークホルダーへの対応		
		８要件への適合に向けた改善		苦情処理メカニズムの見直しおよび 運用・対象の拡大

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 顕著な人権課題への対応

顕著な人権課題に対して管理指標を設け、リスク評価を行っています。2025年度は、2024年度の状況について評価を行った結果、重大な人権リスクは発見されませんでしたが、それぞれにおいて改善すべき点や対応策を確認し取り組んでいます。

差別

現在、日本を含む40の国と地域に展開し、現地雇用も実施しているヤクルトでは、出身地や国籍で社員を区別することはありません。「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とした採用を行っています。

▪ 海外の取り組み（アメリカヤクルト）

従業員採用時の「してもよい質問、してはいけない質問」リストを作成し、宗教や出身地など業務上必要のない質問を禁止し、差別的な感覚を持たないように意識づけを行っています。

面接時にしてもよい質問、してはいけない質問（抜粋）

してもよい質問	項目	してはいけない質問
名前	名前	旧姓
住所	住所	賃貸か持ち家か
「米国で合法的に就業できる証明をお持ちですか?」	出生地・市民権	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の出生地に関する質問 「あなたは米国市民ですか?」
仕事に関係する英語以外の言語能力 （読み、書き、会話）	NATIONAL ORIGIN （民族的出身）	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の国籍、部族、先祖、民族的出身、家系、血統に関する質問 「あなたの母国語はなんですか?」 「ご家族と英語以外の言語を話しますか?」
家族、親戚が一緒に働くことを制限する会社のポリシーの陳述	年齢、性別、婚姻関係、家族の有無	年齢、性別、婚姻関係、子ども、配偶者の質問／妊娠、出産、将来の妊娠の可能性の質問 「結婚する予定はありますか?」
「募集給与で問題がないですか?」	給与・報酬	「前職での給与はいくらでしたか?」
就業時間、日程、シフトについての質問 「日曜日に仕事をすることが可能ですか?」	宗教	宗教についての質問／ 宗教行事の日程を聞くこと

▪ 日本の取り組み

日本においても米国での取り組みと同様に、採用面接において、宗教・思想などに関する質問はしないよう、面接を担当する社員に人権配慮の考え方を共有しています。

非人道的な扱い（暴力、虐待からハラスメントまで）

「ヤクルト倫理綱領・行動基準」において、あらゆるハラスメントの禁止を明記しています。

また、ハラスメントに関する相談窓口や発生時の対応を定めるとともに、ハラスメント防止に向けた従事者への研修・啓発も実施しています。

ほかにも「ヤクルトグループ人権方針ガイドライン」では、あらゆるハラスメントに加え、暴力、いじめ、言葉による虐待などの不快な扱いを許容しないことを明記し、周知しています。

関連情報 P.94 従事者の健康・安全・安心 ▸ ハラスメントのない職場環境の整備

▪ カスタマーハラスメントの防止

ヤクルトグループでは、グループで働く従事者が安心して働ける職場環境を守るため、「ヤクルトグループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を2025年10月に策定しました。また、当社においては「カスタマーハラスメント対策ガイドライン」を定め、組織としての適切な対応を図っています。

関連情報 P.95 従事者の健康・安全・安心 ▸ カスタマーハラスメントに関する方針

健全な労使関係

ヤクルトグループは、労働者が使用者と話し合い、交渉する権利を尊重します。

関連情報 P.95 従事者の健康・安全・安心 ▸ 労働基本権の尊重

労働時間

長時間労働の削減や適切な休憩、休日の取得のための取り組みを推進しています。

関連情報 P.92 従事者の健康・安全・安心 ▸ 働き方改革への取り組み

賃金

適正な賃金支払いや、未払い残業の防止を含めた、責任ある労務管理に取り組みます。

労働安全衛生

職場における従事者の健康と安全を守るための取り組みを推進しています。

関連情報 P.89 従事者の健康・安全・安心 ▸ 安全で衛生的な職場環境の整備

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

サプライチェーンの人権課題

サプライチェーンにおける、強制労働・人身取引、児童労働、差別、非人道的な扱い、結社の自由・団体交渉権、労働時間、賃金、労働安全衛生の人権課題について、リスク評価および防止・軽減に向けて取り組んでいます。

リスク評価は、Sedexの自己評価アンケート(SAQ)および当社独自のサステナブル調達アンケートにて実施しています。このリスク評価をサプライヤーにフィードバックするとともに、「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」やサプライヤー面談などを実施し、取引先とのコミュニケーションを通じて人権リスク軽減に向けて取り組んでいます。

関連情報 P.71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▸ サステナブル調達の推進

周辺住民の生活環境

大気汚染・土壌汚染、騒音、悪臭、交通事故などによって周辺住民の健康が損なわれることがないよう努めています。

関連情報 P.56 廃棄物・食品ロスの削減 ▸ 化学物質の管理
関連情報 P.69 地域社会との共生 ▸ 環境保全

水へのアクセス・衛生

当社グループの工場や現地事業所付近などでの水の乱用や排水による汚染により、現地の水供給に影響することがないよう、水の使用量削減や水質汚濁予防、水リスク調査などに取り組んでいます。

関連情報 P.47 持続可能な水資源管理

プライバシーの権利の保護

「ヤクルトグループ プライバシーポリシー」において、個人情報に関する法令、ガイドライン、そのほかの規範を遵守し、適切に扱うことを明記しています。また、個人情報を取り扱う機会の多いヤクルトレディなどの従事者への教育も行っています。

関連情報 P.64 安全・安心な製品と情報の提供 ▸ お客さまの個人情報の保護

「安全・安心」な商品・サービス

お客さまの健康が損なわれることがないよう、高品質な製品の提供と健全なマーケティング活動に努めています。

関連情報 P.61 安全・安心な製品と情報の提供

倫理的・責任あるマーケティング

倫理的・責任ある広告宣伝活動のために「ヤクルトグループ広告方針」を策定しています。当方針を上位概念とし、子どもを含む人権への配慮に取り組んでいます。

また、「広報・広告・販促資材　制作時のポイント」という社内ガイドラインを策定し、資材制作の担当者に対して研修などを行いながら、周知・徹底を図っています。この社内ガイドラインには「ヤクルトグループ広告方針」に則った取り組みを実践するためのポイントとして、「法令遵守・倫理的行動」「科学的根拠に基づく正しい情報の発信」「子どもの権利への配慮」「事前の校閲・審査」を挙げ、これらに関わる人権への配慮についても記載しています

▪ 差別的表現の排除と著作権・肖像権等の権利保護

人種、民族、国籍、出身地、言語、性、年齢、職業、学歴、身体的特徴、病気、思想信条などについて、誹謗(ひぼう)中傷や差別的な表現を行わないよう意識して制作しています。また、第三者の著作権・肖像権などを侵害しないように、必ず事前に対象者の許諾を取り、広告展開を行っています。

▪ 広告における子どもへの配慮

子どもの権利の尊重・推進の観点から、子どもに負の影響を与えたり、子どもの知識・経験不足、好奇心、想像力、発達特性を利用したりする不適切な広告やコミュニケーションは行いません。

また、子どもの健康的で規則正しい食生活やライフスタイルを推奨し、実現するために、それらに関連する公的な指針などに反する表現をしないように配慮しています。

そのほか、子どもを起用した広告を制作する際は、人権を侵害しないように配慮し、子どもの安全や健康を第一に考え、撮影・制作を行っています。

関連情報 P.63 安全・安心な製品と情報の提供 ▸ 倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み

WEB ヤクルトグループ広告方針
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_advertising_policy.pdf

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 各国・地域で人権や固有の文化を尊重

グローバルに事業を展開するヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、固有の文化や宗教にも配慮しながら、人権の尊重を目指して取り組んでいます。

▪ 日本の取り組み

人権への正しい理解は社会人の基本です。入社直後に実施する新入社員研修に加え、階層別研修においても、人種・性別・年齢・国籍などの違いにより価値観が異なること、それぞれの価値観を受容することの大切さはもちろん、価値観の多様性を事業に活用することの重要性を伝えています。

▪ ハラル認証の取得（海外）

イスラム教徒の人々にも安心して飲用していただくため、海外工場9か所でハラル認証を取得し、ハラル認証マークを製品に表示して販売しています。一部の事業所では新入社員などを対象としたハラル研修を実施しています。



ハラル認証マーク（右下）のあるパッケージ（マレーシア）

● 児童労働防止に向けた取り組み（台湾ヤクルト、インドヤクルト、ミャンマーヤクルト）

ヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、児童労働防止に取り組んでいます。

台湾の労働基準法では16歳未満の雇用が禁止されており、台湾ヤクルトも同法を遵守しています。

また、インドヤクルトでは、同国の労働法に基づき、年齢を確認して18歳未満を雇用しないようにしています。

同じくミャンマーヤクルトでも、同国の法令に則り、ミャンマーの国民証（NRC）で年齢を確認し、18歳未満を雇用しないようにしています。

● 各国・地域の人権デュー・ディリジェンス法制化への対応

▪ 英国現代奴隷法への対応（イギリスヤクルト）

イギリスヤクルトは、ヨーロッパヤクルトの管理体制の下、2015年に制定された英国現代奴隷法を遵守し、サプライチェーン全体において、強制労働や人身売買を含む人権侵害の防止に取り組んでいます。特にサプライヤーに対して、Sedexやグループの持続可能な調達に関するアンケートなどの外部プラットフォームを活用し、潜在的な人権リスクの特定と評価を行い、必要に応じて改善を求めています。社内においては、従業員研修および社内コミュニケーションを通じて、現代奴隷制に対する意識向上と理解促進を図っています。

また、イギリスヤクルトは英国現代奴隷法の遵守に関するステートメントをウェブサイトで公開しています。

▪ 豪州現代奴隷法（オーストラリアヤクルト）

2019年1月に施行された豪州現代奴隷法は、年間売上高1億豪ドル以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策などを毎年報告するように義務づける法令です。オーストラリアヤクルトは現在、同法の対象外ですが、その趣旨に賛同し、2022年11月に第三者による現代奴隷リスクの特定および評価レポートの作成を実施しました。自社のみならず納入業者や取引先を含めたサプライチェーン全体での人権保護推進に積極的に取り組んでいます。

▪ カリフォルニア州サプライチェーン透明法（アメリカヤクルト）

2012年1月に施行されたカリフォルニア州サプライチェーン透明法は、カリフォルニア州で事業を行い、全世界の年間売上高が1億ドルを超える小売業と製造業に、人身売買および奴隷労働の撲滅への取り組みを開示することを求める法律です。

同法に基づき、アメリカヤクルトはウェブサイトにてステートメントを公開しています。

引き続き、サプライチェーンにおける人権尊重および情報の透明性向上に積極的に取り組みます。

● 従事者の人権啓発・教育

▪ 人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、例えばヤクルト本社では、当社の人権尊重の考えに対する理解を促進する内容の研修を実施しています。人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見など、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深めるなど、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

人権啓発研修

年度	2021	2022	2023	2024	2025
人権啓発研修（入社時研修）	1回72人	1回68人	1回89人	1回124人	1回131人
階層別教育	—	7回200人	10回227人	9回197人	9回194人
人権啓発研修（新任管理職向けダイバーシティ研修）	1回34人※	—	—	—	—

※ 2021年度は新任ライン課長研修にて実施

▪ ビジネスと人権啓発月間の実施

ヤクルトグループは、日本を含む世界40の国と地域でグローバルに事業展開しており、バリューチェーンのすべての人々の人権を尊重し、誰もが幸せを追求できる社会を構築することが大切と考えています。人権尊重の取り組みをグループ全体で推進していくためには、従事者一人ひとりの理解浸透に努めなくてはなりません。

そこで、世界人権デー（12月10日）のある12月を「『ビジネスと人権』啓発月間」に設定し、ヤクルトグループ全従業員を対象とした啓発活動を、2022年から毎年実施しています。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

2025年度は、改定した人権方針の周知徹底と、従事者一人ひとりが人権尊重を意識することを目的とし、「人権方針をとおして知ろう～仕事のなかで大切にしたい人権～」をテーマに動画視聴とアンケートを実施しました。また、参加人数に応じて、一人につき浄水剤10錠として換算し、公益財団法人日本ユニセフ協会の「ユニセフ支援ギフト」を通じてユニセフに寄付しました。参加者は26,556人、寄付した浄水剤の数は270,000錠でした。

担当者コメント



青森ヤクルト販売株式会社
総務部総務課
課長
阿保 真貴彦

人権を大切にするためには、全従事者一人ひとりの理解が重要であると考え、啓発月間の周知に力を入れて取り組みました。

全社員へのメール配信や、朝礼での案内のほかに、会議や研修など従事者が集合する機会を活用し、その場で動画視聴やアンケート回答ができるようにするなど、参加しやすい工夫を行いました。その結果、従事者参加率100%を達成できました。

取り組みを通じて、私たち販売会社が担う商品のお届けという業務の過程においても、人権が大きく関わっていることへの理解を深める機会となりました。今後も、従事者一人ひとりが人権を自分ごととして捉え、実践につなげていけるよう、継続して取り組んでいきたいと思います。

救済へのアクセス

● 内部向け窓口

▪ 内部通報制度

ハラスメントを含む、業務上の法令違反行為および社内規程違反行為などを早期に発見して是正を図るため、内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。当制度は当社および子会社・関連団体に加え、子会社以外の販売会社も当制度を利用できるよう対象範囲を広げ、対象会社の役員・社員（退任・退職後1年を経過しない者を含む）から通報を受け付けています。 2025年4月には、子会社販売会社の個人事業主または業務委託のヤクルトレディなども当制度を利用できるように変更しました。また、内部通報制度について、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が示す苦情処理メカニズムの有効性の要件とのギャップ分析を実施し、改善を行いました。具体的には、通報窓口を拡充するとともに通報者への報復行為の禁止を明文化・周知しアクセス可能性を向上させ、加えて通報受付から対応までの手順および標準的な対応期間を明示し、対応プロセスの予測可能性を向上させました。その運用にあたっては、通報情報の秘匿や通報者への不利益な取り扱いの禁止など、通報者の保護を図っています。また、一部の海外事業所では、社内だけでなく取引先やお客さまからも通報を受け付けています。

関連情報 P.131 コンプライアンス ▸ 内部通報制度

▪ 社員相談窓口

本社では、内部相談窓口（健康管理室）および外部相談窓口を設置し、社員からのメンタルヘルス、ハラスメントなどについての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

対象者も、社員本人だけでなく同居する家族まで範囲を広げ、社内の悩みはもちろん、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

関連情報 P.92 従事者の健康・安全・安心 ▸ メンタルヘルス対策 ▸ 相談窓口

● 外部向け窓口

ヤクルトグループは、すべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンの構築のためには、グループ内のみならず、サプライヤーをはじめとした外部に対しても人権に関する苦情処理窓口の設置が必要であると認識しています。現在、お客さまからのご相談窓口として、お客さま相談センターを設けていますが、苦情処理メカニズムとしての窓口の設置について検討を進めています。

● ステークホルダーとの対話

2024年度に「顕著な人権課題」の特定を含めた当社グループの人権尊重の取り組みについて、有識者とダイアログを行いました。そこでいただいたご意見のうち、「肌感覚を持ってサプライチェーンの人権課題を受け止めることが重要」というご意見を踏まえ、原材料の調達先のサプライヤーや農場への視察を実施しました。

今後も、ステークホルダーとの対話を通じて実効性のある人権尊重の取り組みを推進します。

WEB ヤクルトサステナビリティレポート 2024 対話を通じて
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/sustainability2024.pdf#page=17

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 顧客満足

お客さま相談センターの役割としくみ

お客さまのお役に立つ商品・サービスを提供するために、日々のお客さまからのご相談への対応は極めて重要です。当社では、お客さまからのご相談を、電話やメールなどを通じて受け付けており、迅速・正確、かつ真心を込めて対応しています。

お問い合わせには、丁寧に分かりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。お客さまの真意を把握して関係部署および経営層に伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、お客さま相談センターの重要な役割の一つです。

なお、直接訪問が必要な場合は、全国の販売会社と連携しています。

● お客さまの声

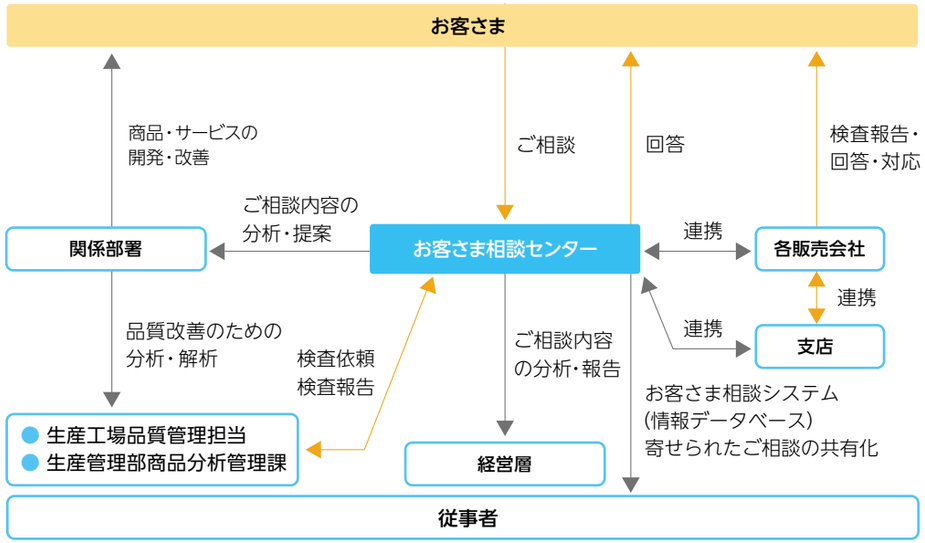
当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2025年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は19,261件でした。

ご相談件数と内訳の推移(件数)

内訳	2021	2022	2023	2024	2025
お問い合わせ	24,533	27,677	18,058	16,828	15,063
お申し込み	1,957	2,858	1,021	713	578
お申し出	3,339	4,700	2,754	2,369	2,164
中止・休飲	734	622	395	487	404
変更	250	155	77	303	94
ご提案・その他	1,825	1,772	1,199	1,201	958
合計	32,638	37,784	23,954	21,901	19,261

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター フリーダイヤル **0120-11-8960**(イイ ヤクルト) 10:00～16:00
(土・日・祝日・夏季休業・年末年始等を除く)

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

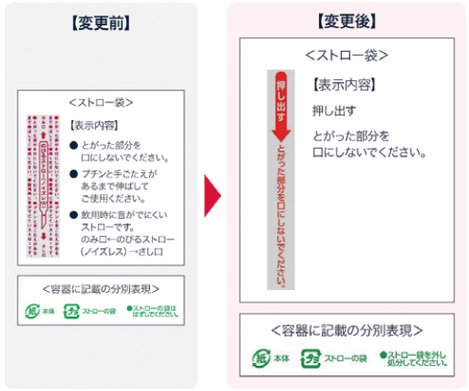
お客さまの声を商品の改善に生かした例

● ストローの取り出し方、分別方法の表示を分かりやすく変更（日本）

お客さまから、ストロー付きの商品について「ストローを袋から取り出す方法が分かりにくい」「ストロー袋の分別方法が分かりにくい」などのご意見をいただいたため、ストロー袋と容器の表示内容を見直しました。

袋は「押し出す」という矢印と「とがった部分を口にしないでください。」のみのシンプルな記載で見やすくしました。

また、ストローを取り出す前に袋ごと外してしまうケースが多く見受けられたため、容器の表示を「ストロー袋を外し処分してください。」と変更し、処分時のストロー袋の分別を促す文言であることをより分かりやすくしました。



担当者コメント

広報部　お客さま相談課　担当者

日々の問い合わせ対応では、お客さまの期待を上回る対応により、企業価値向上や継続的な愛飲者づくりを目指すとともに、お客さまのお声を社内に発信することで、貴重な経営資源として企業活動に役立てるようにはたらきかけています。

お客さまからは、「商品がおいしかった」「効果を体感できた」などのうれしいお声をいただくこともあれば、「成分を変更してほしい」「容器を改善してほしい」といったご意見をいただくこともあります。

当社では2025年度にお客さまからの問い合わせ管理システムを一新し、役員のほか、社員全員がアクセスして、お客さまのご相談内容を随時閲覧できるようにしており、商品・サービスのさらなる改善につなげています。

お客さまとのコミュニケーションと健康情報の発信

● 工場・研究所見学

国内乳製品工場では、環境に配慮し、お客さまに「安全・安心」な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生を中心とした社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

お客さまがより気軽に工場見学を予約できるよう、2018年9月に工場見学ウェブ予約システムを導入しました。また、高齢の方やお身体の不自由なお客さまにも安心して見学していただくために、工場見学エリアにはエレベーターやスロープ、手すりを設置するなどバリアフリー化を推進、より多くのお客さまに快適に見学していただける工場を目指しています。 2025年度の見学者数は170,171人でした。

そのほか、地域社会との親睦を深めることを目的に、工場祭を毎年開催しています。 2020年度～2024年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、全工場において工場祭を中止しましたが、コロナ禍収束後の2025年度から再開しました。

湘南化粧品工場では、中学生以上のお客さまを対象に、「五感で感じる体感ツアー」として、オリジナル成分の体感や化粧品生産ラインの見学、化粧品の体感などを盛り込んだ工場見学を実施しています。

中央研究所においても、創始者の代田 稔や中央研究所の取り組みを紹介する「代田記念館」を一般公開しています。

関連情報 P.11 代田記念館

● オンラインツールの活用

▪ 湘南化粧品工場

化粧品工場は全国で1か所しかないため、全国の販売会社と連携して、遠方のお客さまにオンライン工場見学（オンラインツアー）を実施しています。生産ラインの紹介、商品開発のこだわりなどを、参加型のクイズなど生配信の利点を生かして双方向にやり取りしながらご参加いただいています。

また、これまで接点がなかった方にも、ダイレクトにヤクルトの化粧品の魅力を訴求するため、バーチャル工場見学をウェブサイト上で公開しています。リアルな工場見学に近い体験を提供し、より多くのお客さまにヤクルトの化粧品の魅力を発信しています。

WEB 湘南化粧品工場バーチャル工場見学
https://www.shonan-cosme.yakult.co.jp/virtual_factory/shonan_index.html

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

▪ 国内乳製品工場

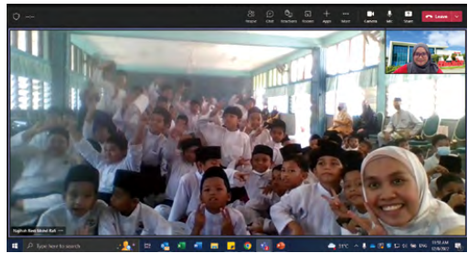
2021年5月からコロナ禍への対応としてオンライン工場見学を実施しています。オンライン工場見学は、販売会社を窓口とし、小学生やお年寄りの方を中心に実施しています。これにより、遠方の方やお身体の不自由な方など、より多くのお客さまに「ヤクルト」の生産工程や工場での衛生管理などの様子をご案内できるようになりました。

なお、2025年度の見学者数は12,417人でした。

▪ 海外事業所

世界各国・地域の事業所でもオンライン工場見学を実施しています。

マレーシアヤクルトでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の工場見学を中止していた2020年10月にオンライン工場見学を開始し、実際に来場できない方にも工場見学を体験してもらうことが可能となりました。2025年度は、通常の工場見学参加者が30,328人、オンライン工場見学の参加者が145,009人でした。


各学校とオンラインで結ぶ（マレーシア）

そのほか、韓国、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド、中国、ブラジル、メキシコ、オランダでもオンライン工場見学を実施しています。

● ウェブサイトの多言語対応（オーストラリアヤクルト）

オーストラリアヤクルトでは、多様な民族が暮らしていることを背景に、言葉の壁を越えてお客さまとのコミュニケーションを拡大するため、同社のウェブサイトを英語・中国語・ベトナム語の3言語で閲覧できるよう設定しています。

● SNSを通じたお客さまとのコミュニケーション（海外）

お客さまへの情報発信、お客さまとのコミュニケーション手段として、海外のヤクルトグループにおいてもSNSが活用されています。

ブラジルでは、Facebook、Instagram、YouTube、TikTokの公式アカウントを開設し、お客さまへの情報発信はもとより、お問い合わせ対応がより素早くできる体制を整え、「栄養」「健康的な食事」「運動」をテーマにした健康増進情報を定期的に配信しています。2026年2月時点でのフォロワー数は、Facebookが54,787人、Instagramが109,630人、YouTubeが11,153人、TikTokが107,775人です。

そのほか、台湾、香港、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド、中東、広州、メキシコ、オランダ、イギリス、ドイツ、イタリア、ベルギーにおいても、Facebookなどの SNSを通じて、情報発信、お問い合わせ対応などを行っています。

● ECを活用した顧客満足度の向上（メキシコヤクルト）

顧客満足度の向上を目指し、ウェブサイトやSNS経由でのお問い合わせ、お申し出に迅速に対応できる体制を取っています。また、オンラインによる注文システム「届けてネット（Pedido en linea）」でご注文のお客さまに、お届けの満足度をお伺いするメールを送り、営業部門と情報を共有することで顧客満足度の向上を図っています。

● 健康・科学情報誌『ヘルシスト』

「生命科学」「先端研究」などの最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にも分かりやすくお伝えすることを目的とした健康・科学情報誌です（1976年創刊、年6回約4万5千部発行）。2020年度から、これまで本誌を目にする機会のなかった層にも興味を持ってもらえるようにウェブ版を開設しています。

WEB https://healthist.net



『ヘルシスト』

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ガバナンス報告



本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進しています。
企業理念の実践のために、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、
内部統制機能の充実を重視した透明度の高い経営を実施していきます。

Contents

117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス

2025年度の法令遵守状況

2025年度は、独占禁止法・不正競争防止法・贈収賄等の、法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、腐敗行為に関する摘発事例はなく、罰金・課徴金等の支払いは発生せず0円でした。重大なガバナンス関連の法令違反・自主規程違反もありませんでした。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

社外取締役メッセージ

客観的な視点と提言で、持続的な成長を後押しする



社外取締役
（フォスター・フォーラム（良質な金融商品を育てる会）世話人） **永沢 裕美子**

● サステナビリティ諮問委員会設置の背景

「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」――この企業理念を、社会や地球環境が大きく変化するなかで、事業を通じてどのように実現していくのか。この問いに向き合うなかで、取締役会では、サステナビリティは個別の施策ではなく経営課題であるとの認識に至り、社外取締役からの提案もあって、2024年度にサステナビリティ諮問委員会が設置されました。

委員会は社外取締役を中心に構成され、取締役会に直結する諮問機関として、業務執行から一定の距離を置きながら意見を届け、モニタリングを行う役割を担っています。社外取締役からは、環境分野に詳しい弁護士、マーケティングを専門とする経営学者、消費者団体で活動する私が委員参加しており、多様な視点から、リスクだけでなく、事業機会や企業価値との関係も検討、従事者、取引先、地域社会、株主・投資家など、さまざまなステークホルダーに及ぼす影響なども考え、議論を重ねています。

● ヤクルトグループならではのマテリアリティ

こうした議論を経て特定された12のマテリアリティは、ヤクルトグループの考え方を示すものです。12の項目の第一に掲げた「安全・安心な製品と情報の提供」は、食品を扱い、人々の健康に深く関わる企業としての責任を明確に打ち出したものです。製品の安全性に加え、健康に関する情報を正確に分かりやすく提供することは、生活者が適切に選択するための大前提です。製品と情報に対する生活者の信頼を出発点に置くことこそ、ヤクルトグループならではの独自性であり、今後の取り組みの礎になると考えています。

社外取締役には、社内の慣行にとらわれず、目標が経営戦略や各部門の業務に結び付いているか、計画が実行され成果が検証されているかを問い続ける役割があります。不都合な情報も適切に把握・開示されているかを確認し、必要な提言を行うことも欠かせません。情報開示をステークホルダーとの対話につなげ、経営改善と中長期的な企業価値の向上に生かすことが重要です。

● サステナビリティの実効性を高めるために

サステナビリティを推進する基盤は整いつつあります。今後は、議論を意思決定や具体的な施策に生かし、実効性を高めていく段階にあります。重要課題の優先順位と責任主体を明確にして全社的な取り組みにつなげ、KPIを定め、マテリアリティを中期経営計画や投資判断、経営資源の配分に反映させることが重要となります。取締役会では、財務・非財務の両面から進捗と課題を定期的に確認し、社会環境の変化に応じてマテリアリティを見直すことになります。

気候変動や水資源、人権などは、当社グループだけで完結する課題ではなく、バリューチェーン全体との連携が不可欠です。とりわけ、連結の範囲に含まれない関係会社の取り組みを支援することは、特に力を入れるべき課題です。また、連結の有無にかかわらず、ヤクルトというブランドを共有する企業の活動は、グループ全体への社会の評価や信頼につながっています。各社の自主性や国・地域の事情を尊重しつつ、安全・安心、人権、環境などに関する基本的な考え方を共有し、対話を通じて実践につなげることが欠かせません。私も社外取締役として、関係会社を含む取り組みを継続的に確認し、必要な提言を行い、グループ全体への浸透を後押ししていく所存です。

ヤクルトグループが、企業理念を具体的な行動と成果で示し、社会との対話を重ねながら、「持続的な成長」と「人と地球の共生社会」の実現を両立していくことを期待しています。私も社外取締役として、その歩みを後押ししてまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集



社外取締役メッセージ

持続可能な未来へのヤクルトグループの貢献を確信しています。

社外取締役（弁護士） **マシュー・ディグビー**

● サステナビリティ諮問委員会における社外取締役の役割

私は、社外取締役として2024年にサステナビリティ諮問委員会が発足して以来、その会議や活動に参加してきました。同委員会は、社外取締役の半数にあたる3人と経営層で構成されており、会議において社外取締役の委員がそれぞれ自身の考えや意見を率直に発言し、議論のテーマに関連して、ほかの委員のメンバー、経営層、および関係する社員に対して積極的に質問することが推奨されています。社外取締役は、学識、企業経営・コンサルティング、法務などそれぞれの領域で培った多角的な知見を委員会での議論に反映させており、こうした多様なバックグラウンドが、会議やプレゼンテーションにおける幅広い視点や斬新なアイデアの創出に寄与しています。同委員会は、こうしたアイデアや助言を取締役会に提示し、検討・審議に付すことができるよう、綿密な計画立案とその具体化、戦略策定に取り組んでいます。こうした報告は定期的に行われており、同委員会は少なくとも年1回、取締役会に正式な報告書を提出するほか、取締役会において頻繁に詳細なプレゼンテーションを実施しています。

同委員会による提言の多くは、ヤクルトグループの年次サステナビリティレポートに反映されています。本レポートでは、環境に関して自ら設定した目標や達成度を報告するほか、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」のような長期的目標から世界で急速に変化する環境法への対応といった短期的なものに至るまで、ヤクルトグループの全体的な事業戦略の詳細が記述されています。また、そうした取り組みを継続するためのロードマップも提案しています。こうした活動のすべてが優れたガバナンスを体現しており、日本および世界中で直面するサステナビリティの課題に対してヤクルトグループが常に高い意識を持って取り組んでいると確信しています。

● 取締役会、経営層とともに課題解決に取り組む

「サステナビリティ」と聞くと、熱帯雨林の破壊、海洋汚染、人間の消費活動によるその他の環境への影響、そして「リサイクル」など、ニュースで絶えず取りあげられているトピックが真っ先に思い浮かぶでしょう。世界中で毎日消費される約3,800万本の「ヤクルト」の容器（そのほとんどがプラスチック製）を、いかにしてリサイクルするか、あるいは責任ある方法で処分するかといった問題は、ヤクルトグループにとって大きな課題です。実際、サステナビリティ諮問委員会、取締役会、および経営層は、こうした問題の検討に多大な時間とエネルギーを注いでいます。ヤクルトグループは「リサイクル」や「再生材含有率」に関する規制や課題への対応に積極的に取り組んでいるとともに、プラスチック代替素材を用いた容器の開発も進めています。

● 幅広い分野の「サステナビリティ」への貢献

しかし、「サステナビリティ」は、こうした注目される課題だけにとどまりません。そこには、人間の生活に不可欠な土壌や水といった自然資本や生物多様性の保全、ヤクルトグループが掲げる環境分野に関する目標の達成を担う人材育成や意欲を持った社員の雇用、人権問題への配慮、そしてヤクルトグループの製品が親しまれている地域社会における健康的なライフスタイルのさらなる促進などが含まれます。

私は、社外取締役として、これらの分野におけるヤクルトグループの取り組みに関わってきました。今後も、ヤクルトグループが循環型経済を確立し、さらには真に持続可能な未来の実現に貢献するという目標に向かって歩み続けると確信しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● コーポレートガバナンス

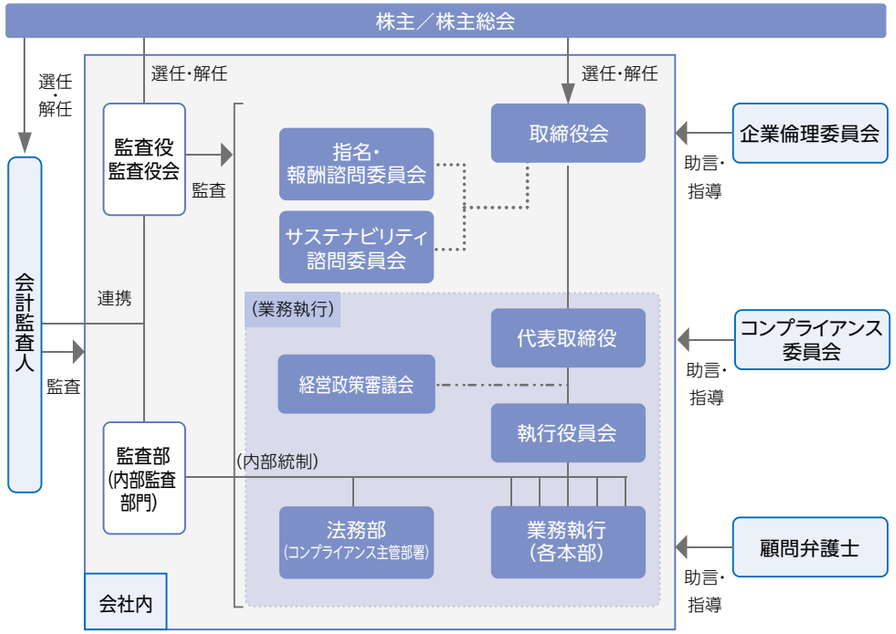
コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、取締役の経営責任を明確にするため、2007年から取締役の任期を1年とし、また、取締役会のさらなる活性化を図るため、2011年から執行役員制度を導入するとともに、取締役の員数を削減しています。そのほか経営政策審議会、執行役員会をはじめ各種会議体を設置し、意思決定の迅速化を図っています。加えて、取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬などについて審議する「指名・報酬諮問委員会」および環境・社会課題などの解決に向けたサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応について審議する「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

ガバナンス体制

2011年6月22日から執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役などで構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

コーポレートガバナンス体制



組織形態

年度	2022	2023	2024	2025	2026
組織形態	監査役会設置会社	監査役会設置会社	監査役会設置会社	監査役会設置会社	監査役会設置会社
取締役	15人	15人	15人	14人	13人
うち社外取締役	5人	6人	6人	6人	6人
うち独立役員	5人	6人	6人	6人	6人
うち女性取締役	2人	2人	2人	2人	2人
取締役任期	1年	1年	1年	1年	1年
取締役会議長	社長	社長	社長	社長	社長
監査役	5人	5人	5人	5人	5人
うち社外監査役	3人	3人	3人	3人	3人
うち独立役員	2人	2人	3人	3人	3人
うち女性監査役	1人	1人	2人	2人	2人
監査役任期	4年	4年	4年	4年	4年

＊ 2026年6月末現在

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

各組織体の開催状況

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会	8回	9回	10回	10回	10回
社内取締役の取締役会出席率	100%	100%	100%	99%※5	100%
社外取締役の取締役会出席率	98%※2	98%※2	98%※2	97%※6	98%※2
監査役会	8回	9回	10回	10回	10回
常勤監査役の監査役会出席率	100%	94%※3	100%	100%	100%
社外監査役の監査役会出席率	100%	100%	97%※4	100%	100%
コンプライアンス委員会	2回	2回	2回	2回	2回
企業倫理委員会	1回	1回	2回	1回	1回
CSR推進委員会※1	3回	3回	4回	4回	—
プラスチック容器対策委員会※1	2回	2回	5回	5回	—
サステナビリティ推進委員会	—	—	—	—	6回

※1 2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」は「サステナビリティ推進委員会」に統合
※2 やむを得ない事由により社外取締役1名が1回取締役会を欠席
※3 やむを得ない事由により常勤監査役1名が1回監査役会を欠席
※4 やむを得ない事由により社外監査役1名が1回監査役会を欠席
※5 やむを得ない事由により社内取締役1名が1回取締役会を欠席
※6 やむを得ない事由により社外取締役1名が2回取締役会を欠席

取締役会

取締役会は13人（うち社外取締役は女性取締役2人を含む6人）、監査役会は5人（うち社外監査役は女性監査役2人を含む3人）で構成されています※。

取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。また、取締役および監査役に対しては毎年アンケートを実施し、取締役会全体の実効性評価をしています。さらに、社外役員を中心に特定テーマに関する情報提供と協議を行う場を設けるなど、取締役会において活発な議論や十分な検討ができる体制を整えています。

※ 2026年6月現在

● 取締役会の付議事項

2025年度においては、中期経営計画の策定、各事業の業務執行状況および収益予測、海外事業所における対応、資本政策、政策保有株式の状況、DX推進に向けた対応、サステナビリティ課題への対応などのほか、取締役会の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」の答申を受けて、取締役候補者および執行役員の選任ならびに役員報酬制度の改定について審議を行いました。

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。当該委員会は、任意の指名委員会と報酬委員会の双方の機能を持ち、取締役・監査役候補の指名および取締役の報酬などについて審議し、取締役会に答申する役割を担っています。

また、当該委員会の委員は3名以上で構成され、その過半数を独立社外取締役が占めることで、独立性・客観性を確保しています。さらに、委員長を独立社外取締役とすることで、当該委員会の機能強化とガバナンス体制の充実を図っています。

なお、2025年度は5回開催しました。

監査の状況

● 監査役監査

監査役監査は、監査役5名で構成される監査役会で定めた監査の方針・計画・業務の分担などに従って、取締役会そのほかの重要会議に出席するほか、取締役・執行役員などから業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しています。

常勤監査役は、積極的に監査の環境整備および社内の情報収集に努め、業務分担に従って、重要な決裁書類などを閲覧しているほか、執行役員会をはじめ経営政策審議会、サステナビリティ諮問委員会、コンプライアンス委員会、支店長会議などの重要な会議に出席し、随時、意思決定のプロセスや業務執行の状況を確認しています。また、グループ内部統制システムの運用状況を確認するため、主に総務部、人事部、法務部、販売会社経営ソリューション部、情報システム部、生産管理部との定期的な会合の場を設け、情報共有や意見交換を行っています。国内外の子会社については、往査や面談などを通じて子会社の取締役から事業の報告を受けています。さらに、国内の子会社については、別途、当該子会社の監査役との報告会の場を設けるなどして監査の結果を確認しています。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

社外監査役などの非常勤監査役は、監査役会および取締役会に出席するほか、可能な範囲で当社事業所や子会社を視察し、確認状況に応じてそれぞれの専門的知見に基づく提言を行っています。

会計監査人からは、四半期ごとに監査状況の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて協議の場を設けるなど、密接な連携を図っています。

なお、監査上の主要な検討事項(KAM)についても、その選定理由や監査上の対応状況などの説明を受け、意見交換を行っています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

● 内部監査

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査部を設置し、現在、監査部長以下、総勢14人体制で、COSO※のフレームワークなどを参照しながら社内各部署・関係会社の会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

また、監査部が実施した内部監査結果については、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても報告しています。

さらに、監査役および監査部と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、そのほか必要が生じた都度、会合を持ち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況などについて情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

※ COSO:Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(トレッドウェイ委員会支援組織委員会)

● 外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規定に基づいた監査を受けています。

監査役会における報告内訳

年度	2021	2022	2023	2024	2025
監査役監査	8回	9回	10回	10回	10回
内部監査	8回	9回	10回	10回	10回
会計監査	4回	4回	4回	4回	4回

取締役の選任に関する考え方

取締役の選任にあたっては、豊富な知識・経験や経営に関する深い知見を有し、取締役にふさわしい能力、人格・識見を備えた者であることを基準としています。また、多様性を有し、闊達(かったつ)な議論がなされる取締役会の構成とするため、社内からの内部昇格のみならず、ヤクルトグループである販売会社の経営者および各界の有識者の中から、スキルのバランスや多様性の確保を踏まえ、適材適所の観点を基に決定しています。

なお、取締役の指名・報酬などに係る事項については、取締役会の諮問機関であり委員の過半数および委員長が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の答申を踏まえ、取締役会で決議しています。

スキル・マトリックス

	取締役の有する知識や経験等							
	企業経営・事業運営	ESG・サステナビリティ	財務会計・株主・資本市場	法務・リスクマネジメント	営業・マーケティング	グローバル	R&D・品質管理	人事・人材開発
成田 裕	●	●			●	●	●	●
星子 秀章	●	●	●	●				●
島田 淳一	●				●	●	●	
川畑 裕之	●	●	●	●	●			
渡辺 秀一	●		●					
岸本 明	●				●			
戸部 直子		●		●				●
永沢 裕美子	●	●	●					
阿久津 聡					●	●	●	
マシュー・ディグビー		●		●		●		
福澤 俊彦	●		●					●
大隈 毅	●				●	●		
内藤 学	●				●			

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

社外取締役・社外監査役のサポート

1.社外取締役のサポート体制

取締役会については総務部が事務局としての機能を果たしており、社外取締役も含めた全役員への情報伝達窓口となっています。

なお、取締役会資料については、事前に社外取締役に配布し、ほかの役員との意思疎通に支障のない体制を取っています。

2.社外監査役のサポート体制

監査役会については監査役専従の2人のスタッフが事務局としての機能を果たしています。取締役会など、重要な会議の議案については、事前に監査役会を開催し、関連部署長から資料の提供や説明を受けるなどの手段で情報を共有しています。各社外監査役への情報伝達体制については、常勤監査役が適宜、業務報告を行い、重要な会議資料や決裁資料、監査関係資料などを提供しています。

経営政策審議会

意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長7人および常勤監査役1人などで構成する「経営政策審議会」を設置し、原則として毎週開催しています。経営政策審議会では、経営の方針および諸方策ならびに業務の運営について審議し、または報告を受けています。

取締役会の実効性評価

当社は、2016年度から毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。具体的には、取締役および監査役に対しアンケートを実施し、取締役会の構成や運営方法(付議議案、開催頻度など)、社外役員への情報提供、外部への情報開示、自由記述などのアンケート項目による分析・評価を行っています。 2025年度からは、本内容の一層の充実を目的に、第三者機関を活用したアンケート(集計・分析・評価)を導入しました。その結果、取締役会は適切に機能しており、実効性はおおむね確保されていると評価しました。

また、取締役会の実効性の分析・評価などにおいて、取締役会の運営方法や構成、ガバナンス向上に向けた意見・改善提案がなされた事項を踏まえて、取締役会のさらなる活性化に向けて、以下の取り組みを行ってきました。

・取締役会の回数増加
・役員協議事項検討会や役員ミーティングなどの開催による社外役員への情報提供
・独立社外取締役の増員、多様化
・「指名・報酬諮問委員会」および「サステナビリティ諮問委員会」の導入
・役員報酬制度の見直し

当社は、今後も、取締役会の分析・評価結果を踏まえつつ、継続的に取締役会の実効性向上に努めてまいります。

役員報酬

当社は、報酬などに係る事項について、委員の過半数および委員長が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の答申を踏まえ、取締役会で決議することとしています(指名・報酬諮問委員会については、2025年度は5回開催しました)。

2026年6月24日の取締役会において決議された「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」は以下のとおりです。

当社の報酬体系については、当社事業の原点である「代田イズム」の実現に加えて、経営者がより業績に責任を持ち、株主の皆さまとの一層の価値共有を進める報酬制度とするため、以下の内容で構成します。

<固定報酬、業績連動報酬(短期インセンティブ(金銭))、株式報酬(長期インセンティブ(株式))>

1.対象者

(1)固定報酬
取締役全員

(2)業績連動報酬
当該事業年度末に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

(3)株式報酬
支給時に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

2.各報酬の算定方法の決定方針

(1)固定報酬
限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

(2)業績連動報酬

業績連動報酬の算定指標として、事業活動の源泉であり企業規模やその成長性を計る「連結売上高」、事業活動の収益性や効率性を計る「連結営業利益」に加え、当社事業の原点である「代田イズム」の実現度合いのバロメーターとなる「連結乳本数」を使用するものとします。また、業績連動部分は0%～150%の範囲内で変動するものとして設定します。

なお、業績連動報酬額は、連結営業利益の前年比が70%を下回った場合は、支給しないものとします。

(3)株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、職責および業績などに応じて譲渡制限付株式を支給します。

株式報酬は、非業績連動型および業績連動型を併用した設計とし、株式給付信託を活用して株式を支給する仕組みとします。

① 非業績連動型株式報酬

対象取締役に対し、役員等株式給付規程に基づき職責に応じて定まる数の当社普通株式を支給するものとし、支給する株式には給付日から当社の取締役を退任する日までを譲渡制限期間とする譲渡制限を付すものとします。

② 業績連動型株式報酬

対象取締役に対し、役員等株式給付規程に基づき職責および業績測定期間(当初2027年3月末日に終了する事業年度から2031年3月末日に終了する事業年度までの5事業年度とし、以降、中期経営計画などの対象期間に応じた事業年度とする。)における算定指標の目標達成度に応じて定まる数の当社の普通株式を、業績測定期間の終了後に支給するものとし、支給する株式には給付日から当社の取締役を退任する日までを譲渡制限期間とする譲渡制限を付すものとします。

業績連動型株式報酬の算定指標については、資本効率性、株主さまとの価値共有、人的資本経営などの観点より、「ROE」・「相対TSR」・「ワークエンゲージメントスコア」の3つとし、業績測定期間における各算定指標の達成基準に応じて算定される業績評価係数と個々の取締役の職責に応じて決定される算定基礎株数を用いて給付株数を算出します。

なお、非業績連動型株式報酬および業績連動型株式報酬により支給する株式について、当社は、譲渡制限期間中に、譲渡制限付株式の支給を受けた対象取締役および譲渡制限期間経過後の退任取締役が、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当する場合に、当該株式の全部または一部を当然に無償で取得することができることとします。

また、譲渡制限期間経過後の退任取締役において、在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為などがあった場合は、受領した株式および金銭に相当する経済価値の金銭の全部または一部の返還請求を受けることがあります。

3. 報酬の種類別の割合

適正なインセンティブとして機能するよう、下記の割合を基準として報酬を構成します。

(1)固定報酬:(2)業績連動報酬:(3)株式報酬(非業績連動型・業績連動型)

＝ 60 ： 15 ： 25(うち非業績連動型15・業績連動型10)(%)

※1 改定前は70:15:15
※2 社外取締役および非常勤取締役は、(1)固定報酬のみ

4. 報酬の支給時期または条件の決定に関する方針

(1)固定報酬	毎月支給
(2)業績連動報酬	前年度の業績結果に対するインセンティブ報酬のため、算定期間となる事業年度終了後に一時金として支給
(3)株式報酬	①非業績連動型 今後の企業価値向上に対するインセンティブ報酬のため、株主総会における取締役選任後、取締役任期分を支給 ②業績連動型 業績測定期間における評価に対するインセンティブ報酬のため、業績測定期間終了後に業績測定期間における在任期間分を支給

※ (1)固定報酬および(2)業績連動報酬の限度額は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において定めた年額1,000百万円
※ (3)株式報酬の上限株数は、2026年6月24日開催の第74回定時株主総会において定めた25万株。
(株数は、当社の普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合などが行われた場合には、合理的な調整を行う。)

これらの方針および報酬の算定方法、個人別報酬などは、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」で審議のうえ、取締役会で決議するものとします。ただし、(1)固定報酬および(2)業績連動報酬に関する個人別の報酬額については、取締役会の委任を受けて「指名・報酬諮問委員会」で決定するものとします。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

報酬(金額)

年度	2021※1	2022※2	2023※3	2024※4	2025※5
取締役報酬	18人642百万円 (うち社外取締役 7人66 百万円)	17人806百万円 (うち社外取締役 7人69 百万円)	19人765百万円 (うち社外取締役 6 人79 百万円)	19人713百万円 (うち社外取締役 7 人84 百万円)	16人659百万円 (うち社外取締役 6 人83百万円)
監査役報酬	5人107百万円 (うち社外監査役 3人35百万円)	5人114百万円 (うち社外監査役 3人38百万円)	5人121百万円 (うち社外監査役 3人42百万円)	8人109百万円 (うち社外監査役 5人43百万円)	5人104百万円 (うち社外監査役 3人43百万円)

※1 第70期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額
※2 第71期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額
※3 第72期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額
※4 第73期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額
※5 第74期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額

政策保有株式

当社は、株式の政策保有について、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けた協力関係をより強固なものとすることを目的に実施しています。保有適否の検証については、今後の取引や業務提携の可能性などを総合的に勘案し、当社に有益とならない政策保有株式については、縮減することとしています。また、取締役会において、個別の政策保有株式が資本コストや保有目的に照らした合理性を有するか否かを基準に、保有の適否を検証しています。

なお、政策保有株式の貸借対照表計上額については、2030年までの中期経営計画において、連結純資産比率5%とすることを目指しており、財務状況を踏まえ、順次縮減を進めることとしています。

さらに、政策保有株式に係る議決権の行使については、企業価値の向上に資するかどうか検討のうえ、決裁手続きを経て、賛否を行使しています。

グループガバナンスの取り組み

子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議(りんぎ)承認や報告を求める事項などについて「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門(監査部)による監査も実施しています。

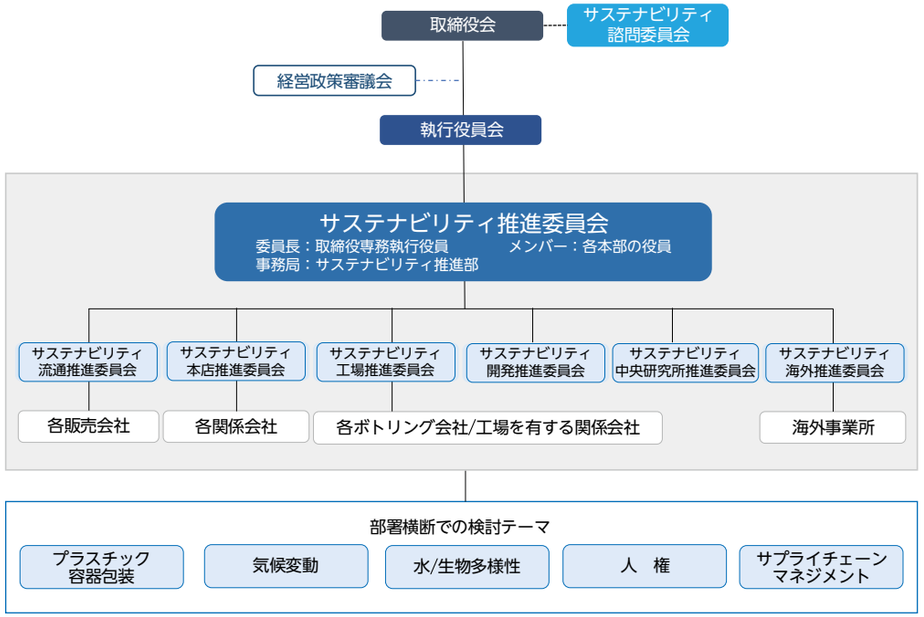
さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修などを実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。

サステナビリティ・ガバナンス

当社は、2024年度から取締役会の諮問機関として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

また、「サステナビリティ諮問委員会」に上程する議題は、本社取締役でありサステナビリティ推進を担当する役員が委員長を務め、社内関連部署の役員により構成される「サステナビリティ推進委員会」で十分に審議しています。審議事項については、必要に応じて経営政策審議会および執行役員会にも上程しています。

サステナビリティ・ガバナンス体制



＊ 2026年5月現在

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● サステナビリティ諮問委員会

環境・社会課題などの解決に向けた、ヤクルトグループのサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応状況などについて審議し、取締役会に答申する役割を担う「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

委員は8名であり、そのうち独立社外取締役3名、社内取締役3名、常勤監査役1名を含んでいます。

本委員会の設置により、取締役会におけるサステナビリティ推進に関する監督機能を強化し、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境・社会と企業が持続的に成長していくことを目指します。

サステナビリティ諮問委員会付議事項（2025年度）

開催日	付議事項
4月25日（第1回）	▪ サステナビリティ推進部 基本計画について ▪ SBT認定取得に向けた「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の対応について ▪ 「サステナビリティレポート2025」の制作について
7月30日（第2回）	▪ 「マテリアリティの再設定」について ▪ 「サステナビリティレポート2025」の初稿（案）について ▪ 各種方針・コミットメントの改訂（案）について ▪ 「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の進捗状況について ▪ 2026年度サステナブル素材導入計画（案）について
10月30日（第3回）	▪ 容器展開多様化に関する検討の進捗状況について ▪ SBT認定取得と目標達成に向けた今後の取り組み（案）について ▪ その他報告事項
3月6日（第4回）	▪ 海外におけるプラスチック容器包装対応について ▪ ESG評価に関する情報開示について ▪ 「2026年度サステナビリティ推進部 基本計画骨子（案）」について ▪ その他報告事項

● サステナビリティ推進委員会

2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これにより、従来のCSRおよびプラスチック容器対策の取り組みを一元化し、基本戦略や対策を審議、推進します。

本社取締役でありサステナビリティ推進を担当する役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会は、年に複数回開催し、気候変動問題を含むさまざまなサステナビリティに関する経営課題について、方針や推進策の審議、進捗管理などを行っています。 2025年度は6回開催し、サステナビリティ・ガバナンス体制や、「ヤクルトグループ人権方針」の改定、SBT認定取得と目標達成に向けた取り組み、容器包装の対応、水・生物多様性に対する取り組みなどについて協議しました。また、サステナビリティ行動計画や環境アクションの結果および「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の進捗の確認も行っています。

なお、サステナビリティレポートの記載事項については、取締役であるサステナビリティ推進委員会の委員長が承認しています。

さらに、グループ全体で取り組むため、各部署の具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会を下部組織に設けて、サステナビリティ活動の推進を図っています。

サステナビリティ推進委員会の付議事項（2025年度）

開催日	付議事項
4月15日（第1回）	（1）サステナビリティ推進部 基本計画について （2）2025年度サステナビリティ・ガバナンスについて （3）SBT認定取得に向けた「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の対応について （4）「サステナビリティレポート2025」の制作について
6月10日（第2回）	（1）SBT認定取得に向けた進捗状況について （2）「サステナビリティ行動計画」および「環境アクション（2021-2024）」の2024年度活動結果について （3）TCFD開示について （4）国内におけるPS容器リサイクルの取り組みおよびプラ新法への対応の進捗状況について
7月8日（第3回）	（1）「サステナビリティレポート2025」の進捗について （2）TCFD開示（案）について （3）各種方針（人権方針等）・コミットメントの改訂（案）について （4）「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の進捗状況について （5）2026年度サステナブル素材導入計画（案）について
10月21日（第4回）	（1）容器包装に関する対応の戦術と進め方について （2）容器展開多様化検討の作業進捗状況について （3）SBT認定取得と目標達成に向けた今後の取り組み（案）について
12月9日（第5回）	（1）2026年度サステナブル素材導入量（案）について （2）「持続可能な水資源管理」および「生物多様性の保全」に関する取り組み状況について
2月17日（第6回）	（1）海外におけるプラスチック容器包装対応について （2）ESG評価に関する情報開示について （3）再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みについて （4）「2026年度サステナビリティ推進部 基本計画骨子（案）」について

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

経営層に対するサステナビリティ教育

取締役や執行役員などの経営層に対して、2002年度から「サステナビリティ経営セミナー」を開催しています。外部有識者からESGの最新情報を得ることでサステナビリティの観点や知見を経営に生かしています。

2025年度はサステナビリティ領域に精通した外部専門家をお招きし「倫理としてのCSRから戦略としてのESGについて」をテーマに講演いただき、役員・部署長など115人が出席しました。現在、気温の上昇や生物多様性の危機、過剰な資源の消費などにより、地球の限界を超えていることを背景に、従来の経済価値から「ウェルビーイング」や「持続可能性」を重視する方向への転換が世界的に進む中で、企業のサステナビリティも「社会的責任」から「戦略」へと進化させる必要性を説明いただきました。企業は「成長のみを重視する経営」から100年単位の長期視点で「環境や社会と調和しながら持続可能な成長を目指す経営」へと転換が迫られていることを改めて理解し、今後の企業戦略の在り方を学ぶ大変有意義な機会となりました。

サステナビリティ経営セミナーのテーマ（過去5年）

年度	テーマ
2021	ビジネスと人権
2022	TCFD提言の具体的な取り組み
2023	サステナビリティリスクの対応について
2024	サステナビリティ情報開示のトレンドと、開示に向けた準備について
2025	倫理としてのCSRから戦略としてのESGについて



サステナビリティ経営セミナー

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

● 危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および危機的事項の内容に応じて担当の取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役と共に、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

● リスクの特定

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議（重要事項は取締役や監査役などから構成される経営政策審議会および取締役会）において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

現在は、環境問題への対応、災害、ブランド毀損（きそん）、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチックごみ問題、ヤクルト類への依存および競争環境などに関する19のリスクを特定しています。

● リスク評価の範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となって行い、各部門に関わる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととし、必要に応じて、各種会議（重要事項は取締役や監査役などから構成される経営政策審議会および取締役会）に上程しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

● 新規取引先事前相談制度

新規に取引を開始する相手先について、反社会的勢力との関係性の有無、コンプライアンス上の懸念の有無などを取引開始前に確認する制度を2003年から運用しており、企業倫理委員会で実施結果を報告し、各委員から評価や提言を受けています。 2025年度は、より精度の高い情報収集のために外部サービスを導入し、さらなる企業倫理の徹底を図りました。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を策定しています。また、地震／感染症／商品回収など、個別の事態に応じたマニュアルを策定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転に伴い、適宜見直しを図っていきます。

● 安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

安否確認システム訓練参加率

年度	2021	2022	2023	2024	2025
安否確認システムの訓練参加率（メール回答率）	99.1%	99.1%	99.8%	99.2%	99.7%

● 巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配布し、3日分の非常用食料と飲料水を準備しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応が取れるよう緊急地震速報受信機※を設置しています。

※ 不特定多数向け（TV・ラジオ・携帯電話等）に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画（BCP）

● 「種菌」の維持

中央研究所では、有事での所員の人命・安全確保を最優先にすると同時に、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持ができるよう、非常時の電源確保システムや国内外での分散保管体制を構築しています。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を「生産本部事業継続計画(BCP)」に基づき定めています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図などのメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害などの発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、外部倉庫の活用など、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

● 生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を策定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献などを定めたものです。

● 物流

物流部門では、各物流拠点に庫内作業を可能にするための非常用照明や事務所機能を維持するための非常用バッテリーを配備し、停電などのトラブルに備えています。

また、受発注・在庫・出荷データなどの情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。これにより、災害などによるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウエア障害の対応時間短縮が可能になります。

ほかにも、物流拠点をバランスよく統廃合・分散することで、安定供給に努めています。

● 情報セキュリティ

情報セキュリティに関する脅威から重要な情報資産を守るため、「ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、対策の体系的な整備と運用を継続しています。各システムにおけるアクセス制御や不正アクセスの監視、定期的な社員教育を通じて、情報漏えいなどの未然防止に取り組んでいます。また、インシデント発生時にはインシデント対応チーム(CSIRT)を中心に、関係部署と連携し、迅速かつ適切に対応できる体制を構築しています。

ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー

ヤクルトグループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。社会の期待と信頼に応えるため、お客さまの個人情報を含むすべての情報資産を確実に守ることが重要だと考えています。そのため、ヤクルト倫理綱領・行動規準に従い、グループ一丸となって情報セキュリティの強化に努めてまいります。

ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/securitypolicy/

● 情報セキュリティ研修

デジタル活用の拡大に伴い、サイバー攻撃や標的型メールなど、情報セキュリティに関する脅威は年々高度化・巧妙化しています。こうしたリスクから情報資産を守るため、ヤクルトグループでは、従業員一人ひとりのセキュリティ意識と対応力の向上を目的に、情報セキュリティ研修を実施しました。研修では、情報漏えいの代表的な事例や最新の攻撃手口、不審な兆候を察知した際の初動対応などを解説しました。加えて、日常業務における留意点を具体的に示すことで、実践的な行動につなげ、事故の未然防止と被害最小化を図っています。今後は、役割や職責に応じた理解と実践力のさらなる向上を図るため、階層別の情報セキュリティ研修を実施する予定です。

情報セキュリティ研修

年度	2021	2022	2023	2024	2025
情報セキュリティ研修	1回 2,512人	1回 2,447人	1回 2,725人	2回 5,289人※1	3回 8,040人※2

※1 2024年度はeラーニング(2,513人)と標的型メール訓練 (2,776人)を実施
※2 2025年度はeラーニングを2回実施(第1回:2,651人、第2回:2,598人)するとともに、標的型メール訓練を1回実施しました(2,791人)。
上記の人数は、同一人物の複数回受講を含む延べ人数です。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

担当者コメント



情報システム部
セキュリティ推進課
課長
宇野 佑太郎

サイバー攻撃の高度化や事業活動のデジタル化拡大を背景に、情報セキュリティは、組織全体で取り組むべき重要なリスク管理上の課題となっています。ヤクルトグループでは、全社およびグループ会社共通のセキュリティ水準を確保し、ガバナンスを強化することを目的として、情報セキュリティ研修を実施しました。研修を通じて、共通の対応方針や役割、事故発生時の初動対応について理解を深めました。今後は、研修の実施回数を増やすとともに、研修内容の充実・高度化を図り、役割や職責に応じた階層別の情報セキュリティ研修を実施する予定です。継続的な教育を通じて、グループ全体のセキュリティ水準の向上とリスク低減に取り組んでいきます。

各国・地域における取り組み

● バックアップサービスなどの活用（海外）

広州ヤクルトでは主要なシステム（OA、人事、営業）は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。また、データについて自社サーバー管理からクラウド管理に切り替えることで、災害時のリスク管理を強化しました。ITセキュリティソフトのアップデート、各事業所が個別に管理していたネットワーク接続の全社統一など、セキュリティ対策の強化にも取り組んでいます。

中東ヤクルトでも社内情報漏えいのリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイヤーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバーの保有と停電などの不測の事態を想定しインバーターを設置しています。

また、インドネシアヤクルトやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害などの緊急時でも事業が継続できるように備えています。

● サイバーセキュリティ対策研修の実施（フィリピンヤクルト）

フィリピンヤクルトでは、本社、エルサルバドール工場、地方代理店会議においてサイバーセキュリティ対策研修を実施し、近年多発しているサイバーインシデントに対する警鐘や被害を防ぐための自身の行動に対する啓発などを行っています。2025年はセミナーを6回開催し、計420人が受講しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

● コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況、ESG経営に関する取り組みなどをテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。

2025年度は、9月に経理・財務の状況と食品品質保証に関する取り組み状況をテーマに、2月には健康経営・ダイバーシティにおける取り組みとコンプライアンス推進状況をテーマに当委員会を開催しました。

● 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除）の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2025年度は、11月に当委員会を開催しました。

● コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスに関わる取り組み事項の推進窓口として、法務部・総務部・人事部・監査部の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程などを遵守して行われているかを確認するなど、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

さらに、各部署・事業所およびヤクルトグループにおけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

腐敗防止の取り組み

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針などの遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。当方針および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に関連する内部規程を遵守します。

ヤクルトグループ腐敗防止方針

ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等（以下関係法令等という）の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき定める本方針およびこれに関連する内部規程を遵守します。
ヤクルトグループ腐敗防止方針は以下の項目について記載しています。

1. 目的
2. 腐敗行為の禁止
3. 記録の作成および保管
4. 体制の確立
5. 違反行為への対応

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ腐敗防止方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf

贈賄防止規程

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、または提供することを禁じており、本社および海外各事業所ではそれぞれに「贈賄防止規程」を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

「贈賄防止規程」では、社員が営業上の不正の利益を得る目的で公務員などへ便益を提供することを禁止し、また、公務員などに対して適法な範囲での便益の提供などを行う際には社内承認手続きを徹底すること、社員が当規程に定める内容に違反した場合、就業規則などに従って厳正に処分することなどを明確に定めています。

Contents
02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

内部通報制度

業務上の法令違反行為および社内規程違反行為などを早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として国内に「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

当制度では、通報窓口を当社法務部内、専門会社、弁護士事務所の3か所に設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

また、当制度の対象については、当社および子会社、関連団体に加え、子会社以外の販売会社も利用できるようにしており、対象会社の役員・社員（退任・退職後1年を経過しない者を含む）から通報・相談などを受け付けています。

2025年4月には、内部通報制度のさらなる実効性向上のために、子会社販売会社の個人事業主または業務委託のヤクルトレディなども当制度を利用できるよう変更しました。

内部通報制度に関する社内の認知度については、3年に1回実施している「コンプライアンス・アンケート」にて定期的に確認しており、直近の当社結果（2023年度）では90.6%でした。

当制度は、入社時の研修、階層別研修などの機会やグループウェアにて定期的に社員に周知するとともに、当制度を利用しているヤクルトグループの経営層および対象者に対しても、当制度および利用方法の周知・啓発を図り、実効性の確保に努めています。

内部通報制度のしくみとしては、通報窓口に通報があった場合は、コンプライアンス推進チームが法令や社内規程に則り通報者保護を図ったうえで事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、対象となる組織の代表者・責任者を通じて是正措置や再発防止策といった一連の対応を指導・監督しています。また、対応結果については、当社社長や担当役員に報告するとともにコンプライアンス委員会でも報告し、各委員から評価や提言を受けています。

海外グループ会社においても、14事業所において内部通報制度を設けています。

関連情報 P.112 人権 ▶ 内部向け窓口

相談・問い合わせ等含む内部通報制度通報件数（ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン）

年度	2021	2022	2023	2024	2025
通報件数	16件	14件	24件	27件	47件

内部通報の種別（2025年度）

カテゴリー	件数
ハラスメント	16
人事労務	9
不正・法令違反・ルール違反	6
情報管理	2
制度・ルールへの疑問・相談	4
職場の環境・人間関係	1
その他	9

● 社内外の通報制度（メキシコヤクルト、ブラジルヤクルト）

メキシコヤクルトでは、社内だけでなくお客さまや取引先など社外からもウェブサイトを通じて通報を受け付けています。通報内容に応じて監査室で通報者への面談や状況確認を行い、内部統制委員会へ報告し、速やかに対応しています。また、ブラジルヤクルトにおいても、2023年4月に通報者の匿名性を維持しながら、自社従業員だけでなく、お客さまや請負業者などの社外からの苦情を受け付ける内部通報制度を導入しました。通報を受け付けた際は、倫理委員会で調査したうえで対応します。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」などの啓発資材の配布・公開、1か月間集中的に実践活動をするコンプライアンス強調月間などを通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、コンプライアンスに関して管理職から新入社員までの階層別研修やヤクルトグループ各社においても研修を行う等、さまざまな機会を設け啓発をしています。 2025年度のヤクルトグループにおけるコンプライアンス研修実施回数は合計118回でした。
コンプライアンスに関する啓発資材	グループ全体に対し、コンプライアンスの基礎について解説した啓発資材「コンプライアンス・ガイドブック」を配布しています。 2025年度は、四半期ごとに定期発行している啓発資材「コンプライアンスかわら版」で、ハラスメントや内部通報制度の周知等をテーマに年間を通じてコンプライアンスのさらなる周知・浸透を図りました。 また、従事者のハラスメントに関する正しい知識の習得を目的としたハラスメント防止動画の公開や景品表示法、中小受託取引適正化法および独占禁止法等の関係法令への理解浸透を目的とした啓発資材の配布をしています。 さらに反社会的勢力との関係遮断を啓発する資材についても、グループ全体に配布しています。
コンプライアンス強調月間	2025年度は、2026年2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、ヤクルトグループの従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、全従業員がコンプライアンス違反を未然防止できる職場風土の醸成等のために「心理的安全性」について学び、職場の心理的安全性を高めるための行動目標を宣言したうえで、1か月間集中的な実践活動を推進しました。
コンプライアンス・アンケート	3年に1回、コンプライアンス・アンケートを実施しています。直近では2023年6月に、国内のヤクルトグループを対象に、役員および社員（嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む）約18,000人から回答を得ました。 このアンケート結果は各社・各部署・各事業所にて傾向を分析したうえで、社長を含む役員、各社の代表者、各部署・事業所長、従事者に報告し、改善活動に向けて取り組んでいます。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンス推進施策の策定に活用しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

コンプライアンス研修

年度	2021	2022	2023	2024	2025
コンプライアンス研修	26回	18回	33回	115回	118回

臨床研究法に基づく情報公開

臨床研究法に基づき、医療機関などへの資金提供などに関する情報を適正にホームページで情報公開しました。

WEB 臨床研究法に基づく情報公開に関する取り組み
https://www.yakult.co.jp/company/about/transparency/

化粧品事業におけるコンプライアンスの徹底

訪問販売を実施する社員は、訪問販売員教育指導者資格試験を受けており、訪問販売員教育指導者資格証を取得し不適切な活動の未然防止に努めています。

また本社では、日本化粧品工業連合会が発信している「化粧品等の適正広告ガイドライン」を遵守しています。さらに年に3回実施されている講習会に参加し、不適切な広告が出稿されないよう本社や支店が作成した資材の校閲を行っています。

不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法などの関係法令を遵守し、適正な決裁手続きを取ったうえで、これを行います。 2025年度の政治献金支出額は3百万円でした。

税の透明性

● 税法の遵守と公正性

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現が極めて重要であると認識しています。

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、「ヤクルトグループ税務方針」を定め、これに基づき納税しています。

ヤクルトグループ税務方針

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を以下のように定めます。
ヤクルトグループ税務方針には以下の項目について記載しています。

1. 法令遵守
2. 国際的枠組み
3. 移転価格
4. 税務リスクの最小化
5. 税務計画およびタックスヘイブン
6. 税務当局への対応

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ税務方針全文は以下URLからご確認ください。
WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_tax_policy.pdf

● 取締役会での納税に関する報告などの状況

ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取締役会へ報告しています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

なお、2025年度はグループ売上高4,864億円に対して法人税等は202億円でした。

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

● 外部からの評価

ESG投資インデックスの構成銘柄

ヤクルト本社は、ESG投資インデックスである「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」「JPX日経インデックス人的資本100」などの構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good　FTSE Blossom　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index　S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

JPX-NIKKEI HC100

2026 Sompo Sustainability Index

WEB 外部からの評価
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/evaluation/

外部機関からの評価

健康経営優良法人 2026 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500
女性が活躍しています！
プラチナくるみん 子育てサポートしています
食育推進企業・団体 私たちは食育活動を推進しています
SPORTS YELL COMPANY 2026
Japan. Committed to the SDGs
日本サービス大賞 NIHON SERVICE AWARD 第2回 日本サービス大賞 経済産業大臣賞
CDP A List 2025 Water
CDP 2025 Supplier Engagement Leader

●「DX認定事業者」の認定取得

当社は「+DIGITAL（プラスデジタル）」をDXコンセプトに掲げ、2026年1月に経済産業省の「DX認定事業者」の認定を取得しました。「+DIGITAL」とは、ヤクルトレディによるリアルのコミュニケーションという当社固有の強みに、デジタル技術を“プラス”することで、お客さまとのリレーションシップをさらに深めるという考え方です。認定取得に向けては、DXビジョンの策定と中期経営計画などでの公表、IT・DX推進委員会を中核とした全社推進体制の構築、顧客接点DXやDX人材育成といった部門横断プロジェクトを推進しました。今後も「+DIGITAL」のもと、ヤクルトならではのDXを推進してまいります。

DX認定

● CDPからの評価

2025年度の評価結果

質問書	評価結果
気候変動	B
水セキュリティ	A
フォレスト	B

外部からの表彰

●「キッズみらいアワード」において「最優秀賞」および「部門賞」を受賞

2026年3月、当社が販売する「Newヤクルト」が「キッズみらいアワード」（主催：株式会社朝日学研シンクエスト）において、「最優秀賞」および“子どもの健康部門”の「部門賞」を受賞しました。本アワードは、書籍・教材・デジタルサービス・体験スポット・生活や健康を支える商品など、子どもたちの学びや成長を支える“モノ・コト・ヒト”を対象に顕彰するもので、「Newヤクルト」は、子どもの健康づくりへの貢献や、長年にわたり親しまれてきた点などが評価されました。

キッズみらいアワード 2026 最優秀賞

Contents

02 サステナビリティレポート2026について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップメッセージ
08 サステナビリティ担当役員メッセージ
10 ヤクルトのはじまり
12 ヤクルトのサステナビリティ
24 環境活動報告
25 役員・従事者メッセージ
27 環境マネジメント
32 気候変動の緩和と適応
42 持続可能なプラスチック容器包装の推進
47 持続可能な水資源管理
50 生物多様性の保全
56 廃棄物・食品ロスの削減
58 社会活動報告
59 役員・従事者メッセージ
61 安全・安心な製品と情報の提供
66 地域社会との共生
71 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
79 役員・従事者メッセージ
81 地域に根ざした健康の普及
83 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
87 役員・従事者メッセージ
89 従事者の健康・安全・安心
96 ヤクルトレディに対する取り組み
97 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
101 従事者の多様性の尊重
105 人権
113 顧客満足
116 ガバナンス報告
117 社外取締役メッセージ
119 コーポレートガバナンス
127 リスクマネジメント
130 コンプライアンス
133 外部からの評価
134 ESGデータ集

ESGデータ集

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

環境	
環境に関する認証取得状況（ISO 14001）	P.30
環境会計の実績／環境保全対策に伴う経済効果	WEB
事業活動に伴う環境負荷の全体像（生産からお届けまで）	P.31
GHG排出量（2025年度）	P.38
カテゴリ別スコープ3排出量（2025年度）	P.38
本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移（スコープ1+スコープ2）	P.39
本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移（スコープ1+スコープ2）	P.39
物流部門のCO_2排出量の推移（スコープ1+スコープ2）	P.40
物流のディーゼル燃料使用量とNO_x排出量	WEB
プラスチック製容器包装使用量の推移	WEB
特定プラスチック使用製品提供量の推移	P.45
プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	P.45
生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果	P.47
サプライヤー拠点における水リスク調査結果	P.47
水リスク調査コスト	P.47
本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移	P.48
海外生産拠点における水の定量データ	WEB
国内生産拠点における水の定量データ	WEB
生物多様性と水に関する調査結果	P.52
本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移	P.56
本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率（2025年度）	P.56
容器包装の再商品化義務量	P.56
中央研究所が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質（2025年度）	P.57
食品廃棄物の再生利用実績	P.57
地域別サイトレポート／国内サイトレポート	WEB
社会	
品質に関する認証取得状況	P.61
コミュニティへの投資額（社会貢献活動費）	P.66
サステナブル調達アンケート／スコアごとの取引先数（2025年度）	P.73
原材料の地元調達比率（2025年度）	P.77
グリーン購入率	P.78
低糖、カロリー低減タイプ商品　乳製品売上金額比率（2025年度）	P.81
労働災害度数率・強度率の推移（ヤクルト本社）	P.89
労働安全衛生における認証取得状況（ISO 45001）	P.89
年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移（ヤクルト本社）	P.93
育児休業取得率の推移（ヤクルト本社）	P.94
初任給と最低賃金との比較（2025年度）	P.95
研修受講時間・費用（ヤクルト本社）	P.98
代田イズム研修会実施回数・参加者数（ヤクルト本社）	P.98
女性管理職比率の推移（日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所）	P.101
障がい者雇用率の推移（日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所）	P.102
定年退職時における継続雇用率の推移（ヤクルト本社）	P.103
株式会社ヤクルト本社の人材データ	P.104
海外ヤクルトグループの人材データ	P.104
人権啓発研修	P.111
ご相談件数と内訳の推移（件数）	P.113
ガバナンス	
組織形態	P.119
各組織体の開催状況	P.120
監査役会における報告内訳	P.121
役員報酬	P.124
安否確認システム訓練参加率	P.127
情報セキュリティ研修	P.128
相談・問い合わせ等含む内部通報制度通報件数（ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン）	P.131
内部通報の種別（2025年度）	P.131
コンプライアンス研修	P.132

※ レポート内に記載していないデータについては、WEB掲載のESGデータ集（エクセル）をご覧ください。

人も地球も健康に

Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660　東京都港区海岸1丁目10番30号
お問い合わせ先　サステナビリティ推進部　TEL(03)6625-8960(代表)
FAX(03)6747-8009

ウェブサイトアドレス　https://www.yakult.co.jp
公開　2026年 11月
次回公開予定　2027年 10月